

令和2年9月1日
総務常任委員会資料
政策経営部経営戦略課

宇治市第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括（案） について

宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略の実現・推進に向けましては、各基本目標の数値目標や具体的な施策の重要業績評価指標（KPI）の達成度により、取組の効果を毎年検証し、PDCAサイクルにより総合戦略の実現性を高めることとしており、この度、宇治市第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括につきまして、取りまとめたので、ご報告します。

【資料】

宇治市第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括（案）

資料1

人口動向分析

資料2

令和2年度宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議
（8月7日）における主な意見要旨

資料3

宇治市第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括 (案)

令和2年8月
宇治市

目 次

宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略について	1
(1)『確固たる宇治ブランドの確立』	3
①魅力発信プラットフォーム運営等事業	4
②観光振興事業	8
③観光インバウンド推進事業	15
④宇治茶活用事業	18
⑤宇治茶ブランド化事業	26
⑥源氏物語のまちづくり等事業	28
⑦宇治の魅力の深化事業	34
(2)『市民の宇治への愛着の醸成と市民によるふるさと宇治の創生』	39
①市民参画・協働によるふるさと宇治創生事業	40
②宇治への愛着醸成事業	50
③誰もが生き生きと暮らせる宇治づくり推進事業	53
④多世代交流促進事業	62
(3)『まちの魅力を高める都市基盤の整備』	63
①まち巡りを仕掛ける基盤づくり	64
②交通環境等充実事業	69
③公共施設アセットマネジメントの導入	73
④地域コミュニティの活性化	74
(4)『地域経済の活力づくり』	78
①産業活性化事業	79
②雇用促進事業	84
(5)『若い世代の就労・結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり』	87
①若い世代の就労支援事業	88
②結婚・出産支援事業	90
③子育て支援環境充実事業	95
④学習環境等充実事業	105
⑤保幼小中の連携教育推進事業	115
⑥地域等協働子育て環境充実事業	119
地方創生推進交付金(令和元年度)	128
重要業績評価指標(KPI)目標値修正一覧	134
宇治市と大学・企業等との主な連携内容一覧	136

宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

1. 基本的な考え方

(1) 創生総合戦略の目的

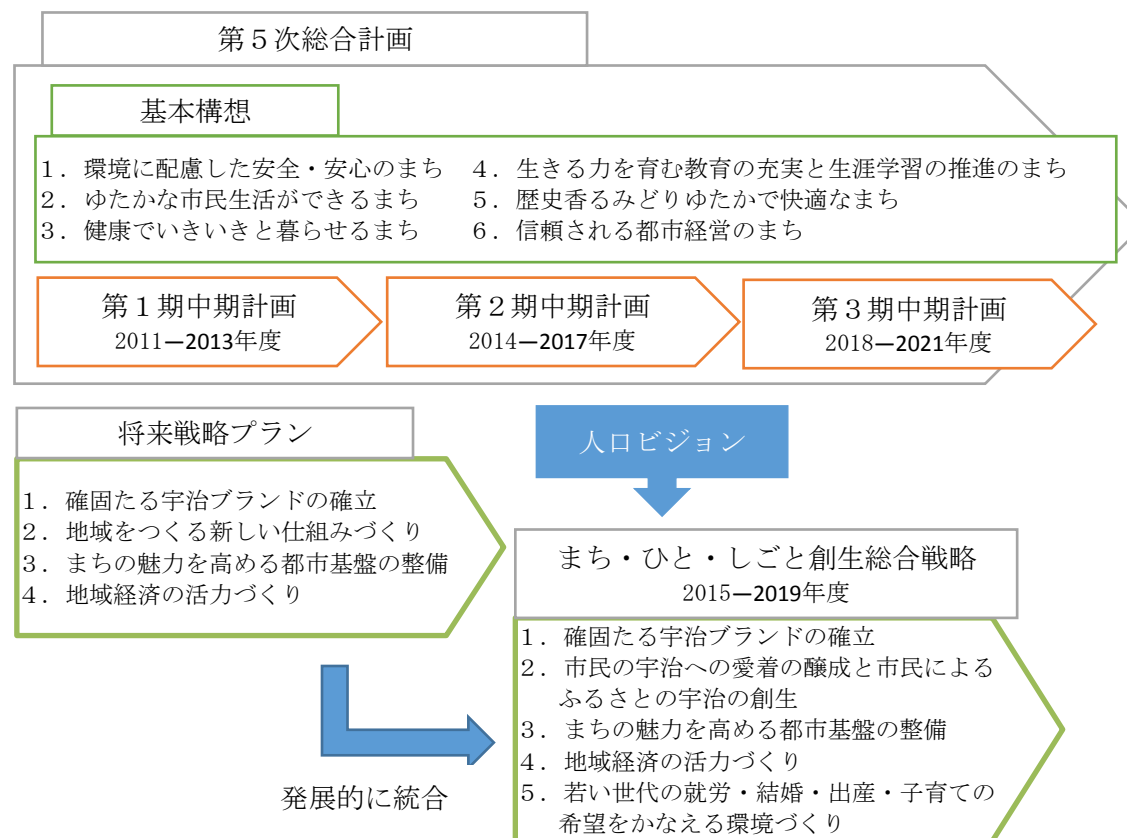
人口減少及び少子高齢社会への迅速かつ的確な対応と、本市の特色を活かした施策の実施により、持続的に発展するまちを目指すことを目的とする。

(2) 創生総合戦略の位置付け

本市では、宇治市第5次総合計画(計画期間平成23～令和3年度)において「みどりゆたかな住みたい、住んでよかった都市」を目指す都市像とし、お茶と歴史・文化の香るふるさと宇治をまちづくりの目標としている。この基本的な考え方は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的考え方等と合致している。

また、平成25年度に策定した宇治市将来戦略プランでは、宇治市第5次総合計画第1期中期計画を受けて、宇治を持続的に発展する都市とするため、産業や観光などの幅広い分野において時代の変化に対応し、『宇治』の魅力を向上させるための具体的な取組を検討した。

本創生総合戦略では、既に示されている宇治市第5次総合計画・宇治市将来戦略プランを踏まえたうえで、人口ビジョンにおいて示した人口の変化による将来への影響、課題を勘案しつつ、人口減少に歯止めをかけ、持続的に発展するまちを目指した今後の目標、基本的な方向、具体的な施策を示すものである。



2. 事業評価

各基本目標における数値目標や具体的な施策における重要業績評価指標(KPI)の達成度により、取組の効果を毎年検証し、国の動向や社会経済情勢の変化などに対応した施策の見直しを図るなど、PDCAサイクル(※)により、創生総合戦略の実現性を高める。

また、効果検証に際しては、庁内で評価を行うとともに、その妥当性・客観性を確保するため、産学官金労言士等の有識者及び市民で構成される「宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」で検証を行う。

※PDCAサイクル: Plan(計画)、Do(実施)、Check(評価)、Action(改善)の4つの視点をプロセスの中に取り組むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法。

3. 評価の対象事業

宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略の5つの基本目標に掲げる事業のうち、平成27年度から令和元年度に実施した事業について総括するとともに、令和元年度地方創生推進対象交付金対象事業について評価を行った。

なお、同交付金は、国において事業効果を高めるため、外部有識者による効果検証を求められている。

4. 第1期創生総合戦略の総括

5つの基本目標に掲げる数値目標については、達成後上方修正したものはあるものの、数値が確定したものについては、未達成となっており、厳しい結果となっている一方で、地域ブランド調査による魅力度ランキングは、平成30年度には過去最高の33位となったほか、重要業績評価指標(KPI)についても8つの指標を計画期間中に目標達成し、目標値の上方修正を行う中で、さらなる取組の推進を図っている。そのような中で、本市の人口は依然として減少し続けているが、社会動態については、全体では転出超過となっている一方で、流入促進により子育て世代では転入超過となっている。

こうしたことから、本創生総合戦略には一定の成果があったと推測されるが、宇治への愛着度や定住意向は減少しており、人口の流出抑制に向けた取組等が課題となっている。

第2期創生総合戦略においても、第1期創生総合戦略の取組効果を検証する中で、具体的な施策をより一層充実・強化し、持続的に発展するまちを目指して、取組の推進を図ることとする。

(1) 『確固たる宇治ブランドの確立』～宇治市に新しい人の流れをつくる～

目標	人口減少に歯止めをかけるため、本市の魅力を発掘・創造・発信し、観光客をはじめとした交流人口の増加を図り、魅力の実感を通じて、宇治に住みたい思いの醸成から、転入者を増やすことで社会増を達成する。																																														
数値目標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>数値目標</th><th>基準値</th><th>平成27年度</th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th><th>令和元年度</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域ブランド調査 魅力度全国ランキング</td><td>38位 (H26年)</td><td>54位</td><td>52位</td><td>37位</td><td>33位</td><td>35位</td><td>29位 (R1年)</td></tr> <tr> <td>観光客の宇治市満足度(※) (飲食・お土産・景観等)</td><td>68～95% (H23年度)</td><td>—</td><td>55～93%</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>全て85%以上 (R4年度)</td></tr> <tr> <td>観光客のリピーター割合 (※)</td><td>58% (H23年度)</td><td>—</td><td>56%</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>70% (R4年度)</td></tr> <tr> <td>交流人口(観光入込客数)</td><td>5,201,764人 (H26年)</td><td>5,598,011人</td><td>5,587,147人</td><td>5,509,815人</td><td>5,398,510人</td><td>5,598,388人</td><td>7,500,000人 (R1年)</td></tr> </tbody> </table> ※観光動向調査より	数値目標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値	地域ブランド調査 魅力度全国ランキング	38位 (H26年)	54位	52位	37位	33位	35位	29位 (R1年)	観光客の宇治市満足度(※) (飲食・お土産・景観等)	68～95% (H23年度)	—	55～93%	—	—	—	全て85%以上 (R4年度)	観光客のリピーター割合 (※)	58% (H23年度)	—	56%	—	—	—	70% (R4年度)	交流人口(観光入込客数)	5,201,764人 (H26年)	5,598,011人	5,587,147人	5,509,815人	5,398,510人	5,598,388人	7,500,000人 (R1年)						
数値目標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値																																								
地域ブランド調査 魅力度全国ランキング	38位 (H26年)	54位	52位	37位	33位	35位	29位 (R1年)																																								
観光客の宇治市満足度(※) (飲食・お土産・景観等)	68～95% (H23年度)	—	55～93%	—	—	—	全て85%以上 (R4年度)																																								
観光客のリピーター割合 (※)	58% (H23年度)	—	56%	—	—	—	70% (R4年度)																																								
交流人口(観光入込客数)	5,201,764人 (H26年)	5,598,011人	5,587,147人	5,509,815人	5,398,510人	5,598,388人	7,500,000人 (R1年)																																								
第1期戦略 の総括	地域ブランド調査による魅力度全国ランキングは上位を維持しており、市民参画・協働による新たな魅力発信や観光振興をはじめ、本市の魅力的な資源である宇治茶や源氏物語を活かした宇治ブランドを高める取組などの効果は一定表れている。 これまでの事業効果を検証しながら継続・発展的に取組を進め、第2期宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下、「第2期創生総合戦略」という)でも引き続き、さらなるブランド化の推進する必要がある。																																														

<具体的な施策>

①魅力発信プラットフォーム運営等事業							
目標	国内だけでなく、世界のたくさんの人々に宇治の魅力を発信するため、市民、事業者、各種団体、学校、市の協働で、魅力の発掘・創造・発信する仕組みを構築する。また、動画やご当地キャラなどを活用し、魅力発信の充実を図る。						
重要業績 評価指標 (K P I)	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	魅力発信プラットフォーム参加団体数	0団体 (H26年度)	18団体	21団体	27団体	27団体	27団体
	ふるさと応援寄附件数	26件 (H26年度)	1,403件	2,607件	3,058件	3,410件	2,275件
主な事業	事業名		事業結果				
	魅力発信プロモーションビデオ製作費及びちはや姫広報活動費 (平成27年度地方創生加速化交付金対象)		平成28年度	市の魅力を市内外に広く発信するために、市宣伝大使「ちはや姫」を活用した広報活動等を行うとともに、市の認知度と好感度を向上させ、郷土愛の醸成、交流人口の増加、移住促進などを図ることを目的に、動画を制作しプロモーションを行った。動画は平成29年3月3日に配信を開始してから、多くの再生がされ、また各種メディアにも取り上げられるなどの反響があった。 また、ちはや姫のノベルティ等を制作するとともに、「宇治市宣伝大使ちはや姫」の着ぐるみを新たに製作し、各種イベントへ参加するなど、積極的な活動に取り組んだ。			
	ふるさと応援施策推進事業		平成27年度	平成27年7月から宇治茶をはじめとしたお礼の特典を拡充し、12月からはふるさとチョイスと連携したクレジットでの支払いも可能とした。 ・件数1,403件 金額37,842千円			

主な事業	事業名	事業結果	
	ふるさと応援施策推進事業	平成28年度	平成28年4月と10月にお礼の特典を拡充し、ふるさと応援寄附金を有効に活用するため、観光振興及び子育て支援などの使途を拡充する宇治市ふるさと応援基金条例の改正を行った。 ・件数2,607件 金額63,095千円
		平成29年度	平成29年4月と10月にお礼の特典を拡充し、ふるさと応援寄附金を有効に活用するため、観光振興及び子育て支援などの使途を拡充した。 ・件数3,058件 金額77,948千円
		平成30年度	平成30年10月にお礼の特典を拡充した。 ・件数3,410件 金額70,080千円
		令和元年度	抹茶に関連した返礼品や、おせちなどの特定の季節に需要が見込める品を追加するなど工夫を凝らし返礼品を拡充した。 ・件数2,275件 金額65,773千円
	魅力発信プラットフォーム運営等事業	平成27年度	・まちの魅力を支える人及び団体の協働する場である宇治魅力発信プラットフォーム会議 4回 ・プラットフォーム会議を踏まえ、特に高校生のエネルギーをまちづくりに活かすことを目的に、市内高等学校の生徒が集う高校生版プラットフォーム会議「めっ茶、好きやねん!!～宇治に届け～」を協働事業として立ち上げ、市長との意見交換等を行った。 ・高校生グループ対抗宇治のPR動画コンテスト 応募数 14作品
		平成28年度	・宇治魅力発信プラットフォーム会議 3回 ・高校生版プラットフォーム「めっ茶、好きやねん!!～宇治に届け～」18回 ・宇治橋通りわんさかフェスタにて足湯の設置 ・和服をテーマにしたファッションショー「宇治コレクション」の開催（高校生グループ対抗宇治のPR動画コンテストと同時開催）（京都文教大学ともいき「共生」フェスティバルにて開催） ・高校生グループ対抗宇治のPR動画コンテスト 応募数 20作品

主な事業	事業名	事業結果
	魅力発信プラットフォーム運営等事業 (平成29年度地方創生推進交付金対象) (平成30年度地方創生推進交付金対象) (令和元年度地方創生推進交付金対象)	平成29年度 ・宇治魅力発信プラットフォーム会議 4回 ・高校生版プラットフォーム「めっ茶、好きやねん！！～宇治に届け～」9回 ・京都大作戦にて冷たい足湯（足氷水）の設置 ・市民交流ロビーにて「『WA』和・輪の心」をテーマに高校生によるファッションショーと抹茶の接待を開催 ・天ヶ瀬ダム見学ツアーに参加し、意見交換 ・高校生グループ対抗宇治のPR動画コンテスト 応募数 27作品
		平成30年度 ・高校生版宇治魅力発信プラットフォーム「めっ茶、好きやねん！！～宇治に届け～」5回 ・「宇治市くらしの便利帳」の表紙デザイン等に係るアイデアの提案 ・「宇治魅力発見ツアー」の企画・実施と、ツアーの際の天ヶ瀬ダムの観光利用に係る意見交換 ・高校生グループ対抗宇治のPR動画コンテスト 応募数 2作品
		令和元年度 ・高校生版宇治魅力発信プラットフォーム「めっ茶、好きやねん！！～宇治に届け～」7回 ・福井県坂井市主催「全国シティセールスストラップデザインコンテスト」にて高校生考案のデザインが受賞作品に選出（府内初） ・京都大作戦にて足氷水（冷たい足湯）の設置
	受付証明等事務費 (平成29年度地方創生推進交付金対象)	平成29年度 市の魅力の効果的な発信と婚姻出産の機運の醸成を図るため、京都文教大学との共同研究事業により学生と意見交換を行いながら、ご当地キャラを活用した本市独自のデザインによる婚姻届及び出生届を制作した。

主な事業	魅力発信プロモーションゲーム製作費 (令和元年度地方創生推進交付金対象)	令和元年度	市PR動画「宇治市～宇治茶と源氏物語のまち～」を題材とし、実際の観光名所や名産品を盛り込んだ完全オリジナルゲームをスマホ用無料アプリとして制作した。 また、市の魅力を発信するとともに、本事業への支援（寄付）を募るため、当該事業に賛同いただける個人・法人等から、ふるさと納税制度を活用するクラウドファンディングにより資金調達を行った。 ・クラウドファンディング実施期間 令和元年12月2日（月）から令和2年1月30日（木） ・寄付件数 338件 ・寄付総額 6,341千円（目標金額12,000千円、達成率52.8%）
第1期戦略の総括	高校生版宇治魅力発信プラットフォーム会議「めっ茶、好きやねん！！～宇治に届け～」を開催するとともに、市の魅力発信に関する意見交換等の実施により、本市の魅力を発見・発信できた。 ふるさと応援寄附は、返礼品の充実や積極的な広報活動を行うなどの取組を進めており、地域経済の活性化に寄与することができた。 第2期創生総合戦略でも引き続き、さらなる魅力発信に向けて、積極的な広報活動を行い、市民・事業者・各種団体・学校・市の協働で、魅力を発信する具体的な取組の充実を図るなど、積極的な事業展開を図る必要がある。		

<具体的な施策>

②観光振興事業								
目標	本市には、世界遺産である宇治上神社や平等院をはじめ、全国に誇る高級茶の代名詞である宇治茶や源氏物語など、歴史や文化、自然といったたくさんの魅力があり、国内外から多くの観光客が訪れている。こうした資源を積極的に発信するとともに、放ち鵜飼やスポーツなど新たな資源の創造と山間部にある炭山陶器の里やアクトパル宇治なども含めた市全体の魅力的な資源を活かして、さらなる観光誘客を図る。さらに、京都府や近隣市町と連携した取組を推進する。							
重要業績 評価指標 （K P I）								
	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
	観光客の宇治市満足度（※） （飲食・お土産・景観等）	68～95% (H23年度)	—	55～93%	—	—	—	全て85%以上 (R4年度)
	観光客のリピーター割合（※）	58% (H23年度)	—	56%	—	—	—	70% (R4年度)
	※観光動向調査より							
主な事業								
	事業名	事業結果						
	放ち鵜飼プロジェクト検討事業 （平成27年度地方創生加速化交付金対象） （平成29年度地方創生推進交付金対象） （平成30年度地方創生推進交付金対象） （令和元年度地方創生推進交付金対象）	平成27年度 ～ 令和元年度	人工孵化で繁殖した鵜による放ち鵜飼の実施に向けた取組について、 （公社）宇治市観光協会に対し補助金助成を行った。 ・平成27年度 4,000千円 ・平成28年度 3,500千円 ・平成29年度 3,500千円 ・平成30年度 3,500千円 ・令和元年度 3,500千円 平成28年度は、人口孵化により増加した鵜の環境整備として、鵜小屋の増築・修繕も行った。					
観光駐車場等対策事業 （平成27年度地方創生加速化交付金対象） （平成29年度地方創生推進交付金対象） （平成30年度地方創生推進交付金対象） （令和元年度地方創生推進交付金対象）	平成27年度 ～ 令和元年度	（公社）宇治市観光協会をはじめ観光事業者と連携し、観光シーズンにおける交通渋滞の緩和を図るため、12ヶ所に誘導看板を設置するとともに、臨時駐車場の開設及び案内誘導を行った。						

主な事業	事業名	事業結果	
	観光案内所管理運営費 (平成29年度地方創生推進交付金対象) (平成30年度地方創生推進交付金対象) (令和元年度地方創生推進交付金対象)	平成27年度 平成28年度	JR宇治駅前観光案内所、近鉄大久保駅前観光案内所における管理運営を(公社)宇治市観光協会へ委託し、観光客や市民への情報発信や憩いの場の提供を行った。
		平成29年度	JR宇治駅前観光案内所、近鉄大久保駅前観光案内所における管理運営を(公社)宇治市観光協会へ委託し、観光客や市民への情報発信や憩いの場の提供を行った。また、平成29年8月26日に京阪宇治駅前に観光案内所を開所し、上記2観光案内所と同様に管理運営を(公社)宇治市観光協会へ委託した。
		平成30年度	JR宇治駅前観光案内所、近鉄大久保駅前観光案内所、京阪宇治駅前観光案内所における管理運営を(公社)宇治市観光協会へ委託し、観光客や市民への情報発信や憩いの場の提供を行った。
		令和元年度	JR宇治駅前観光案内所、近鉄大久保駅前観光案内所、京阪宇治駅前観光案内所における管理運営を(公社)宇治市観光協会へ委託し、観光客や市民への情報発信や憩いの場の提供を行った。
	観光関連施設整備事業 (平成27年度地方創生加速化交付金対象) (令和元年度地方創生推進交付金対象)	平成27年度	観光トイレ等の観光施設の修繕を行った。
		平成28年度	中宇治エリアに点在する観光トイレ等の観光施設の修繕を行った。また、JR宇治駅前、夢浮橋ひろば、天ヶ瀬吊橋前、宇治神社前の4ヶ所の公衆便所について、改修に係る設計を行った。
		平成29年度	JR宇治駅前、天ヶ瀬吊橋前観光トイレの修繕や宇治橋西詰水飲み場の修繕等観光施設の修繕を行った。
		平成30年度	JR宇治駅前観光案内所内の施設修繕を行った。
		令和元年度	JR宇治駅前ひろばの景観改善整備を行った。

	事業名	事業結果
主な事業	観光振興計画推進事業 (平成27年度地方創生加速化交付金対象)	平成27年度 平成25年に策定した「宇治市観光振興計画」の推進に向け、学識経験者、(公社)宇治市観光協会、宇治商工会議所、平等院、商店街、茶業関係者などで構成する「宇治市観光振興計画推進委員会」において、宇治の観光活性化のための議論を行った。
	観光振興計画推進事業 (平成29年度地方創生推進交付金対象) (平成30年度地方創生推進交付金対象) (令和元年度地方創生推進交付金対象)	平成28年度 平成25年に策定した「宇治市観光振興計画」の推進に向け、学識経験者、(公社)宇治市観光協会、宇治商工会議所、平等院、商店街、茶業関係者などで構成する「宇治市観光振興計画推進委員会」において、宇治の観光活性化のための議論を行った。さらに、宇治市内主要観光施設周辺や京都市内、各商店街において観光動向調査を実施し、また、台湾を対象としたインターネット調査も実施した。
	観光振興計画推進事業 (平成29年度地方創生推進交付金対象) (平成30年度地方創生推進交付金対象) (令和元年度地方創生推進交付金対象)	平成29年度 平成25年に策定した「宇治市観光振興計画」の推進に向け、学識経験者、(公社)宇治市観光協会、宇治商工会議所、平等院、商店街、茶業関係者などで構成する「宇治市観光振興計画推進委員会」において、宇治の観光活性化のための議論を行い、前年度より実施していた観光動向調査も引き続き実施した。また、「宇治市観光振興計画後期アクションプラン策定委員会」を設置し、平成30年度より実施する後期アクションプランの策定を行った。
	観光振興計画推進事業 (令和元年度地方創生推進交付金対象)	平成30年度 平成25年に策定した「宇治市観光振興計画」の推進に向け、学識経験者、(公社)宇治市観光協会、宇治商工会議所、平等院、商店街、茶業関係者などで構成する「宇治市観光振興計画推進委員会」において、宇治の観光活性化のための議論を行った。また、平成30年4月に策定した「宇治市観光振興計画後期アクションプラン」に基づく各種施策に取り組んだ。
	観光振興計画推進事業 (令和元年度地方創生推進交付金対象)	令和元年度 平成25年に策定した「宇治市観光振興計画」の推進に向け、学識経験者、(公社)宇治市観光協会、宇治商工会議所、平等院、商店街、行政関係者などで構成する「宇治市観光振興計画推進委員会」において、宇治の観光活性化のための議論を行った。また、平成30年4月に策定した「宇治市観光振興計画後期アクションプラン」に基づく各種施策に引き続き取り組んだ。

主な事業	事業名	事業結果	
	観光活性化事業補助金 (平成27年度地方創生加速化交付金対象) (平成29年度地方創生推進交付金対象) (平成30年度地方創生推進交付金対象) (令和元年度地方創生推進交付金対象)	平成27年度	花火大会代替イベント等宇治の観光振興に係るイベント等に対して（公社）宇治市観光協会等へ助成を行った。
		平成28年度	花火大会代替イベントや鵜飼事業、観光宣伝事業等宇治の観光振興に係るイベント等に対して（公社）宇治市観光協会等へ助成を行った。
		平成29年度 平成30年度	鵜飼事業や観光宣伝事業等宇治の観光振興に係るイベント等に対して（公社）宇治市観光協会等へ助成を行った。
		令和元年度	鵜飼事業や観光宣伝事業等宇治の観光振興に係るイベント等に対して（公社）宇治市観光協会等へ助成を行った。
	グラウンド・ゴルフ場整備事業	平成28年度	平成22年度に開所したグラウンド・ゴルフ場に新たに第3コース及び駐車場を整備し、平成29年秋頃の供用に向けて、造成工事及び張芝工事などに着手した。 整備概要 コース 1コース8ホール（合計3コース24ホール） 駐車場 43台（合計102台） その他 東屋1棟（合計2棟）
		平成29年度	平成22年度に開所したグラウンド・ゴルフ場に新たに第3コース及び駐車場を整備し、張芝工事完了後、養生期間を経て平成29年9月16日に全面オープンした。
		平成30年度	平成29年9月に全面オープンした後、利用者も増加傾向にある。 （H28：4,860人、H29：5,037人 H30：5,663人）
		令和元年度	平成29年9月に全面オープンした後、利用者も増加傾向にある。 （H28：4,860人、H29：5,037人 H30：5,663人 R1：5,934人）

	事業名	事業結果
主な事業	観光情報発信事業 (平成27年度地方創生加速化交付金対象) (平成29年度地方創生推進交付金対象) (平成30年度地方創生推進交付金対象) (令和元年度地方創生推進交付金対象)	宇治市の観光資源の情報発信として、各地での観光プロモーションの実施、パンフレット等広報印刷物の発行を行うとともに、市内Wi-Fi設置箇所拡充の促進、新たな観光資源としてアニメーションとの連携等を行った。 ・観光雑誌「ことりっぷ」でのブックインブック制作 発行部数：10万部（雑誌発行部数） ・パンフレット「京都・宇治」増刷 発行部数：9万部 ・英語版パンフレット「京都・宇治」発行部数：7万部 ・Wi-Fi設置箇所：40箇所（平成27年度末現在） ・宇治探訪マップ（アニメ「響け！ユーフォニアム」連携） 発行部数：5万部
		宇治市の観光資源の情報発信として、各地での観光プロモーションの実施、パンフレット等の発行、広報物への観光情報の掲載を行った。また、新たな観光資源であるアニメーションの活用や他団体との連携業務を行った。 ＜平成28年度＞ ・中国語版パンフレット「京都・宇治」 発行部数：繁体字・簡体字各4万部 ・宇治市観光大使（10名）就任 11月14日 ・宇治市×京阪電車舞台めぐりマップ制作 （アニメ「響け！ユーフォニアム」連携） ・宇治市観光PR記事掲載「関西ウォーカー」 平成29年1月24日、3月7日発売号掲載 ・京ごよみ観光情報掲載 ・京都レストランウインターズスペシャル2017公式ガイドブック 観光情報掲載 ・香港トップセールスの実施
		＜平成29年度＞ ・日本語版パンフレット「京都・宇治」増刷 ・宇治市観光大使の追加就任（3名） 9月22日 ・宇治市×京阪電車ユーフォニアム2コラボレーションフェスタ輝け！吹奏楽部広報物作成 ・京都市認定通訳ガイドの育成

主な事業	事業名	事業結果	
	観光情報発信事業 (平成27年度地方創生加速化交付金対象) (平成29年度地方創生推進交付金対象) (平成30年度地方創生推進交付金対象) (令和元年度地方創生推進交付金対象)	平成30年度	<平成30年度> ・日本語版パンフレット「京都・宇治」増刷 ・宇治市観光大使の追加就任(2名) ・宇治市×京阪電車ユーフォニアムコラボレーションフェスタ輝け！吹奏楽部広報物作成 ・京都市認定通訳ガイドの育成
		令和元年度	<令和元年度> ・日本語版パンフレット「京都・宇治」増刷 ・ユーフォニアムPRパネル制作 ・宇治市×京阪電車クリスマスコンサート～『響け！ユーフォニアム』の舞台より～広告物作成 ・観光ポスター作成 ・京都市認定通訳ガイドの育成 ・Visit Japan事業の推進
	観光案内サイン整備事業 (平成27年度地方創生加速化交付金対象) (平成29年度地方創生推進交付金対象) (平成30年度地方創生推進交付金対象)	平成27年度	宇治市歴史的風致維持向上計画の重点区域及び黄檗エリアにおいて、宇治市内観光サインの現況について調査を行った上で、宇治市観光案内サイン等整備計画策定委員会を開催し、宇治市観光案内サイン整備ガイドラインを取りまとめた。
		平成28年度	宇治市歴史的風致維持向上計画の重点区域である中宇治地域及び三室戸寺周辺、萬福寺周辺エリアにおいて、観光案内サイン整備推進委員会の方針として「撤去」「改修」が示された宇治市以外が設置したサインについて、設置主体への説明と調整を図った。また、サイン整備後の維持管理手法等について、委員会において議論を行った。
		平成29年度	「宇治市観光案内サイン整備ガイドライン」に基づき、新設2基、リノベーション5基、撤去11基の観光案内サイン整備を行った。

主な事業	事業名	事業結果	
	観光案内サイン整備事業 (平成27年度地方創生加速化交付金対象) (平成29年度地方創生推進交付金対象) (平成30年度地方創生推進交付金対象)	平成30年度	「宇治市観光案内サイン整備ガイドライン」に基づき、リノベーション6基、撤去9基の観光案内サイン整備を行った。
		令和元年度	「宇治市観光案内サイン整備ガイドライン」に基づき、新設1基、撤去4基の観光案内サイン整備を行った。
	観光地美化対策事業 (平成30年度地方創生推進交付金対象)	平成27年度 ～ 令和元年度	宇治川周辺、萬福寺や宇治十帖古跡等の観光地の美化を図るため、定期的なゴミの回収、トイレ清掃、草刈等を行った。
	観光センター管理運営費 (令和元年度地方創生推進交付金対象)	令和元年度	観光情報サービスの拠点として、市内の観光案内のほか観光パンフレットの配布等を実施した。 ・入館者数 245,496人 ・観光案内件数 42,713件
第1期戦略の総括	観光プロモーションの実施やパンフレット等の発行など、宇治の観光情報を積極的に発信できた。また、ハード面においては、観光案内所の修繕、臨時駐車場の設置、宇治市観光案内サイン整備ガイドラインに沿った観光案内サインの整備などの取組を進め、観光客の受け入れ環境を整えることができた。 第2期創生総合戦略においても引き続き、新たな観光資源の創造に向けて放ち鶴飼の検討を進めるとともに、炭山陶器の里やアクトパル宇治なども含めた市全体の魅力的な資源を活かして、さらなる観光誘客を図る必要がある。		

<具体的な施策>

③観光インバウンド推進事業								
目標	東京オリンピック・パラリンピックを見据えつつ、外国人観光客のさらなる誘客を図るため、源氏物語ミュージアムをはじめ、宇治の魅力を世界に発信する。							
重要業績 評価指標 (K P I)	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
	市営茶室対鳳庵外国人観光客数	6,059人 (H26年度)	7,198人	8,442人	11,803人	11,858人	10,930人	当初目標 6,500人 ↓ 13,000人 (R1年度)
	源氏物語ミュージアムでの音声ガイド貸出件数	4,021件 (H26年度)	3,671件	6,159件	8,182件	8,245件	13,203件	当初目標 5,500件 ↓ 14,000件 (R1年度)
主な事業	事業名		事業結果					
	観光インバウンド推進事業 (平成27年度地方創生加速化交付金対象) (平成29年度地方創生推進交付金対象) (平成30年度地方創生推進交付金対象) (令和元年度地方創生推進交付金対象)		平成27年度	海外からの観光客誘客のために、様々なメディアによる海外向けの情報発信を行った。香港ウォーカー・ジャパンウォーカーに宇治情報を掲載するとともに、中国本土にて放映されるケーブルTV番組「関西印象」での放映及び中国動画サイトでの配信を行った。 ・香港ウォーカー 発行部数：70,000部 ・ジャパンウォーカー（台湾で発行） 発行部数：100,000部 ・関西印象（中国全土で放映） 放送日：平成27年12月27日、平成28年1月2日、3日 動画再生：約27万アクセス（平成27年度末現在）				

主な事業	事業名	事業結果	
	観光インバウンド推進事業 (平成27年度地方創生加速化交付金対象) (平成29年度地方創生推進交付金対象) (平成30年度地方創生推進交付金対象) (令和元年度地方創生推進交付金対象)	平成28年度	海外からの観光客誘客のために、様々なメディアによる海外向けの情報発信を行った。香港ウォーカー・ジャパンウォーカーに宇治情報を掲載した。 ・香港ウォーカー 発行部数：70,000部 ・ジャパンウォーカー（台湾で発行） 発行部数：100,000部
		平成29年度	海外からの観光客誘客のために、様々なメディアによる海外向けの情報発信を行った。香港ウォーカー・ジャパンウォーカーに宇治情報を掲載した。 ・香港ウォーカー 発行部数：70,000部 ・ジャパンウォーカー（台湾で発行） 発行部数：100,000部
		平成30年度	海外からの観光客誘客のために、様々なメディアによる海外向けの情報発信を行った。地球の歩き方GOOD LUCK TRIP KANSAIに宇治情報を掲載した。 ・地球の歩き方GOOD LUCK TRIP KANSAI 150,000部
		令和元年度	海外からの観光客誘客のために、様々なメディアによる海外向けの情報発信を行った。地球の歩き方GOOD LUCK TRIP KANSAIに宇治情報を掲載した。 ・地球の歩き方GOOD LUCK TRIP KANSAI 150,000部
	源氏物語ミュージアム広報活動事業 (平成27年度地方創生加速化交付金対象) (平成29年度地方創生推進交付金対象) (平成30年度地方創生推進交付金対象)	平成27年度	旅行情報誌等、計6誌に当館の広告を掲載した。新たに、東京メトロガイドに挿入される「京あれこれ」に広告を掲載し、関東方面からの誘客を図った。
		平成28年度	旅行情報誌等、計5誌に当館の広告を掲載した。引き続き関東地方の鉄道会社設置のフリーペーパーを用いた広報を行い、関東方面からの誘客を図るほか、英文情報誌を2誌に拡大し、外国人観光客に向けた広報を強化した。

	事業名	事業結果
主な事業	源氏物語ミュージアム広報活動事業 (平成27年度地方創生加速化交付金対象) (平成29年度地方創生推進交付金対象) (平成30年度地方創生推進交付金対象) (令和元年度地方創生推進交付金対象)	平成29年度 訪日外国人観光客を対象に英文情報誌に広告を掲載するほか、新たに、夏休み期間の8月と訪日外国人観光客が増える1月に、JR京都駅構内改札口付近に、デジタルサイネージ広告を掲出し、来館者数の増加につなげた。
		平成30年度 年間を通して外国人観光客対象の情報誌に広告を掲載。さらに、9月のリニューアルオープン時には、外国人観光客対象の情報誌への広告を追加するほか、京阪主要三駅、WebDSP、JR京都駅構内のデジタルサイネージに広告を掲載した。また、外国人観光客が増加する1～2月に、外国人観光客対象の情報誌に広告を掲載した。4月からの新作アニメ上映に向けた広報と、国内外の観光客に向けた広報を、年間を通して計画的かつ効果的に展開した。
		令和元年度 訪日外国人観光客を対象とした情報誌へ、年間を通じた広告掲載を行い、夏期の特別企画展に合わせて、JR京都駅でのデジタルサイネージ広告を行った。さらに新たな取組として、京都府から比較的近い中部圏からの誘客を図るため、春休み前に東海三県の要衝駅であるJR名古屋駅地下通路にデジタルサイネージを掲出した。また、30～40代の子育て世代層を新たなターゲットとして誘客を図るために1ヶ月間のWEB広告を実施したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、3月3日から3月31日まで臨時休館した。
	「京都・花灯路」連携周遊事業費 (令和元年度地方創生推進交付金対象)	令和元年度 「京都・花灯路」と連携し、塔の島を中心とした中宇治地域の観光ルートに行灯を設置し、まちのにぎわいの創出を検討した。 (令和2年3月20日～3月22日の3日間実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期)
第1期戦略の総括	海外に向けた宇治の情報発信を行うことにより、海外からの観光誘客を図ることができた。 第2期創生総合戦略においても引き続き、様々なメディアを利用した情報発信に努めるとともに、外国人観光客のさらなる誘客に向けて、東京オリンピック・パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ2021関西も見据えながら、外国人観光客に向けた広報を強化し、衛生上の安全面も含めた受け入れ環境の整備や海外向けセールスを拡充する必要がある。	

<具体的な施策>

④宇治茶活用事業								
目標	観光客をはじめ、来訪者等を「宇治茶の普及とおもてなしの心の醸成に関する条例」に基づき、市民・茶業者とともに宇治茶でもてなしするほか、宇治茶を巡るツアーの実施など、宇治茶を活用した事業により、宇治茶のブランド力の向上とさらなる観光誘客を図る。また、日本遺産に認定された「日本茶800年の歴史散歩」を活かしながら、京都府や近隣市町と連携し、より効果的な取組を推進する。							
重要業績 評価指標 (K P I)								
	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
	宇治茶を目的に宇治へ来る割合（※）	15% (H23年度)	—	24%	—	—	—	30% (R4年度)
	宇治茶巡りガイドツアー参加者数	0人 (H26年度)	1,036人	847人	822人	513人	402人	当初目標 1,000人 ↓ 1,200人 (R1年度)
	※観光動向調査より							
主な事業								
	事業名	事業結果						
	お茶の京都DMO協議会負担金 (平成27年度地方創生加速化交付金対象) (平成29年度地方創生推進交付金対象) (平成30年度地方創生推進交付金対象)	平成28年度	京都府が中心となって設立された、お茶の京都DMO設立推進協議会の運営に参画し、積極的に関わることで、お茶の京都DMO（正式名称：一般社団法人京都山城地域振興社）が設立された。					
		平成29年度	お茶の京都DMOが設立され、府内12市町村エリアの観光市域づくりを進め、お茶の京都エリアを巡るタクシー周遊プランの販売やバスツアー、まち歩きガイドツアー等の企画・販売により、交流人口の拡大と宇治茶をはじめとする地域資源ブランドの振興を図った。					
平成30年度		府内12市町村エリアの観光市域づくりを進め、お茶の京都エリアを巡るタクシー周遊プランの販売やバスツアー、体験プログラムの販売等により、交流人口の拡大と宇治茶をはじめとする地域資源ブランドの振興を図った。						

主な事業	事業名	事業結果
	お茶の京都DMO協議会負担金 (令和元年度地方創生推進交付金対象)	令和元年度 府内12市町村エリアの観光市域づくりを進め、各地へのPR活動や、お茶の京都エリアを巡るタクシー周遊プランの販売やカーシェアリングの推進、バスツアー、体験プログラムの販売等により、交流人口の拡大と宇治茶をはじめとする地域資源ブランドの振興を図った。
	お茶の京都観光協議会負担金 (平成27年度地方創生加速化交付金対象)	平成28年度 京都府及び山城広域振興局が中心となり、交流人口の拡大や地域経済の活性化など「お茶の京都」構想の実現に向け、府、市町村、観光振興団体、交通事業者等が連携することで、二次交通対策及び、お茶などの歴史・文化にあふれた様々なストーリー性やテーマ性を持つ山城の地域資源と連携した観光振興が図られた。
	お茶の京都博開催事業費 (平成29年度地方創生推進交付金対象)	平成29年度 京都府南部地域の12市町村を舞台に、宇治茶にまつわる様々なイベントを展開し、市内外の方に宇治茶を知り味わっていただく機会を設けることができたと同時に、ブランド力の発信にもつながった。
	宇治茶宣伝事業補助金 (平成27年度地方創生加速化交付金対象) (平成29年度地方創生推進交付金対象)	平成27年度 公益社団法人京都府茶業会議所への支援により、宇治市はもとより、遠方への宣伝活動ができ広く宇治茶ブランドを消費者に知っていただくことができ、宇治茶の普及・消費拡大に繋ぐことができた。 「宇治新茶・八十八夜茶摘みの集い」：5月2日（土）約5,000人
		平成28年度 現在、リーフ茶の長期低迷からなかなか脱却できず、一般家庭での急須でお茶を飲む生活習慣が衰退してきている事が危惧されており、そのような中で、宇治茶をもっと飲んでもらうため、宇治茶の効能や美味しさ、素晴らしい伝統文化を消費者に伝えていき、宇治茶の一層の消費拡大を図ることができた。 「宇治新茶・八十八夜茶摘みの集い」：5月1日（日）約6,000人
		平成29年度 平成27年度・28年度に引き続き、T-1グランプリや宇治茶ふれあい教室など児童向けの事業を行ない宇治茶文化の理解促進を図ることができた。 「宇治新茶・八十八夜茶摘みの集い」：5月2日（火）約3,500人

主な事業	事業名	事業結果
	宇治茶宣伝事業補助金 (平成30年度地方創生推進交付金対象) (令和元年度地方創生推進交付金対象)	平成30年度 公益社団法人京都府茶業会議所への支援により、宇治市はもとより、遠方への宣伝活動ができ、一層の宇治茶ブランドの普及、宇治茶の消費拡大を図ることができた。 「宇治新茶・八十八夜茶摘みの集い」：5月2日（水）約2,500人
		令和元年度 公益財団法人京都府茶業会議所への支援により、宇治市はもとより、遠方への宣伝活動ができ、多くの方に宇治茶の魅力を幅広く伝えることができた。 「宇治新茶・八十八夜茶摘みの集い」：5月2日（木）約5,000人
	宇治茶普及宣伝事業 (平成27年度地方創生加速化交付金対象) (平成29年度地方創生推進交付金対象) (平成30年度地方創生推進交付金対象) (令和元年度地方創生推進交付金対象)	平成27年度～令和元年度 5月に宇治茶の最初の製造過程である手で摘む茶摘みを市民の方に実際に体験してもらう「市民茶摘みのつどい」を開催し、新茶の振る舞いも含め、参加者に宇治茶の良さを知ってもらった。 ・平成27年度 参加者 約400人 ・平成28年度 参加者 約400人 ・平成29年度 参加者 約450人 ・平成30年度 悪天候のため中止 ・令和元年度 参加者 約200人
	市営茶室管理運営事業 (茶室茶道体験等)	平成27年度～令和元年度 宇治茶及び茶道の普及並びに観光の振興を図るために、市営茶室「対鳳庵」を設置している。宇治を訪れる観光客が本場の宇治茶を気軽に味わうことができるようになっている。 ・平成27年度 入席者数 21,632人 ・平成28年度 入席者数 21,329人 ・平成29年度 入席者数 24,800人 ・平成30年度 入席者数 23,354人 ・令和元年度 入席者数 18,782人
	宇治茶巡りガイドツアー事業 (平成27年度地方創生加速化交付金対象) (平成29年度地方創生推進交付金対象) (平成30年度地方創生推進交付金対象)	平成27年度～令和元年度 宇治茶をテーマに茶園・茶問屋街・茶工場等を巡る無料ガイドツアーを実施した。 ・平成27年度 ツアー参加者 1,036人 ・平成28年度 ツアー参加者 847人 ・平成29年度 ツアー参加者 822人 ・平成30年度 ツアー参加者 513人 ・令和元年度 ツアー参加者 402人 ※平成30年度から、1日2回から午前1回に変更

	事業名	事業結果
主な事業	宇治茶おもてなし推進事業 (平成27年度地方創生加速化交付金対象)	平成27年度 各種イベントにて市内産宇治茶の普及啓発を図った。 ・平成27年7月京都縦貫自動車道全線開通記念プレオープンイベント ・9月国民参加の森林づくりシンポジウム ・平成28年2月京あるきin東京2016～恋する京都ウィークス～3月渋谷ヒカリエプロモーション（鎧塚俊彦シェフ×宇治茶伝道師小山茂樹氏対談トークショー）日本旅行大宮支店前プロモーション ・宇治市役所1階市民交流ロビー給茶機を平成27年7月から約1ヶ月間、市内産玉露かりがねの新茶が味わえる特別仕様にした。 ・市主催の会議等の際に用意する飲み物について市内産玉露かりがねを使用した。 ・市職員向けにお茶の淹れ方研修を実施した。（全5回実施）
		平成28年度 各種イベントにて市内産宇治茶の普及啓発を図った。 ・平成28年9月第24回京都観光プロモーションにて旅行会社向け碾玉PR ・10月京都駅JR東海ツアーズ前にて碾玉発売記念PR 10月関西産業観光博覧会（関西国際空港）にて碾玉PR ・11月宇治市観光協会（観光センター）にて碾玉試飲会 ・11月宇治市観光大使就任式（市役所）にて安田美沙子さんと碾玉乾杯 ・平成29年2月プロモーション会議京都（京都テルサ）にて旅行会社向け碾玉PRほか ・宇治市役所1階市民交流ロビー給茶機を7月から約2週間、市内産玉露かりがねの新茶が味わえる特別仕様にした。 ・市主催の会議等の際に用意する飲み物について市内産玉露かりがねを使用した。 ・市職員向けにお茶の淹れ方研修を実施した。（全3回実施）

事業名	事業結果
主な事業 宇治茶おもてなし推進事業 (平成29年度地方創生推進交付金対象) (平成30年度地方創生推進交付金対象) (令和元年度地方創生推進交付金対象)	平成29年度 お茶の京都ターゲットイヤーに係るイベントを含む各種イベントにて市内産宇治茶の普及啓発を図った。 ・4月 お茶の京都 さくら茶会 碾玉PR ・7月 お茶の京都 日本遺産サミット 碾玉PR ・10月 お茶の京都 石清水八幡宮Chazz 碾玉PR ・平成30年3月 お茶の京都 テイクオフパーティー 碾玉PR ・宇治市役所1階市民交流ロビーにて、7月27日・8月15日の二日間、市内産水出し玉露の新茶が味わえる環境を提供した。 ・市主催の会議等の際に用意する飲み物について市内産玉露かりがねを使用した。 ・市職員向けにお茶の淹れ方研修を実施した。(計4回実施)
	平成30年度 お茶の京都ターゲットイヤーの盛り上げりを継続させるため、各種イベントにて市内産宇治茶の普及啓発を図った。 ・9月 アニメサミット @岐阜県大垣市 碾玉PR ・10月 南河内いちごの楽園プロジェクト 碾玉PR ・2月 宇治茶イベント電車 碾玉PR ・3月 宇治茶・山城ごちそうフェスタ 碾玉PR ・宇治市役所1階市民交流ロビーにて、7月31日・8月15日の二日間、市内産水出し玉露の新茶が味わえる環境を提供した。 ・市主催の会議等の際に用意する飲み物について市内産玉露かりがねを使用した。 ・市職員向けにお茶の淹れ方研修を実施した。(計3回実施)
	令和元年度 各種イベントにて市内産宇治茶の普及啓発を図った。 ・5月 チャリウッド(大阪・梅田) ・6月 京都大作戦(京都・太陽が丘) ・7月 京都大作戦(京都・太陽が丘) ・7月 サンガ応援デー(京都・西京極競技場) ・宇治市役所1階市民交流ロビーにて、7月31日・8月22日の二日間、市内産水出し玉露が味わえる環境を提供した ・市主催会議等の際に使用する飲み物について市内産玉露かりがねを使用した ・市職員向けにお茶の淹れ方研修を実施(計2回実施)

主な事業	事業名	事業結果	
	高品質茶推進事業補助金 (平成29年度地方創生推進交付金対象) (令和元年度地方創生推進交付金対象)	平成27年度	宇治茶の名声を維持し優良高品質茶の生産を促進するため、市内の茶生産者団体が生産する茶の品質の改善や生産性の向上等に寄与している。
		平成28年度	平成27年度に引き続き、宇治茶製法の特色である「手摘み」・「覆下栽培」をすすめるとともに環境にやさしい茶生産を推進することができた。
		平成29年度	平成27年度・28年度に引き続き、市内の茶生産者団体の高品質栽培における必要経費に対し、補助金を交付し、宇治市の伝統産業である宇治茶の生産振興を図ることができた。
		平成30年度	引き続き、市内の茶生産組合に対し、茶の高品質栽培にかかる必要経費について補助金を交付した。 宇治市の伝統的な栽培技術や生産省力化などの推進によって、宇治茶の生産振興を図った。
		令和元年度	引き続き、市内の茶生産組合の高品質栽培に係る必要経費に対し、補助金を交付した。 宇治市の伝統産業である宇治茶の生産性の向上・伝統技術継承を図った。
	茶・茶園品評会出品奨励費	平成27年度	近年、産地間競争が激しくなる中で、本市の特産である宇治茶の生産技術の改善と品質の向上を図るため、茶の特質を明らかにすることができる各種品評会の出品者へ奨励金、入賞者へ報奨金等を交付し、出品を奨励することができた。
		平成28年度	産地間競争に対抗するだけでなく、市内の茶生産者間においても生産技術を研鑽することができた。

主な事業	事業名	事業結果	
	茶・茶園品評会出品奨励費 (平成29年度地方創生推進交付金対象) (平成30年度地方創生推進交付金対象) (令和元年度地方創生推進交付金対象)	平成29年度	平成27年度・28年度に引き続き、出品を奨励し、市内の茶生産者の生産技術の改善を図るとともに、全国・関西茶品評会において、出品茶種ごとに審査成績得点が最優秀の市町村に対して贈られる産地賞受賞に向けて、出品を奨励することができた。
		平成30年度	本市の宇治茶の生産技術の改善と品質の向上を図るため、各種品評会の出品者へ奨励金、入賞者へ報奨金等を交付し、出品を奨励することができた。 平成30年度は、関西・全国茶品評会にて、宇治市が産地賞を受賞した。
		令和元年度	茶産地としての競争力の強化を目指し、各品評会への出品の奨励・報奨金等を交付を行い、生産者の努力により多数の入賞者を輩出できた。 令和元年度は、宇治市が全国茶品評会にて産地賞を受賞した。
	宇治茶まつり事業への支援	平成27年度	茶祖並びに茶業先覚者を祀り宇治茶並びに観光の振興に資すると共に地域社会の発展に寄与することを目的とした宇治茶祭奉賛会の活動を支援することで、宇治茶と観光宇治の宣伝を強力に推進した。 ・「宇治茶まつり」：10月4日（日）約35,000人 （関西茶業振興大会消費イベントと併催）
		平成28年度	会費を上げたり、運営形態の見直しなどしているが収支は厳しい中、支援により伝統的行催事をつつがなく行う事ができ、宇治茶並びに観光の振興に寄与した。 ・「宇治茶まつり」：10月2日（日）約12,000人
		平成29年度	平成27年度・28年度に引き続き、宇治茶及び観光の振興に寄与していると同時に、お茶の京都ターゲットイヤーの盛り上げりを継続させることができた。 ・「宇治茶まつり」：10月1日（日）約10,000人
		平成30年度	宇治茶及び観光の振興に寄与していると同時に、昨年度のお茶の京都ターゲットイヤーの盛り上げりを継続させることができた。 平成30年度は宇治茶祭奉賛会と消費イベントが併催され、例年を大きく上回る集客となった。 ・「宇治茶まつり」：10月7日（日）約41,000人

主な事業	事業名		事業結果	
	宇治茶まつり事業への支援	令和元年度	茶の三恩人の遺徳をたたえ、その供養とともに宇治の茶業の発展に寄与することを目的とした宇治茶祭奉賛会の活動を支援、宇治茶と観光宇治の宣伝を推進できた。 ・「宇治茶まつり」：10月6日（日）約41,500人	
第1期戦略の総括	「宇治茶の普及とおもてなしの心の醸成に関する条例」に基づく各種事業の実施や市営茶室「対鳳庵」での宇治茶の提供により、宇治茶の普及及び観光の振興を図ることができた。 第2期創生総合戦略においても引き続き、宇治茶ブランドの向上とさらなる観光誘客を図るため、事業効果を検証しながら、引き続き宇治茶を活用した事業を実施していく必要がある。さらに、「お茶の京都」構想に関する取組を、京都府やお茶の京都DMOをはじめとした関係団体と連携を図りながら、広域的な取組もあわせて引き続き推進していく必要がある。			

<具体的な施策>

⑤宇治茶ブランド化事業								
目標	市内産宇治茶のブランド化を進め、確固たるものとするこで、宇治茶はもとより本市のブランド力の向上を図る。							
重要業績 評価指標 (K P I)	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
	宇治茶を目的に宇治へ来る割合（※）	15% (H23年度)	—	24%	—	—	—	30% (R4年度)
※観光動向調査より								
主な事業	事業名		事業結果					
	市内産宇治茶ブランド化推進事業 （平成27年度地方創生加速化交付金対象） （平成28年度地方創生推進交付金対象） （平成29年度地方創生推進交付金対象） （平成30年度地方創生推進交付金対象）		平成27年度	業務委託を行い、茶業に関する現状を把握するための各種調査を実施した。また、調査結果に基づき「市内産宇治茶」のブランディング戦略構築のための「研究会」を開催し、市内産宇治茶振興に向けた取組案や「碾玉」の活用方法についての提言を受けた。				
			平成28年度	平成27年度に市内産宇治茶のブランド化戦略のため開催した研究会で提言を受けた取組案について、具体的にリーフレットなどを活用した宇治茶の情報発信、平成28年10月に「碾玉」の発売・PR、「宇治碾茶」の商標登録に向けた認証制度導入のための検討会（全14回）などの取組を実施した。				
			平成29年度	市内産宇治茶のブランド力強化や「碾玉」の今後の方針について、アドバイザー・茶商・生産農家・市を交えて検討会を実施した。（1月15日実施） また、お茶の京都ターゲットイヤーに係るイベントを含む各種イベントにて、ブランド力強化のツールである碾玉の振る舞いなどを通して、PRを実施した。 平成29年4月：お茶の京都博さくら茶会 7月：お茶の京都博日本遺産サミット 9月：日本橋イベントスペース「宇治茶のおもてなし市」 10月：お茶の京都博石清水八幡宮Chazz 平成30年3月：お茶の京都博テイクオフパーティーアスピアやましろ				

主な事業	事業名	事業結果
	市内産宇治茶ブランド化推進事業 (平成27年度地方創生加速化交付金対象) (平成28年度地方創生推進交付金対象) (平成29年度地方創生推進交付金対象) (平成30年度地方創生推進交付金対象)	平成30年度 市内産宇治茶のブランド力強化のため、市外や、市内来訪者に対してPRを実施した。 平成30年9月：アニメサミット @岐阜県大垣市 碾玉PR 10月：南河内いちごの楽園プロジェクト 碾玉PR 平成31年2月：宇治茶イベント電車 碾玉PR 3月：宇治茶・山城ごちそうフェスタ 碾玉PR
	産業連関表策定事業 (平成27年度地方創生先行型交付金対象)	平成27年度 産業関連表策定のための基礎データの収集と市内事業所へのアンケート調査を行った。
		平成28年度 市内経済の統計情報の分析と、市内事業所へのアンケート結果の取りまとめを行い、産業連関表策定のための準備を行った。
		平成29年度 京都府産業連関表の公表を受けて、経済センサスをはじめとする各種統計資料から推計を行い、市内事業所へのアンケート結果も踏まえて、平成26年宇治市産業連関表を作成した。
	産業戦略策定費	平成30年度 市内企業へのアンケート・ヒアリングの実施や産業連関表の活用、年4回実施した宇治市産業戦略策定会議により有識者の意見を聴取することにより、概ね10年先までを見据えた令和元年度～令和3年度までの3年間を計画期間とする「宇治市産業戦略」を策定した。
	優良茶園振興事業補助金 (令和元年度地方創生推進交付金対象)	令和元年度 市内産宇治茶の名声を維持し、さらに高めるため、茶園拡大及び改植事業への支援を実施した。 ・交付件数 9件 ・交付金額 2,400千円
第1期戦略の総括	お茶の京都ターゲットイヤーに係る各種イベントを実施することなどを通して、宇治茶のブランド価値を高めることができた。今後も引き続き、さらなる宇治ブランドの確立に向け、市内産茶葉の高品質保持への支援やイベント出展等での普及宣伝などの取組を推進していく必要がある。	

<具体的な施策>

⑥源氏物語のまちづくり等事業								
目標	本市は源氏物語宇治十帖の舞台となったまちであり、これまでから源氏物語のまちづくりを進めている。引き続き、源氏物語ミュージアムを中心に、源氏物語に関わる他市と連携した取組など、源氏物語を活かしたまちづくりを進め、本市のブランド力の向上を図る。							
重要業績 評価指標 (K P I)	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
	源氏物語ミュージアム来館者数	118,377人 (H26年度)	112,372人	89,979人	91,136人	97,139人	109,752人	160,000人 (R1年度)
主な事業	事業名		事業結果					
	企画展示 (平成27年度地方創生加速化交付金対象) (平成29年度地方創生推進交付金対象) (平成30年度地方創生推進交付金対象) (令和元年度地方創生推進交付金対象)		平成27年度	毎回テーマを工夫し、他館との連携や関連事業を実施した。 ・源氏物語の美術工芸 ・小林等の源氏絵 ・絵で見る平安時代 ―王朝びとのくらし― ・小倉百人一首殿堂「時雨殿」連携企画 紫式部と源氏物語 ・宇治市歴史資料館合同企画 「源氏」的なものと宇治 都名所図会の世界 ・源氏物語 かさねの色目 ―宇治十帖の世界―				
			平成28年度	毎回テーマを工夫し、他館との連携や関連事業を実施した。 ・源氏物語 かさねの色目 ―宇治十帖の世界― ・宇治市歴史資料館合同企画 なんといってもお茶は宇治 ・源氏ワンダーランド ―平安時代の人々とくらし― ・源氏物語の音楽 ・超絶技巧！銅版画の世界 ―描かれた京都― ・江戸時代の源氏物語 ―見立てとやつし―				

	事業名	事業結果
主な事業		平成29年度 毎回テーマを工夫し、他館との連携や関連事業を実施した。 ・江戸時代の源氏物語 ―見立てとやつし― ・宇治市歴史資料館合同企画 都名所図会の世界 ―歌枕から名所へ― ・源氏ワンダーランド ―貴族のジョーシキ！？― ・史料はかたる！宇治の橋姫 ・寿ぐ屏風絵 ・宇治市歴史資料館合同企画 お茶と名所と宇治と
	企画展示 (平成27年度地方創生加速化交付金対象) (平成29年度地方創生推進交付金対象) (平成30年度地方創生推進交付金対象) (令和元年度地方創生推進交付金対象)	平成30年度 リニューアルオープン及び開館20周年記念の特別企画展を実施し、他館との連携を拡大し、関連事業を充実させた。 ・宇治市歴史資料館合同企画 お茶と名所と宇治と ・源氏絵鑑帖パネル展 ・リニューアルオープン記念特別企画展 宇治の名所と旅する光氏 ・開館20周年記念特別企画展 源氏香 ―そのデザインと広がり― ・源氏絵 〻 小林等展
		令和元年度 4月からの新作オリジナルアニメの公開に伴う特別企画展を夏休み期間に開催したほか、様々な視点から趣向を凝らした展示を行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止による臨時休館によって、5回のうち2回の企画展の会期を短縮した。 ・新作アニメ完成記念特別企画展 ネコが光源氏に恋をした ―新作アニメができるまで― ・源氏の舞台となった宇治 ・宇治橋と橋姫 ・旅する業平 ―名所図会にみる伊勢物語― ・なにが見える？ ―よく見るということは―

主な事業	事業名	事業結果	
	源氏物語ミュージアムリニューアル事業 (平成27年度地方創生加速化交付金対象) (平成30年度地方創生推進交付金対象)	平成28年度	「宇治市源氏物語ミュージアムリニューアル基本構想」、「宇治市源氏物語ミュージアムリニューアル基本設計」を策定した。
		平成29年度	「宇治市源氏物語ミュージアムリニューアル基本構想」及び「宇治市源氏物語ミュージアムリニューアル基本設計」に基づき、実施設計が完了した。
		平成30年度	予定通り、9月14日に「観光」と「生涯学習」の拠点としてリニューアルオープンした。また、新作オリジナルアニメが完成し、平成31年4月から公開している。
	宇治十帖スタンプラリー開催事業 (平成28年度地方創生推進交付金対象) (平成29年度地方創生推進交付金対象) (令和元年度地方創生推進交付金対象)	平成27年度 ～ 令和元年度	宇治十帖の古跡をめぐる基本コースと、宇治上神社及び平等院など史跡・寺社を巡る健脚コースの2コースを設定し、スタンプラリーを開催した。 <平成27年度> 開催日数 5日(10月24日、25日、31日、11月1日、3日) 踏破者数 17,744人 <平成28年度> 開催日数 5日(10月22日、23日、29日、30日、11月3日) 踏破者数 17,503人 <平成29年度> 開催日数 4日(10月28日、11月3日、4日、5日) ※10月29日は荒天のため中止 踏破者数 12,674人 <平成30年度> 宇治十帖の古跡を巡る宇治十帖コースを設定し、スタンプラリーを開催した。 開催日数 4日(10月27日、28日、11月3日、4日) 踏破者数 13,146人 <令和元年度> 開催日数 4日(10月26日、27日、11月2日、3日) 踏破者数 12,008人

主な事業	事業名	事業結果	
	紫式部文学賞及び紫式部市民文化賞贈呈式及び記念イベント (平成29年度地方創生推進交付金対象)	平成27年度	11月15日に贈呈式と記念イベントを行った。記念イベントでは、約1,300人の観客に対して源氏物語の朗読及び瀬戸内寂聴源氏物語ミュージアム名誉館長と假屋崎省吾氏(華道家)による講演を行った。
		平成28年度	文学賞の受賞作品は平田俊子氏の「戯れ言の自由」に決定し、11月20日に贈呈式と記念イベントを行った。贈呈式の前に源氏物語クイズが行われ、贈呈式のオープニングとして源氏物語の朗読を実施した。記念イベントでは、「”美と艶”の今昔～平安から平成まで～」と題し、井上章一氏(国際日本文化研究センター教授)による講演等を行った。
	紫式部文学賞及び紫式部市民文化賞贈呈式及び記念イベント (平成29年度地方創生推進交付金対象) (令和元年度地方創生推進交付金対象)	平成29年度	文学賞の受賞作品は津村記久子氏の「浮遊霊ブラジル」に決定し、11月19日に贈呈式と記念イベントを行った。贈呈式では、朗読サークルによる受賞作品の朗読を行い、記念イベントでは、茂山逸平氏(能楽師狂言方)による講演及び新作狂言「ひめあそい～源氏物語“葵上”より～」の上演を行った。
		平成30年度	文学賞の受賞作品は水原紫苑氏の「えびすとれー」に決定し、9月24日に受賞作品発表・贈呈式を実施した。11月18日午前に市民文化賞受賞作品発表・贈呈式を、同日午後に「大好きな源氏物語」と題して文学賞受賞者講演会を実施した。
		令和元年度	文学賞の受賞作品は山崎佳代子氏の「パンと野いちご 戦火のセルビア、食物の記憶」に決定し、9月3日に文学賞・市民文化賞受賞作品の発表を行った。また、11月9日に文学賞・市民文化賞贈呈式及び「言葉というかぎりない海」と題して文学賞受賞者講演会を実施した。

	事業名		事業結果	
主な事業	古典の日推進事業		平成27年度 ～ 令和元年度	平成20年11月1日に「源氏物語千年紀委員会」が開催した記念式典において、11月1日を「古典の日」とする宣言を行い、京都府・京都市・宇治市等で構成する古典の日推進委員会が法制化に向けた活動を行ってきた。その結果、平成24年9月に「古典の日に関する法律」が制定、施行された。法律の施行後も恒常的な推進活動は継続しており、古典の日推進委員会において様々な古典に親しむ事業を実施している。 <平成27年度> ・古典の日推進委員会主催で、琳派400年記念 古典の日フォーラム2015を開催した。 <平成28年度> ・古典の日推進委員会主催で、「源氏物語」をメインテーマとした古典の日フォーラム2016を開催した。 <平成29年度> ・古典の日推進委員会主催で、「古典」をメインテーマとした古典の日五周年記念・古典の日フォーラム2017を開催した。 <平成30年度> ・古典の日推進委員会主催で、古典の日フォーラム2018を開催した。 <令和元年度> ・古典の日推進委員会主催で、古典の日10周年記念フォーラム2019を開催した。
	源氏ゆめほたる事業費 (令和元年度地方創生推進交付金対象)		令和元年度	蛍の棲息地として整備した植物公園の「秋のゾーン」を中心に「蛍ナイトー開園」を実施。 ・開催期間 15日間(令和2年5月24日～6月9日) ・夜間入園者数 11,593人

	源氏物語ミュージアム広報活動費 (令和元年度地方創生推進交付金対象)	令和元年度	「源氏物語をテーマとしたまちづくり」の中核的役割を担う施設として、初めての来館者の獲得をはじめ、リピーターの増加を目指し、広報宣伝活動を実施。 令和元年度は、訪日外国人向け広報やJR京都駅でのデジタルサイネージに加え、新たな取組として京都府から比較的近い中部圏からの誘客を図るため、JR名古屋駅地下通路にデジタルサイネージを掲出したほか、30～40代の子育て世代層をターゲットにしたWEB広告を1ヵ月間実施した。
第1期戦略 の総括	宇治十帖スタンプラリー等、源氏物語をテーマとするイベントを開催してきたことにより、市民の文化活動の活性化及び「源氏物語のまちづくり」の定着を図ることができた。 「観光」と「生涯学習」の拠点としてリニューアルオープンした源氏物語ミュージアムでは、他館から資料を借用し、リニューアルオープン及び開館20周年を記念した特別企画展をそれぞれ開催し、観覧者に満足度の高い展示を提供することができた。第2期創生総合戦略においても引き続き、魅力ある企画展を開催することで、新規来館者・再来館者の増加を目指し、本市のブランド力を一層向上させることが必要である。		

<具体的な施策>

⑦宇治の魅力の深化事業																							
目標	(仮) お茶と宇治のまち歴史公園の整備を進め、新たな観光資源を創出するとともに、宇治茶や宇治の歴史情報をあわせて発信することで、宇治の魅力の深掘りによる周遊観光の促進を図る。また、宇治の伝統文化を次代へ引き継ぐとともに、文化や歴史など多くの恵まれた資源の有機的な連携による、さらなる魅力の向上（深化）を目指す。																						
重要業績評価指標（K P I）	<table><tr><th>指標</th><th>基準値</th><th>平成27年度</th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th><th>令和元年度</th><th>目標値</th></tr><tr><td>重要文化的景観地区選定面積</td><td>228. 5ha (H26年度)</td><td>228. 5ha</td><td>228. 5ha</td><td>228. 5ha</td><td>228. 5ha</td><td>228. 5ha</td><td>520. 0ha (R1年度)</td></tr></table>							指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値	重要文化的景観地区選定面積	228. 5ha (H26年度)	228. 5ha	228. 5ha	228. 5ha	228. 5ha	228. 5ha	520. 0ha (R1年度)
指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値																
重要文化的景観地区選定面積	228. 5ha (H26年度)	228. 5ha	228. 5ha	228. 5ha	228. 5ha	228. 5ha	520. 0ha (R1年度)																
主な事業	<table><tr><th>事業名</th><th colspan="2">事業結果</th></tr><tr><td rowspan="2">文化的景観保護推進事業</td><td>平成27年度</td><td>重要文化的景観の追加選定を目指して取り組むとともに、景観の保全を図るため委員会を2回開催した。 修理事業としては茶商中村藤吉本店の表屋の壁塗り直し事業、旧丸五百貨店建物の屋根修理事業、旧京都府茶業会議所建物の修理設計を行った。 文化的景観整備計画書の印刷を行った。 全国文化的景観地区連絡協議会の顧問市として、長野県千曲市で開催された全国大会を支援した。 市民の文化的景観への理解度を高めるため、文化的景観フォーラム2016を開催し50名の参加を得た。</td></tr><tr><td>平成28年度</td><td>重要文化的景観の追加選定を目指して取り組むとともに、景観の保全を図るため委員会を2回開催した。 修理事業としては旧京都府茶業会議所の耐震補強、外観・内部修理、屋根葺き替え修理事業を行った。 「宇治の文化的景観」修理報告書を刊行した。 全国文化的景観地区連絡協議会の顧問市として、石川県金沢市で開催された全国大会を支援した。 市民の文化的景観への理解度を高めるため、文化的景観フォーラム2017を開催し50名の参加を得た。</td></tr></table>							事業名	事業結果		文化的景観保護推進事業	平成27年度	重要文化的景観の追加選定を目指して取り組むとともに、景観の保全を図るため委員会を2回開催した。 修理事業としては茶商中村藤吉本店の表屋の壁塗り直し事業、旧丸五百貨店建物の屋根修理事業、旧京都府茶業会議所建物の修理設計を行った。 文化的景観整備計画書の印刷を行った。 全国文化的景観地区連絡協議会の顧問市として、長野県千曲市で開催された全国大会を支援した。 市民の文化的景観への理解度を高めるため、文化的景観フォーラム2016を開催し50名の参加を得た。	平成28年度	重要文化的景観の追加選定を目指して取り組むとともに、景観の保全を図るため委員会を2回開催した。 修理事業としては旧京都府茶業会議所の耐震補強、外観・内部修理、屋根葺き替え修理事業を行った。 「宇治の文化的景観」修理報告書を刊行した。 全国文化的景観地区連絡協議会の顧問市として、石川県金沢市で開催された全国大会を支援した。 市民の文化的景観への理解度を高めるため、文化的景観フォーラム2017を開催し50名の参加を得た。								
事業名	事業結果																						
文化的景観保護推進事業	平成27年度	重要文化的景観の追加選定を目指して取り組むとともに、景観の保全を図るため委員会を2回開催した。 修理事業としては茶商中村藤吉本店の表屋の壁塗り直し事業、旧丸五百貨店建物の屋根修理事業、旧京都府茶業会議所建物の修理設計を行った。 文化的景観整備計画書の印刷を行った。 全国文化的景観地区連絡協議会の顧問市として、長野県千曲市で開催された全国大会を支援した。 市民の文化的景観への理解度を高めるため、文化的景観フォーラム2016を開催し50名の参加を得た。																					
	平成28年度	重要文化的景観の追加選定を目指して取り組むとともに、景観の保全を図るため委員会を2回開催した。 修理事業としては旧京都府茶業会議所の耐震補強、外観・内部修理、屋根葺き替え修理事業を行った。 「宇治の文化的景観」修理報告書を刊行した。 全国文化的景観地区連絡協議会の顧問市として、石川県金沢市で開催された全国大会を支援した。 市民の文化的景観への理解度を高めるため、文化的景観フォーラム2017を開催し50名の参加を得た。																					

主な事業	事業名	事業結果
	文化的景観保護推進事業	平成29年度 重要文化的景観の追加選定を目指して取り組むとともに、景観の保全を図るため委員会を1回開催した。 修理事業としては福文製茶場の屋根葺き替え、旧丸五百貨店の外壁修理事業を行った。また、岩井勘造商店製茶工場の改修に向けた調査を行った。 全国文化的景観地区連絡協議会の顧問市として、岐阜県岐阜市で開催された全国大会を支援した。市民の文化的景観への理解度を高めるため、文化的景観フォーラム2018を開催し50名の参加を得た。
		平成30年度 重要文化的景観の追加選定を目指して取り組むとともに、景観の保全を図るため委員会を1回開催した。 修理事業としては岩井勘造商店の茶工場修理工事に伴う調査・設計事業を行った。このほか台風第21号等の災害復旧工事として5件の工事を行った。 全国文化的景観地区連絡協議会の顧問市として、長崎県平戸市で開催された全国大会を支援した。
		令和元年度 重要文化的景観の追加選定を目指して取り組むとともに、景観の保全を図るため委員会を2回開催した。 修理事業としては中村藤吉本店主屋の屋根の葺き替え等の工事を行った。また、清水家住宅等4件の建造物を重要構成要素の追加として文化庁に選定申出をした。 全国文化的景観地区連絡協議会の顧問市として、山形県大江町で開催された全国大会を支援した。
	(仮) お茶と宇治のまち歴史公園史跡・交流ゾーン整備事業	平成27年度 PFI方式による歴史公園交流ゾーンの整備に向けて、「実施方針の策定・公表」を6月に行い、また、9月に「特定事業の選定・公表」を行った。その後は、本事業の予算を確保するために必要な「債務負担行為」を議会に提案したが、議会の判断により、予算の確保はされなかった。国土交通省所管の社会資本整備総合交付金に係る都市再生整備計画の交付金については、1億9,460万円の交付が決定され、宇治市土地開発公社からの用地買戻しに充当した。一方史跡ゾーンでは、太閤堤築堤期を再現するAゾーンで遺構再現部基礎造成工事を行うとともに、石張り遺構の再現に使用するGRCパネル86.5㎡を製作した。また太閤堤が埋没し茶園ができ始めた江戸後期の景観再現を計画するBゾーンでは埋没期再現のための修景茶園の地形造成を行い、生涯学習センターでは太閤堤フォーラムを開催し120名の参加を得た。

主な事業	事業名	事業結果	
	(仮) お茶と宇治のまち歴史公園史跡・交流ゾーン整備事業	平成28年度	歴史公園交流ゾーンの整備については、従前計画の見直しに着手した結果、観光目的に特化する方向を軸に計画を見直すこととした。国土交通省所管の社会資本整備総合交付金に係る都市再生整備計画の交付金については、4億2,070万円の交付が決定され、用地買戻し等に充当した。史跡ゾーンでは、Aゾーンで石張り遺構の再現に使用するGRCパネル263.2㎡を設置した。一方Bゾーンでは、茶樹の植栽を体験する講座を実施し、また、石出しの発掘調査を行う中で、太閤堤フォーラムを開催し、発掘調査現場を見学をするなど50名の参加を得た。
		平成29年度	歴史公園交流ゾーンの整備については、本事業に係る民間事業者の募集を実施した結果、2グループから事業内容の提案書が提出された。国土交通省所管の社会資本整備総合交付金に係る都市再生整備計画の交付金については、1億7,940万円の交付が決定され、用地買戻しに充当した。史跡ゾーンでは、Aゾーンで、給排水施設の一部を整備し、再現遺構を見学するためのデッキを設置した。一方Bゾーンでは、石出し4の発掘調査を行う中で、太閤堤フォーラムを開催し、発掘調査現場を見学するなど50名の参加を得た。
		平成30年度	歴史公園交流ゾーンについては、本事業の実施を目的として設立された「株式会社宇治まちづくり創生ネットワーク」との間で事業契約を締結し、設計業務に着手した。国土交通省所管の社会資本整備総合交付金に係る都市再生整備計画の交付金については、3億9,040万円の交付が決定され、主に設計・建設業務に充当する。 史跡ゾーンでは、Aゾーンで、園路・フェンス・街灯・植栽等の整備を行い、一方、Bゾーンでは、造成・排水設備・石出し等の整備に着手し始めた。

	事業名	事業結果
主な事業	(仮) お茶と宇治のまち歴史公園史跡・交流ゾーン整備事業	令和元年度 歴史公園交流ゾーンの整備については、設計業務を完了し、建設業務と工事監理業務を10月から着手した。維持管理業務を昨年度から引き続き実施した。 また、国土交通省所管の社会資本整備総合交付金に係る都市再生整備計画の交付金については、249,600千円の交付が決定され、主に建設業務に充当した。 史跡ゾーンでは、太閤堤築堤期を再現するAゾーンで園路舗装・植栽・ベンチ等を整備したほか、遺構再現パネル部の彩色、石出し・石積みの再現工事を完成した。一方、太閤堤が砂に埋もれ茶園として利用された江戸後期の様子を再現するBゾーンでは、造成を行い、排水設備・柵、園路等の整備を実施した。
	宇治田楽まつり開催負担金 (平成29年度地方創生推進交付金対象) (令和元年度地方創生推進交付金対象)	平成27年度 ～ 令和元年度 平安時代に栄えた田楽を、現代風にアレンジし、府立宇治公園中の島で盛大に宇治田楽まつりとして、実行委員会主催で開催した。 ＜平成27年度（10月17日開催）＞ 出演者数 約100人 観覧者数 約2,500人 ＜平成28年度（10月15日開催）＞ 出演者数 約120人 観覧者数 約2,500人 ＜平成29年度＞ 今年度はお茶の京都博センターイベント・宇治茶博@文化と同日の10月21日、22日の両日開催を予定していたが、雨天のため、10月21日に宇治市文化会館大ホールで開催した。 出演者数 約100人 観覧者数 約800人 ＜平成30年度（10月20日開催）＞ 出演者数 約105人 観覧者数 約2,000人 ＜令和元年度（10月19日開催）＞ 荒天のため宇治市文化センターで開催した。 出演者数 約110人 観覧者数 約1,000人

主な事業	事業名	事業結果
	宇治十帖スタンプラリー開催事業（再掲）	（１）－⑥掲載
	古典の日推進事業（再掲）	（１）－⑥掲載
第１期戦略の総括	（仮）お茶と宇治のまち歴史公園において、令和3年度のオープンに向けて歴史公園交流ゾーンの建設業務に着手するとともに、史跡ゾーンについては、引き続き史跡の整備を進めた。 第2期創生総合戦略においても引き続き、新たな観光資源の創出に取り組むとともに周遊観光の促進を図り、宇治田楽まつりなどの伝統文化を次世代へ引き継ぎ、宇治の魅力の向上（深化）に努める必要がある。	

(2) 『市民の宇治への愛着の醸成と市民によるふるさと宇治の創生』～宇治への愛着から定住促進につなげる～

目標	人口減少に歯止めをかけるためには、人口の流入とあわせて、人口の流出抑制を図ることが重要である。市民の宇治への愛着の醸成を図るとともに、行政だけでなく市民自らが、魅力あるふるさと宇治を築くことで、宇治に住み続けたい思いへとつなげ、人口流出抑制を図る。																																						
数値目標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>数値目標</th><th>基準値</th><th>平成27年度</th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th><th>令和元年度</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民の宇治への愛着度（※）</td><td>83% (H25年度)</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>78.3%</td><td>73.2%</td><td>90% (R1年度)</td></tr> <tr> <td>市民の定住意向（※）</td><td>61% (H25年度)</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>57.6%</td><td>58.8%</td><td>70% (R1年度)</td></tr> <tr> <td>社会動態 (転入－転出数)</td><td>-656人 (H26年)</td><td>-889人</td><td>-575人</td><td>-318人</td><td>-202人</td><td>-536人</td><td>0人 (R1年)</td></tr> </tbody> </table> ※魅力発信に関するアンケート（平成25年度）、定住促進に関するアンケート（平成30年度・令和元年度）より	数値目標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値	市民の宇治への愛着度（※）	83% (H25年度)	—	—	—	78.3%	73.2%	90% (R1年度)	市民の定住意向（※）	61% (H25年度)	—	—	—	57.6%	58.8%	70% (R1年度)	社会動態 (転入－転出数)	-656人 (H26年)	-889人	-575人	-318人	-202人	-536人	0人 (R1年)						
数値目標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値																																
市民の宇治への愛着度（※）	83% (H25年度)	—	—	—	78.3%	73.2%	90% (R1年度)																																
市民の定住意向（※）	61% (H25年度)	—	—	—	57.6%	58.8%	70% (R1年度)																																
社会動態 (転入－転出数)	-656人 (H26年)	-889人	-575人	-318人	-202人	-536人	0人 (R1年)																																
第1期戦略の総括	社会動態では、人口流出について、平成30年までは抑制傾向にあったが、令和元年に増加し、転出超過となっている。人口流出に歯止めをかけるためには、宇治への愛着の醸成が必要であるが、宇治市への愛着度や定住意向は減少しているため、第2期創生総合戦略において、具体的な施策に定める事業をより充実させる必要がある。																																						

<具体的な施策>

①市民参画・協働によるふるさと宇治創生事業								
目標	魅力あるまちとなるためには、行政だけでなく市民がまちに愛着を持ち、まちづくりに参画することが重要であると考えことから、市民参画・協働によるふるさと宇治の創生を推進する。あわせて、ふるさと宇治の創生には市民の主体的な関わりが何よりも重要であるため、これらを担う人材の発掘・育成に取り組む。							
重要業績評価指標（KPI）	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
	魅力発信プラットフォーム参加団体による魅力発信事業数	0件 (H26年度)	1件	2件	2件	1件	2件	2件 (R1年度)
主な事業	事業名 安全・安心まちづくり推進事業		事業結果					
			平成27年度	年2回の「市民安全・安心推進旬間」では、7月に「防犯講演会」を、12月に宇治市教育委員会主催の「宇治市子どもの安全な生活を守るネットワーク会議」を開催した。また、小学校区単位の防犯推進組織の活動を支援し、全22小学校区に補助金を交付した。加えて、宇治市第3次防犯推進計画を策定し、1,300部を作製した。				
			平成28年度	市民の防犯に対する意識を高めるきっかけとして、9月に「防犯講演会」を、12月に宇治市教育委員会主催の「宇治市子どもの安全な生活を守るネットワーク会議」を開催した。また、小学校区単位の防犯推進組織の活動を支援し、全22小学校区に補助金を交付した。				
			平成29年度	年2回の「市民安全・安心推進旬間」では、7月に「防犯講演会」を、12月に宇治市教育委員会主催の「宇治市子どもの安全な生活を守るネットワーク会議」を開催した。また、小学校区単位の防犯推進組織の活動を支援し、全22小学校区に補助金を交付した。加えて、「子ども110番のいえ」の拡充に向けた検討を行い、新たに市内公共施設42か所を登録し、宇治署と安全・安心なまちづくりの取組みを推進した。				

主な事業	事業名	事業結果	
	安全・安心まちづくり推進事業	平成30年度	年2回の「市民安全・安心推進旬間」では、7月に「街頭啓発活動」を実施し、12月に宇治市教育委員会主催の「宇治市子どもの安全な生活を守るネットワーク会議」を開催した。また、10月に「防犯講演会」を開催した。そのほか、小学校区単位の防犯推進組織の活動を支援し、全22小学校区に補助金を交付した。
		令和元年度	12月の「市民安全・安心推進旬間」に宇治市教育委員会主催の「宇治市子どもの安全な生活を守るネットワーク会議」を開催した。また、「防犯講演会」についても12月に開催した。
	市民と市長の対話ミーティング事業	平成27年度	それぞれの分野で活動する市民と活発な議論を行った。 ・開催状況 第9回 テーマ 若者の雇用支援について 日 時 5月30日（土）午後2時～4時 場 所 城南勤労者福祉会館 第10回 テーマ 中小企業振興について 日 時 9月5日（土）午後2時～3時40分 場 所 宇治市産業振興センター 第11回 テーマ 高校生のあふれるパワーで宇治市を元気に 日 時 12月5日（土）午後2時30分～4時 場 所 京都府立菟道高等学校 第12回 テーマ 子育て支援の充実に向けて 日 時 平成28年3月26日（土）午後2時～3時30分 場 所 親子広場「つむぎ」 宇治橋通り商店街内

	事業名	事業結果
主な事業		それぞれの分野で活動する市民と活発な議論を行った。 ・開催状況 平成28年度 第13回 テーマ 住みなれた地域で生活していくために ～だれもがいきいきと暮らせるまちを目指して～ 日 時 6月4日（土）午後2時～4時30分 場 所 東宇治地域福祉センター 第14回 テーマ 食育の推進で健康長寿日本一を 日 時 9月3日（土）午後1時～2時10分 場 所 南宇治コミュニティセンター
	市民と市長の対話ミーティング事業	それぞれの分野で活動する市民と活発な議論を行った。 ・開催状況 平成29年度 第15回 テーマ 宇治市公共施設について考えよう！ 日 時 5月29日（月）午後7時30分～8時45分 場 所 菟道ふれあいセンター 第16回 テーマ 女性が活躍できる社会について 日 時 12月3日（日）午後1時～1時30分 場 所 ゆめりあ うじ 第17回 テーマ こどもの明るい未来について考える 日 時 1月25日（木）午後7時30分～9時 場 所 宇治市生涯学習センター 第18回 テーマ 宇治のお茶を守り、育てる 日 時 3月3日（土）午後3時～4時30分 場 所 宇治市観光センター

	事業名	事業結果
主な事業	市民と市長の対話ミーティング事業	それぞれの分野で活動する市民と活発な議論を行った。 ・開催状況 第19回 テーマ 手話言語条例をきっかけに 障害者のコミュニケーションを考える 日 時 8月7日（火）午後1時30分～3時 場 所 宇治市総合福祉会館 第20回 テーマ 魅力あるまち・宇治とは ～新成人が考える 住みたい、住み続けたいまち・宇治～ 日 時 9月14日（金）午前10時～11時30分 場 所 宇治市生涯学習センター 第21回 テーマ 「源氏物語のまち宇治」の魅力 ～源氏物語ミュージアム20周年を迎えて～ 日 時 11月22日（木）午後2時～3時30分 場 所 源氏物語ミュージアム 第22回 テーマ 商店・地域を盛り上げる商店会の活動について 日 時 平成31年3月17日（日）午前10時30分～11時10分 場 所 スーパーマツモト宇治小倉店
		それぞれの分野で活動する市民と活発な議論を行った。 ・開催状況 第23回 テーマ 起業家と語る 宇治市の未来 日 時 7月25日（木）午後3時～4時15分 場 所 宇治市産業会館 第24回 テーマ 未来に夢と希望を持てるまちづくりを目指して －SDGsと地方創生の実現－ 日 時 11月22日（金）午前10時30分～12時 場 所 宇治市役所議会棟 第25回 テーマ あなたの考える “子ども・子育てにやさしいまち うじ” ってどんなの？ 日 時 1月19日（日）午後2時～3時 場 所 地域子育て支援拠点「toridori（トリドリ）」

	事業名	事業結果
主な事業	文化祭開催事業	子ども手づくり文化祭では、市立小学校の協力のもと、展示、クラフト、お茶席を開催し、市民文化芸術祭では、展示、舞台披露、お茶席、フリーマーケットを開催した。また、市民文化芸術祭から独立した参加事業（いけばな・音楽・写真・絵画）が開催された。 <平成27年度> ・子ども手づくり文化祭（開催日9月19日）来場者数 約2,400人 ・市民文化芸術祭（開催日10月24日、25日） 参加者数 約1,000人、来場者数 約7,000人 ・同参加事業 参加者数 約750人、来場者数 約2,400人 <平成28年度> ・子ども手づくり文化祭（開催日9月22日）来場者数 約2,600人 ・市民文化芸術祭（開催日10月29日、30日） 参加者数 約1,000人、来場者数 約5,700人 ・同参加事業 参加者数 約700人、来場者数 約2,400人 平成27年度 ～ 令和元年度 <平成29年度> ・子ども手づくり文化祭（開催日9月23日）来場者数 約2,300人 ・市民文化芸術祭（開催日10月28日、29日） 参加者数 約1,000人、来場者数 約3,500人 ※フリーマーケットは雨天のため中止 ・同参加事業 参加者数 約700人、来場者数 約2,100人 <平成30年度> ・子ども手づくり文化祭（開催日9月22日）来場者数 約2,300人 ・市民文化芸術祭（開催日10月27日、28日） 参加者数 約950人、来場者数 約5,500人 ・同参加事業 参加者数 約700人、来場者数 約2,100人 <令和元年度> ・子ども手づくり文化祭（開催日9月21日）来場者数 約1,700人 ・市民文化芸術祭（開催日10月26日、27日） 参加者数 約1,100人、来場者数 約6,500人 ・同参加事業 参加者数 約700人、来場者数 約1,500人

主な事業	事業名	事業結果
主な事業	まちづくり活動支援事業	平成27年度 ・地区まちづくり協議会パネル展 開催期間 6月29日～7月3日 目的 協議会の活動内容について紹介 ・うじ井戸端会議 開催日 7月2日、11月27日、平成28年3月18日（計3回開催） 目的 まちづくりに関心がある方々の情報及び意見の交換、交流 ・宇治市まちづくり審議会 2回開催 宇治市まちづくり審議会部会 3回開催 ・認定した協議会に対して行う支援 専門家派遣件数 0件 活動費助成件数 2件
	まちづくり活動支援事業	平成28年度 ・地区まちづくり協議会パネル展 開催期間 9月5日～9月9日 目的 協議会の活動内容について紹介 ・うじ井戸端会議 開催日 5月25日、9月8日、平成29年3月22日（計3回開催） 目的 まちづくりに関心がある方々の情報及び意見の交換、交流 ・宇治市まちづくり審議会 2回開催 宇治市まちづくり審議会部会 1回開催 ・認定した協議会に対して行う支援 専門家派遣件数 0件 活動費助成件数 3件 ・平等院表参道まちづくり協議会認定 12月26日
	まちづくり活動支援事業	平成29年度 ・地区まちづくり協議会パネル展 開催期間 10月23日～10月27日 目的 協議会の活動内容について紹介 ・うじ井戸端会議 開催日 8月3日、10月24日（計2回開催） 目的 まちづくりに関心がある方々の情報及び意見の交換、交流 ・宇治市まちづくり審議会 1回開催 ・炭山地区まちづくり協議会認定 9月20日

	事業名	事業結果
主な事業	まちづくり活動支援事業	平成30年度 ・地区まちづくり協議会パネル展 開催期間 10月1日～10月5日 目的 協議会の活動内容について紹介 ・うじ井戸端会議 開催日 7月19日、10月4日、平成31年2月4日（計3回開催） 目的 まちづくりに関心がある方々の情報及び意見の交換、交流 ・宇治市まちづくり審議会 2回開催 ・宇治市まちづくり審議会部会（JR部会） 1回開催 ・宇治市まちづくり審議会景観部会 1回開催 ・認定した協議会に対して行う支援 専門家派遣件数 1件 活動費助成件数 0件
		令和元年度 ・地区まちづくり協議会パネル展 開催期間 11月5日～11月8日 目的 協議会の活動内容について紹介 ・うじ井戸端会議 開催日 7月9日、11月7日（計2回開催） 目的 まちづくりに関心がある方々の情報及び意見の交換、交流 ・宇治市まちづくり審議会 1回開催 ・宇治市まちづくり審議会景観部会 2回開催 ・認定した協議会に対して行う支援 専門家派遣件数 0件 活動費助成件数 1件

	事業名	事業結果
主な事業	国際交流事業	ヌワラエリヤ市写真展の開催、咸陽市との小学生文通事業、カムループス市への公式訪問団の来訪と中学生訪問団の派遣、及びトンプソン・リバーズ大学への市民留学生の派遣などにより、友好都市との交流を深めた。 ●咸陽市交流促進費…670千円 ・宇治市公式訪問団の派遣 - 行政訪問団員：4人（11月16日～11月20日） - 市民訪問団員に随行の行政訪問団員：1人（11月16日～11月23日） ●カムループス市交流促進費…6,013千円 ・カムループス市公式訪問団来訪：17人（10月15日～10月19日） ・市中中学生訪問団の派遣（7月24日～7月30日） - 市内在住の中学生：12人 - 引率者（市職員・中学校教諭）：2人 ・トンプソン・リバーズ大学市民留学生の派遣：3人 （自費留学生を含む）
		ヌワラエリヤ市からの公式訪問団の来訪、写真展の開催、咸陽市からの公式訪問団の来訪、小学生文通事業、カムループス市への公式訪問団と中学生訪問団の派遣、及びトンプソン・リバーズ大学への市民留学生の派遣などにより、友好都市との交流を深めた。 ●咸陽市交流促進費…513千円 ・咸陽市公式訪問団来訪：3人（7月31日～8月2日） ●ヌワラエリヤ市交流促進費…800千円 ・ヌワラエリヤ市公式訪問団来訪：6人（5月8日～5月11日） ●カムループス市交流促進費…5,429千円 ・宇治市公式訪問団の派遣 - 行政訪問団員：4人（6月30日～7月6日） - 市民訪問団員に随行の行政訪問団員：1人（6月30日～7月8日） ・市中中学生訪問団の派遣（7月22日～7月28日） - 市内在住の中学生：12人 - 引率者（市職員・中学校教諭）：2人 ・トンプソン・リバーズ大学市民留学生の派遣：3人 （自費留学生を含む）

	事業名	事業結果
主な事業	国際交流事業 (平成29年度地方創生推進交付金対象) (平成30年度地方創生推進交付金対象) (令和元年度地方創生推進交付金対象)	平成29年度 友好都市3市の写真展の開催、咸陽市との小学生文通事業、トンプソン・リバーズ大学への市民留学生の派遣及びトンプソン・リバーズ大学研修生の受入などにより、友好都市との交流を深めた。また、ヌワラエリヤ市への公式訪問団派遣再開等を検討するため調査員を派遣した。 ●咸陽市交流促進費…4千円 ●ヌワラエリヤ市交流促進費…1,137千円 ・ヌワラエリヤ市調査団派遣：7月3日～7月7日 ●カムループス市交流促進費…2,472千円 ・トンプソン・リバーズ大学市民留学生の派遣：2人 ・トンプソン・リバーズ大学研修生の受入：28人（引率者含む）
		平成30年度 ヌワラエリヤ市からの公式訪問団の来訪、咸陽市との小学生文通事業、カムループス市への中学生訪問団の派遣、及びトンプソン・リバーズ大学への市民留学生の派遣などにより、友好都市との交流を深めた。 ●咸陽市交流促進費…70千円 ●ヌワラエリヤ市交流促進費…576千円 ・ヌワラエリヤ市公式訪問団来訪：5人（10月17日～10月18日） ●カムループス市交流促進費…4,377千円 ・市中学生訪問団の派遣（7月27日～8月2日） - 市内在住の中学生：12人 - 引率者（市職員・中学校教諭）：2人 ・トンプソン・リバーズ大学市民留学生の派遣：2人
		令和元年度 咸陽市との小学生文通事業、ヌワラエリヤ市写真展の開催、カムループス市からの公式訪問団来訪と中学生訪問団派遣、及びトンプソン・リバーズ大学への市民留学生の派遣などにより、友好都市との交流を深めた。 ●咸陽市交流促進費…19千円 ●ヌワラエリヤ市交流促進費…7千円 ●カムループス市交流促進費…5,536千円 ・カムループス市公式訪問団来訪：18人（10月8日～10月11日） ・市中学生訪問団の派遣（7月26日～8月1日） - 市内在住の中学生：11人 - 引率者（市職員・中学校教諭）：2人 ・トンプソン・リバーズ大学市民留学生の派遣：1人

	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議運営費 (令和元年度地方創生推進交付金対象)	令和元年度	「宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(計画期間：平成27年度～令和元年度)の平成30年度の実績を受け、宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議を開催した。 また、直近の人口動向や第1期創生総合戦略の中間総括を踏まえ、SDGsやSociety5.0といった新しい視点を加えた「第2期宇治市人口ビジョン、宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(計画期間：令和2年度～6年度)を策定した。
	魅力発信プラットフォーム運営等事業 (再掲)	(1)－①掲載	
第1期戦略の総括	市民と市長の対話ミーティング事業では、各分野で活動している市民と活発な議論を行い、市民参画を図ることで市政への市民意見の反映に向けた取組をすることができた。さらに、まちづくり活動への支援や防犯推進組織の活動支援などの取組により、地域住民が参加した自主的な防犯活動の推進等を図ることができた。 第2期創生総合戦略においても引き続き、市民がまちへの愛着を持ってまちづくりへ参画・協働することにより、ふるさと宇治の創生を推進していく必要がある。		

<具体的な施策>

②宇治への愛着醸成事業							
目標	宇治の子どもが宇治の魅力を知り・実感することで宇治への愛着を深めることをはじめ、魅力の再認識を通じて、すべての市民の宇治への愛着を深め、定住の促進を図る。						
重要業績 評価指標 (K P I)	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	市民の定住意向（※）	61% (H25年度)	—	—	—	57.6%	58.8%
	市内小学3年生に対し、宇治茶を使用した授業の時間数	0時間 (H26年度)	4.6時間	6.7時間	4.1時間	6.0時間	当初目標 4時間 ↓ 5時間 (R1年度)
※魅力発信に関するアンケート（平成25年度）、定住促進に関するアンケート（平成30年度）より							
主な事業	事業名		事業結果				
	市民観光デイ事業 (平成27年度地方創生加速化交付金対象)		平成27年度	市民に宇治市の良さを知ってもらい、ふるさと意識や観光客を歓迎する意識の醸成を図るための取組として、宇治上神社の夜間ライトアップ、宇治上神社拝殿での宇治市産抹茶による接待及び源氏物語ミュージアム展示ゾーンの夜間開館を行った。 ・宇治上神社拝殿での市内産抹茶の接待 日時：9月26日 午後6時30分～午後8時30分 定員：100組200人 応募数：393件			
			平成28年度	市民に宇治市の良さを知ってもらい、ふるさと意識や観光客を歓迎する意識の醸成を図るための取組として、萬福寺での座禅及び煎茶道の体験を実施した。 ・萬福寺拝観・座禅体験及び市内産煎茶の接待 日時：11月19日 午後1時～午後5時 定員：100組200人 応募数：215件			

主な事業	事業名	事業結果	
	保育所・幼稚園・小学校での環境啓発事業	平成27年度～令和元年度	・保育所・幼稚園等で、収集作業とともに、ごみの分別などを題材とした紙芝居を中心とした実演を実施。 ・平成27年度 21園 ・平成28年度 22園 ・平成29年度 30園 ・平成30年度 36園 ・令和元年度 33園 ・全小学校を対象に、授業の一環として、ごみ問題の現状や資源の有効活用等の学習と、収集作業やごみ収集車の構造学習を実施。
	「宇治学」推進事業 （平成27年度地方創生加速化交付金対象） （平成29年度地方創生推進交付金対象） （平成30年度地方創生推進交付金対象）	平成27年度	本物の宇治茶を味わせるとともに、宇治で育ち宇治の将来を担う本市の児童生徒に宇治茶とおもてなしの心を培う学習を進められるよう、各小学校に抹茶碗・抹茶等を「宇治茶スタートセット」として配布し、市立全小学校第3学年で抹茶体験授業を実施した。 各校の「宇治学」推進への支援を目的に、全小中学校で「宇治で学ぶ、宇治を学ぶ、宇治のために学ぶ」のコンセプトのもと、共通して学ぶ内容を各学年の重点単元として再構築し具体化するとともに、各小中学校で実施する「宇治学」学習がより一層充実したものとなるよう、「宇治学」副読本の作成を推進した。
		平成28年度	・小学校3年生、6年生で宇治の特色や課題等をテーマに、「探究的な学習」「協働的な学習」の学び方が学べるように副読本及び指導の手引きの作成及び配付 （テーマ）小学校3年生・・・宇治茶のステキをつたえよう 小学校6年生・・・「ふるさと宇治」の魅力大発信 ・市立小学校22校の全てで3年生を対象とした抹茶体験授業を実施
		平成29年度	・小学校4年生、中学校1年生（7年生）で宇治の特色及び課題などをテーマに、「探究的な学習」「協働的な学習」の学び方が学べるように副読本及び指導の手引きの作成及び配付 （テーマ） 小学校4年生・・・発見！！「ふるさと宇治」の自然を伝えよう 中学校1年生・・・命 そして「ふるさと宇治」を守る ～私たち中学生としてできること～ ・市立小学校22校の全てで3年生を対象とした抹茶体験授業を実施

主な事業	事業名	事業結果	
	「宇治学」推進事業 （平成27年度地方創生加速化交付金対象） （平成29年度地方創生推進交付金対象） （平成30年度地方創生推進交付金対象） （令和元年度地方創生推進交付金対象）	平成30年度	・ 小学校5年生、中学校2・3年生（8・9年生）で宇治の特色及び課題などをテーマに、「探究的な学習」「協働的な学習」の学び方ができるように副読本及び指導の手引きを作成及び配付（テーマ） 小学校5年生・・・「ふるさと宇治」をすべての人にやさしいまちに 中学校2年生・・・「ふるさと宇治」と生きる ～これからの自分の生き方を考える～ 中学校3年生・・・「ふるさと宇治」の未来 ～私たちができること～ ・ 市立小学校22校の全てで3年生を対象とした抹茶体験授業を実施
		令和元年度	・ 小学校6年生の副読本及び指導の手引きを改訂及び配付 小学校6年生・・・「ふるさと宇治」の魅力大発見 ・ 市立小学校22校の全てで3年生を対象とした抹茶体験授業を実施
	「宇治学」宇治の魅力体験支援事業 （平成27年度地方創生加速化交付金対象） （平成29年度地方創生推進交付金対象） （平成30年度地方創生推進交付金対象） （令和元年度地方創生推進交付金対象）	平成28年度 ～ 令和元年度	宇治学（総合的な学習の時間）の学習において、市立小学校第6学年児童が、宇治の魅力を知り体感することで宇治への愛着を深めるため、世界遺産の平等院、宇治上神社などの史跡を見学する。 ・ 平成28年度 約1,750人が体験 ・ 平成29年度 約1,700人が体験 ・ 平成30年度 約1,700人が体験 ・ 令和元年度 約1,700人が体験
	魅力発信プラットフォーム運営等事業（再掲）	（１）－①掲載	
	ふるさと応援施策推進事業（再掲）	（１）－①掲載	
	第1期戦略の総括	子どもたちに、地域の一員としての自覚を持って「ふるさと宇治」を愛し、より良い宇治を築こうとする自主的、実践的態度を養うため、「宇治学」（総合的な学習の時間）を展開できる副読本及び指導の手引を3つの学年で作成することができた。これにより、小学3年生から中学3年生まで、すべての対象学年において宇治を学ぶことができる環境を整備した。 第2期創生総合戦略においても引き続き、子どもたちがより一層、宇治について学び、考えることで、宇治への愛着を深めるための事業を充実させる必要がある。	

<具体的な施策>

③誰もが生き生きと暮らせる宇治づくり推進事業								
目標	誰もが生き生きと暮らすことはまちの活力を生み出すことから、健康寿命の延伸を図り、健康長寿日本一に向けた取組を推進する。							
重要業績 評価指標 (K P I)	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
	市民の定住意向（※）	61% (H25年度)	—	—	—	57.6%	58.8%	70% (R1年度)
※魅力発信に関するアンケート（平成25年度）、定住促進に関するアンケート（平成30年度）より								
主な事業	事業名		事業結果					
	健康づくり・食育推進事業		平成27年度	・「宇治市健康づくり・食育推進計画」を策定し、「健康長寿日本一」の実現に向けて、市民の健康づくりと食育の推進に関して協議・検討を行った（協議会開催回数2回）。 ・関係課での健康づくり、食育関連事業の実施。 ・京都文教短期大学、（株）典座、宇治市農産物直売会あさざり市、職員厚生課とのコラボで、市役所食堂で「糖尿病予防のランチメニュー」の 販売（6日間360食）				
			平成28年度	・「健康長寿日本一」の実現に向けて、市民の健康づくりと食育の推進に関して協議・検討を行った（協議会開催回数2回）。 ・関係課での健康づくり、食育関連事業の実施。 ・京都文教短期大学、（株）典座、宇治市農産物直売会あさざり市、職員厚生課とのコラボで、市役所食堂で「メタボリックシンドローム予防のランチメニュー」の販売（5日間230食）。				

主な事業	事業名	事業結果
	健康づくり・食育推進事業	平成29年度 ・「健康長寿日本一」の実現に向けて、市民の健康づくりと食育の推進に関して協議・検討を行った（協議会開催回数2回）。 ・関係課での健康づくり、食育関連事業の実施。 ・京都文教短期大学、（株）典座、宇治市農産物直売会あさぎり市、職員厚生課とのコラボで、市役所食堂で「脂質異常症予防のランチメニュー」の販売（3日間180食）。 ・毎月19日の食育の日に「健康メニュー」を販売（毎月30食）。 ・関係課、関係団体、企業と連携した健康づくり・食育の取組18事例実施。
	健康づくり・食育推進事業	平成30年度 ・「健康長寿日本一」の実現に向けて、市民の健康づくりと食育の推進に関して協議・検討を行った（協議会開催回数2回）。 ・関係課での健康づくり、食育関連事業の実施。 ・京都文教短期大学、（株）典座、職員厚生課とのコラボで、市役所食堂で「適塩ランチメニュー」の販売（3日間200食）。 ・毎月19日の食育の日に「健康メニュー」を販売（毎月30食）。 ・市内小学校への食育出前講座（3年生2クラス、4年生2クラス、5年生4クラス、6年生3クラス）
	健康づくり・食育推進事業	令和元年度 ・「健康長寿日本一」の実現に向けて、市民の健康づくりと食育の推進に関して協議・検討を行った（協議会開催回数2回）。 ・関係課での健康づくり、食育関連事業の実施。 ・庁内での始業前のラジオ体操の実施。 ・宇治市HPのリニューアルに伴い、特別サブサイト「生きがい・健康・食育」を開設。 ・京都文教短期大学、（株）典座、職員厚生課とのコラボで、市役所食堂で「適塩ランチメニュー」の販売（4日間290食）。 ・毎月19日の食育の日に「適塩ランチ」を販売（毎月30食）。 ・市内小学校への食育出前講座（小学1年生1クラス、2年生1クラス、3年生4クラス、4年生12クラス、5年生2クラス、中学3年生2クラス）

	事業名	事業結果																																																																								
主な事業	初期認知症総合相談支援事業	お元気チェックリスト回答者を訪問し、現状把握と早期支援を行った。また認知症の人やその家族や地域の人に対し、居場所・生きがいづくり・ピアサポート・認知症に関する正しい普及啓発の場として、認知症対応型カフェ（れもんカフェ）を行った。 認知症初期集中支援チームの実施や認知症講演会、認知症フォーラムin宇治を行った。 ＜平成27年度＞ <table border="0"> <tr> <td>お元気チェックリスト該当者訪問</td> <td>訪問延べ人数</td> <td>625人</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型カフェ（れもんカフェ）</td> <td>参加延べ人数</td> <td>876人</td> </tr> <tr> <td>初期集中支援チーム員会議</td> <td></td> <td>70回</td> </tr> <tr> <td>認知症初期集中支援チーム対応事例数</td> <td></td> <td>54事例</td> </tr> <tr> <td>認知症を正しく理解するための連続講座参加実人数</td> <td></td> <td>101人</td> </tr> <tr> <td>認知症あんしんサポーター養成講座延べ参加者数</td> <td></td> <td>1,708人</td> </tr> <tr> <td>認知症講演会</td> <td>参加者数</td> <td>162人</td> </tr> <tr> <td>認知症フォーラムin宇治</td> <td>参加者数</td> <td>406人</td> </tr> </table> ＜平成28年度＞ <table border="0"> <tr> <td>お元気チェックリスト該当者訪問</td> <td>訪問延べ人数</td> <td>703人</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型カフェ（れもんカフェ）</td> <td>参加延べ人数</td> <td>780人</td> </tr> <tr> <td>初期集中支援チーム員会議</td> <td></td> <td>60回</td> </tr> <tr> <td>認知症初期集中支援チーム対応事例数</td> <td></td> <td>60事例</td> </tr> <tr> <td>認知症を正しく理解するための連続講座参加実人数</td> <td></td> <td>91人</td> </tr> <tr> <td>認知症あんしんサポーター養成講座延べ参加者数</td> <td></td> <td>3,835人</td> </tr> <tr> <td>認知症講演会</td> <td>参加者数</td> <td>150人</td> </tr> <tr> <td>認知症フォーラムin宇治</td> <td>参加者数</td> <td>250人</td> </tr> </table> ＜平成29年度＞ <table border="0"> <tr> <td>お元気チェックリスト該当者訪問</td> <td>訪問延べ人数</td> <td>439人</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型カフェ（れもんカフェ）</td> <td>参加延べ人数</td> <td>879人</td> </tr> <tr> <td>初期集中支援チーム員会議</td> <td></td> <td>48回</td> </tr> <tr> <td>認知症初期集中支援チーム対応事例数</td> <td></td> <td>57事例</td> </tr> <tr> <td>認知症を正しく理解するための連続講座参加実人数</td> <td></td> <td>47人</td> </tr> <tr> <td>認知症あんしんサポーター養成講座延べ参加者数</td> <td></td> <td>2,240人</td> </tr> <tr> <td>認知症講演会</td> <td>参加者数</td> <td>80人</td> </tr> <tr> <td>認知症フォーラムin宇治</td> <td>参加者数</td> <td>250人</td> </tr> </table>	お元気チェックリスト該当者訪問	訪問延べ人数	625人	認知症対応型カフェ（れもんカフェ）	参加延べ人数	876人	初期集中支援チーム員会議		70回	認知症初期集中支援チーム対応事例数		54事例	認知症を正しく理解するための連続講座参加実人数		101人	認知症あんしんサポーター養成講座延べ参加者数		1,708人	認知症講演会	参加者数	162人	認知症フォーラムin宇治	参加者数	406人	お元気チェックリスト該当者訪問	訪問延べ人数	703人	認知症対応型カフェ（れもんカフェ）	参加延べ人数	780人	初期集中支援チーム員会議		60回	認知症初期集中支援チーム対応事例数		60事例	認知症を正しく理解するための連続講座参加実人数		91人	認知症あんしんサポーター養成講座延べ参加者数		3,835人	認知症講演会	参加者数	150人	認知症フォーラムin宇治	参加者数	250人	お元気チェックリスト該当者訪問	訪問延べ人数	439人	認知症対応型カフェ（れもんカフェ）	参加延べ人数	879人	初期集中支援チーム員会議		48回	認知症初期集中支援チーム対応事例数		57事例	認知症を正しく理解するための連続講座参加実人数		47人	認知症あんしんサポーター養成講座延べ参加者数		2,240人	認知症講演会	参加者数	80人	認知症フォーラムin宇治	参加者数	250人
お元気チェックリスト該当者訪問	訪問延べ人数	625人																																																																								
認知症対応型カフェ（れもんカフェ）	参加延べ人数	876人																																																																								
初期集中支援チーム員会議		70回																																																																								
認知症初期集中支援チーム対応事例数		54事例																																																																								
認知症を正しく理解するための連続講座参加実人数		101人																																																																								
認知症あんしんサポーター養成講座延べ参加者数		1,708人																																																																								
認知症講演会	参加者数	162人																																																																								
認知症フォーラムin宇治	参加者数	406人																																																																								
お元気チェックリスト該当者訪問	訪問延べ人数	703人																																																																								
認知症対応型カフェ（れもんカフェ）	参加延べ人数	780人																																																																								
初期集中支援チーム員会議		60回																																																																								
認知症初期集中支援チーム対応事例数		60事例																																																																								
認知症を正しく理解するための連続講座参加実人数		91人																																																																								
認知症あんしんサポーター養成講座延べ参加者数		3,835人																																																																								
認知症講演会	参加者数	150人																																																																								
認知症フォーラムin宇治	参加者数	250人																																																																								
お元気チェックリスト該当者訪問	訪問延べ人数	439人																																																																								
認知症対応型カフェ（れもんカフェ）	参加延べ人数	879人																																																																								
初期集中支援チーム員会議		48回																																																																								
認知症初期集中支援チーム対応事例数		57事例																																																																								
認知症を正しく理解するための連続講座参加実人数		47人																																																																								
認知症あんしんサポーター養成講座延べ参加者数		2,240人																																																																								
認知症講演会	参加者数	80人																																																																								
認知症フォーラムin宇治	参加者数	250人																																																																								

	事業名	事業結果
主な事業	初期認知症総合相談支援事業	平成28年度～令和元年度 ＜平成30年度＞ お元気チェックリスト該当者訪問 訪問延べ人数 495人 認知症対応型カフェ（れもんカフェ）参加延べ人数 725人 初期集中支援チーム員会議 48回 認知症初期集中支援チーム対応事例数 36事例 認知症を正しく理解するための連続講座参加実人数 44人 認知症あんしんサポーター養成講座延べ参加者数 1,781人 認知症講演会 参加者数 100人 認知症フォーラムin宇治 参加者数 250人 ＜令和元年度＞ お元気チェックリスト該当者訪問 訪問延べ人数 430人 認知症対応型カフェ（れもんカフェ）参加延べ人数 611人 初期集中支援チーム員会議 48回 認知症初期集中支援チーム対応事例数 39事例 認知症を正しく理解するための連続講座参加実人数 33人 認知症あんしんサポーター養成講座延べ参加者数 1,329人 認知症講演会 参加者数 54人 認知症フォーラムin宇治 参加者数 0人 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
	認知症の人にやさしいまち・うじの推進事業	平成27年度 宇治市認知症アクションアライアンス“れもねいど”（Leomon-Aid）を設立し、れもねいど推進協議会を設置した。 市内を活動拠点とする事業者に広くれもねいどの趣旨に賛同を求め、れもねいどへの加盟登録を促進した。 認知症の正しい理解を持ったれもねいだー（ボランティア）の養成や、活動支援を行った。 れもねいど推進協議会の開催 4回 れもねいだー 累計人数 31人 れもねいど加盟団体 16団体
		平成28年度 市内を活動拠点とする事業者に広くれもねいどの趣旨に賛同を求め、れもねいどへの加盟登録を促進した。 認知症の正しい理解を持ったれもねいだー（ボランティア）の養成や、活動支援を行った。 ＜平成28年度＞ れもねいど推進協議会の開催 4回 れもねいだー 累計人数 66人 れもねいど加盟団体 累計団体数 34団体

主な事業	事業名	事業結果
	認知症の人にやさしいまち・うじの推進事業	平成29年度～令和元年度 ＜平成29年度＞ れもねいど推進協議会の開催 4回 れもねいだー 累計人数 90人 れもねいど加盟団体 46団体 ＜平成30年度＞ れもねいど推進協議会の開催 4回 れもねいだー 累計人数 107人 れもねいど加盟団体 56団体 ＜令和元年度＞ れもねいど推進協議会の開催 3回 れもねいだー 累計人数 122人 れもねいど加盟団体 64団体
	心身障害児通園事業 (平成27年度地方創生先行型交付金対象)	平成27年度～令和元年度 障害児通園（児童デイサービス）事業について補助金を交付した。 ・児童デイサービス 児童デイころぼっくる（アジール舎） 児童発達支援みんなのきしゅしゅ（宇治福祉園） かおり之園（かおり福祉会） 子ども発達サポートセンターあゆみ園（不動園） 待機児親子サポート事業 ・平成27年度 待機児なし ・平成28年度 待機児なし ・平成29年度 待機児なし ・平成30年度 待機児なし ・令和元年度 待機児4名 親子サポート教室を実施
	ふれあい収集（ごみ収集福祉サービス）	平成27年度 介護が必要な方や身体に障害のある方など、ごみ収集場所へのごみ出しが困難な家庭に対して、玄関先での戸別ごみ収集や、希望者の声掛けを行う「ふれあい収集」を平成22年度から実施。平成27年度末時点で416世帯を収集対象としている。
	平成28年度	平成28年度末時点で、410世帯を収集対象としている。

主な事業	事業名		事業結果																									
	ふれあい収集（ごみ収集福祉サービス）	平成29年度	平成29年度末時点で、401世帯を収集対象としている。（なお、平成29年5月1日より、精神障害者保健福祉手帳1級と療育手帳Aの所持者を新たな対象者として拡大）																									
		平成30年度	平成30年度末時点で、385世帯を収集対象としている。																									
		令和元年度	令和元年度末時点で、400世帯を収集対象としている。																									
	各種介護予防事業	平成27年度	一次予防事業は、一次予防事業対象者に対し、重点項目（口腔機能向上・栄養改善・運動機能向上）の普及啓発を行う教室。 二次予防事業は、二次予防事業対象者に対し、高齢者の介護予防に資する知識を習得し、介護予防に努める教室。 ＜一次予防事業＞ <table><tr><td>ためしてナッ得！健康のすすめ</td><td>参加者延べ人数</td><td>101人</td></tr><tr><td>脳活性化教室</td><td>参加者延べ人数</td><td>4,393人</td></tr><tr><td>あたまイキイキ教室</td><td>参加者延べ人数</td><td>2,112人</td></tr><tr><td>パワーリハビリ事業</td><td>参加者延べ人数</td><td>9,706人</td></tr><tr><td>B型リハビリ教室</td><td>参加者延べ人数</td><td>6,421人</td></tr></table> ＜二次予防事業＞ <table><tr><td>パワーリハビリ教室</td><td>参加者延べ人数</td><td>2,911人</td></tr><tr><td>足しっかり体操教室</td><td>参加者延べ人数</td><td>3,081人</td></tr><tr><td>足腰改善体操教室</td><td>参加者延べ人数</td><td>7,562人</td></tr></table>		ためしてナッ得！健康のすすめ	参加者延べ人数	101人	脳活性化教室	参加者延べ人数	4,393人	あたまイキイキ教室	参加者延べ人数	2,112人	パワーリハビリ事業	参加者延べ人数	9,706人	B型リハビリ教室	参加者延べ人数	6,421人	パワーリハビリ教室	参加者延べ人数	2,911人	足しっかり体操教室	参加者延べ人数	3,081人	足腰改善体操教室	参加者延べ人数	7,562人
		ためしてナッ得！健康のすすめ	参加者延べ人数	101人																								
脳活性化教室	参加者延べ人数	4,393人																										
あたまイキイキ教室	参加者延べ人数	2,112人																										
パワーリハビリ事業	参加者延べ人数	9,706人																										
B型リハビリ教室	参加者延べ人数	6,421人																										
パワーリハビリ教室	参加者延べ人数	2,911人																										
足しっかり体操教室	参加者延べ人数	3,081人																										
足腰改善体操教室	参加者延べ人数	7,562人																										
平成28年度	一次予防事業は、一次予防事業対象者に対し、重点項目（口腔機能向上・栄養改善・運動機能向上）の普及啓発を行う教室。 二次予防事業は、二次予防事業対象者に対し、高齢者の介護予防に資する知識を習得し、介護予防に努める教室。 ＜一次予防事業＞ <table><tr><td>ためしてナッ得！健康のすすめ</td><td>参加者延べ人数</td><td>108人</td></tr><tr><td>脳活性化教室</td><td>参加者延べ人数</td><td>5,068人</td></tr><tr><td>あたまイキイキ教室</td><td>参加者延べ人数</td><td>2,112人</td></tr><tr><td>パワーリハビリ事業</td><td>参加者延べ人数</td><td>10,839人</td></tr><tr><td>B型リハビリ教室</td><td>参加者延べ人数</td><td>6,448人</td></tr></table> ＜二次予防事業＞ <table><tr><td>パワーリハビリ教室</td><td>参加者延べ人数</td><td>3,110人</td></tr><tr><td>足しっかり体操教室</td><td>参加者延べ人数</td><td>3,131人</td></tr><tr><td>足腰改善体操教室</td><td>参加者延べ人数</td><td>9,980人</td></tr></table>		ためしてナッ得！健康のすすめ	参加者延べ人数	108人	脳活性化教室	参加者延べ人数	5,068人	あたまイキイキ教室	参加者延べ人数	2,112人	パワーリハビリ事業	参加者延べ人数	10,839人	B型リハビリ教室	参加者延べ人数	6,448人	パワーリハビリ教室	参加者延べ人数	3,110人	足しっかり体操教室	参加者延べ人数	3,131人	足腰改善体操教室	参加者延べ人数	9,980人		
ためしてナッ得！健康のすすめ	参加者延べ人数	108人																										
脳活性化教室	参加者延べ人数	5,068人																										
あたまイキイキ教室	参加者延べ人数	2,112人																										
パワーリハビリ事業	参加者延べ人数	10,839人																										
B型リハビリ教室	参加者延べ人数	6,448人																										
パワーリハビリ教室	参加者延べ人数	3,110人																										
足しっかり体操教室	参加者延べ人数	3,131人																										
足腰改善体操教室	参加者延べ人数	9,980人																										

	事業名	事業結果
主な事業	各種介護予防事業	介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、高齢者を年齢や心身の状況によって分け隔てることなく、地域において、生きがい・役割をもって生活できる地域づくりを目指すとともに、対象者が生活機能の改善に向けての知識・技術・意欲の獲得を目指す教室をする事業。 パワリハトレーニング教室（運動機能向上）参加者延べ人数 3,236人 スロートレーニング教室（運動機能向上）参加者延べ人数 2,853人 まるごとトレーニング教室（運動・栄養・口腔・認知機能向上）参加者延べ人数 9,741人 ためしてナッ得！健康のすすめ（運動・栄養・口腔機能向上）参加者延べ人数 123人 脳活性化教室（認知機能向上）参加者延べ人数 5,773人 あたまイキイキ教室（認知機能向上）参加者延べ人数 2,112人 セルフパワリハ（運動機能向上）参加者延べ人数 10,404人 B型リハビリ教室（レクリエーション）参加者延べ人数 6,334人
		高齢者を年齢や心身の状況によって分け隔てることなく、地域において、生きがい・役割をもって生活できる地域づくりを目指すとともに、対象者が生活機能の改善に向けての知識・技術・意欲の獲得を目指す教室をする事業。 パワリハトレーニング教室（運動機能向上）参加者延べ人数 3,822人 スロートレーニング教室（運動機能向上）参加者延べ人数 2,898人 まるごとトレーニング教室（運動・栄養・口腔・認知機能向上）参加者延べ人数 9,167人 ためしてナッ得！健康のすすめ（運動・栄養・口腔機能向上）参加者延べ人数 85人 脳活性化教室（認知機能向上）参加者延べ人数 5,868人 あたまイキイキ教室（認知機能向上）参加者延べ人数 2,112人 セルフパワリハ（運動機能向上）参加者延べ人数 11,854人 B型リハビリ教室（レクリエーション）参加者延べ人数 6,271人

主な事業	事業名	事業結果
	各種介護予防事業	令和元年度 高齢者を年齢や心身の状況によって分け隔てることなく、地域において、生きがい・役割をもって生活できる地域づくりを目指すとともに、対象者が生活機能の改善に向けての知識・技術・意欲の獲得を目指す教室をする事業。 パワリハトレーニング教室（運動機能向上）参加者延べ人数 2,202人 スロートレーニング教室（運動機能向上）参加者延べ人数 2,610人 スロートレーニング教室（ミックス） （運動・栄養・口腔・認知機能向上）参加者延べ人数 955人 はつらつトレーニング教室（運動・栄養・口腔・認知機能向上）参加者延べ人数 8,172人 脳活性化教室（認知機能向上）参加者延べ人数 5,514人 あたまイキイキ教室（認知機能向上）参加者延べ人数 1,740人 セルフパワリハ（運動機能向上）参加者延べ人数 11,769人 B型リハビリ教室（レクリエーション）参加者延べ人数 5,259人
	鳳凰大学事業	高齢者の生きがいづくり、健康づくりを目的に、文学歴史・健康管理・政治経済・社会福祉（各コース10講座）を4年間で学ぶ。 <平成27年度> ・在籍者数 1回生 168人、2回生 150人、3回生 188人、4回生 93人 合計 599人 ・参加延べ人数 4,149人 <平成28年度> ・在籍者数 1回生 196人、2回生 161人、3回生 139人、4回生 178人 合計 674人 ・参加延べ人数 4,694人 <平成29年度> ・在籍者数 1回生 189人、2回生 192人、3回生 157人、4回生 135人 合計 673人 ・参加延べ人数 4,927人 <平成30年度> ・在籍者数 1回生 123人、2回生 177人、3回生 179人、4回生 147人 合計 626人 ・参加延べ人数 4,431人 <令和元年度> ・在籍者数 1回生 155人、2回生 116人、3回生 174人、4回生 174人 合計 619人 ・参加延べ人数 3,957人

主な事業	事業名	事業結果
	高齢者アカデミーの実施	高齢者アカデミーを開校し、高齢者の社会参加、生きがいに寄与するとともに、地域社会に貢献する人材養成を行った。 <平成27年度> ・受講者数 1期生22人 2期生21人 3期生14人 合計57人 <平成28年度> ※対象者年齢を満70歳以上から65歳以上へと引き下げて実施 ・受講者数 1期生22人 2期生21人 3期生14人 4期生23人 合計80人 <平成29年度> ・受講者数 1期生22人 2期生21人 3期生14人 4期生23人 5期生37人 合計117人 <平成30年度> ・受講者数 1期生22人 2期生21人 3期生14人 4期生23人 5期生37人 6期生13人 合計130人 <令和元年度> ・受講者数 1期生22人 2期生21人 3期生14人 4期生23人 5期生37人 6期生13人 7期生15人 合計145人
	ワールドマスタースゲームズ開催事業費 (令和元年度地方創生推進交付金対象)	ワールドマスタースゲームズ2021関西において宇治市がフライングディスク（アルティメット）競技の開催会場となるため、実施計画策定及び実行委員会形式で開催に向けた準備に取り組んだ。 ・実行委員会 2回開催（令和元年10月28日・2年 3月17日） ・実行委員会幹事会 2回開催（令和元年11月13日・2年 2月17日）
	通信施設維持管理費 (令和元年度地方創生推進交付金対象)	会話に不自由な聴覚・言語機能障がい者の方が、スマートフォン等のインターネット機能を利用して、いつでも全国どこからでも119番通報できる体制を構築するため、NET119緊急通報システムの導入を実施した。 ・登録者数79名（令和2年3月1日～3月31日）
第1期戦略 の総括	健康づくり・食育推進事業や認知症の人にやさしいまち・うじの推進により、時代に応じた健康づくりと食育の一体的な推進や認知症の正しい知識の普及・啓発に努め、さらに鳳凰大学や高齢者アカデミーの実施により、高齢者の健康づくり、生きがいに地域づくりを進めることができた 第2期創生総合戦略においても引き続き、認知症の人にやさしいまち・うじの推進などに引き続き取り組むとともに、スポーツを通じた健康増進の取組を推進するため、さらなる事業の充実を図る必要がある。	

<具体的な施策>

④多世代交流促進事業								
目標	地域コミュニティが希薄化するなか、世代間の交流が少なくなっている。多世代交流により、地域コミュニティの活性化や高齢者の生きがいの創出、若い世代への良き伝統の継承につなげ、宇治への愛着の醸成とふるさと宇治の創生を図る。							
重要業績 評価指標 (K P I)	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
	市民の地域行事への参加割合 (※)	24.9% (H25年度)	—	—	—	21.1%	—	30% (R1年度)
※魅力発信に関するアンケート（平成25年度）、定住促進に関するアンケート（平成30年度）より								
主な事業	事業名		事業結果					
	高齢者アカデミーの実施（再掲）		（２）－③掲載					
第１期戦略 の総括	高齢者アカデミーについては、より幅広く受講者を募ることの効果と事業の定着により高齢者の交流機会の創出と生きがいづくりの促進を図ることができた。今後も引き続き、研究の成果をより広く市民に伝える方法を検討するとともに、卒業後に地域社会に貢献する活動につなげられるよう情報提供等を実施する必要がある。							

(3) 『まちの魅力を高める都市基盤の整備』 ～人・物の交流から活力ある宇治市を築く～

目標	人や物の交流が活発に行われることがまちの魅力を高める条件であり、そのためには都市基盤の整備が不可欠となる。今後の新名神高速道路の開通、ＪＲ奈良線の高速化・複線化第二期事業などにより、交通環境が大きく変化することが見込まれる。これらを見据えて、宇治のまちの発展を継続させるために真に必要な都市基盤の整備を推進する。 また、通勤・通学者による昼間人口はもとより、観光客をはじめ、さまざまな目的で本市を訪れる人（滞在人口）を増やし、人・物の交流や地域コミュニティの基盤強化により、まちの活性化を図る。																															
数値目標	<table><tr><th>数値目標</th><th>基準値</th><th>平成27年度</th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th><th>令和元年度</th><th>目標値</th></tr><tr><td>滞在人口率</td><td>0.89倍 (H26年)</td><td>0.88倍</td><td>0.87倍</td><td>0.86倍</td><td>0.86倍</td><td>0.85倍</td><td>0.93倍 (R1年)</td></tr><tr><td>昼間人口比率</td><td>87.8% (H22年)</td><td>88.1%</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>90.0% (R2年)</td></tr></table> ※滞在人口率＝平日14時の滞在人口の平均値÷国勢調査人口（夜間人口）								数値目標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値	滞在人口率	0.89倍 (H26年)	0.88倍	0.87倍	0.86倍	0.86倍	0.85倍	0.93倍 (R1年)	昼間人口比率	87.8% (H22年)	88.1%	—	—	—	—	90.0% (R2年)
数値目標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値																									
滞在人口率	0.89倍 (H26年)	0.88倍	0.87倍	0.86倍	0.86倍	0.85倍	0.93倍 (R1年)																									
昼間人口比率	87.8% (H22年)	88.1%	—	—	—	—	90.0% (R2年)																									
第1期戦略の総括	周遊できる都市基盤及び交通基盤などのハード施策と地域コミュニティの活性化などのソフト施策により、まちの魅力を感ずることにつなげていくことが必要であり、各種取組を実施しているものの滞在人口率は減少しているため、第2期創生総合戦略においても周遊観光の現状把握と分析を実施し、効果的な基盤整備を進める必要がある。																															

<具体的な施策>

①まち巡りを仕掛ける基盤づくり								
目標	(仮) お茶と宇治のまち歴史公園史跡の整備をはじめ、回遊型の都市基盤の整備を進めます。また、世界文化遺産等の歴史・文化資源等を活かして、楽しく歩ける宇治のまちを実現する仕組みを検討し、各商店街の取組とも協働しながら、観光客の滞在時間の延長を図るとともに、市民が楽しく歩くことで健康寿命を延伸し、健康長寿日本一を目指す。							
重要業績評価指標 (K P I)	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
	交流人口（観光入込客数）	5, 201, 764人 (H26年)	5, 598, 011人	5, 587, 147人	5, 509, 815人	5, 398, 510人	5, 598, 388人	7, 500, 000人 (R1年)
主な事業	空き家（古民家）の活用研究事業		事業名					
			事業結果					
			平成27年度	宇治のまちなみを魅力的なものにしていくためには伝統的・家屋の活用や継承が重要であることから、伝統的・家屋の活用の法的課題について検証を行った。				
			平成28年度	宇治のまちなみを魅力的なものにしていくためには伝統的・家屋の活用や継承が重要であることから、中宇治地域における伝統的・家屋の現状を調査・分析し、その保存・活用の可能性について先進事例の調査を行った。				
			平成29年度	平成28年度に現状調査を実施した中宇治地域の伝統的・木造家屋の所有者の調査を行った。				
			平成30年度	平成29年度から引続き、中宇治地域の伝統的・家屋の所有者を調査するとともに、今年度に策定した宇治市空き家等対策計画において景観形成助成金の拡充について検討していくこととした。				
令和元年度	平成28年度に実施した「中宇治地区に残る伝統的・木造家屋の空き家調査」の再調査を行うとともに、調査結果について空き家対策担当部署との情報共有を行った。また、平成30年度末に策定した「宇治市空き家等対策計画」に基づき、空き家の利活用施策として実施している「空き家の再生・利活用コンペ」の募集を行った。							

主な事業	事業名	事業結果	
	名勝指定検討事業	平成28年度	市内の未指定の景勝地から保全すべき景勝地を指定していくため、宇治の名勝地現状基本調査を実施し、個別名勝地についての俯瞰写真撮影や関連文献や資料の収集などを行った。
		平成29年度	「宇治山」及び「松殿山荘庭園」の名勝指定に向け、資料調査、測量調査を行った。
		平成30年度	名勝「宇治山」は平成30年10月1日に指定された。また松殿山荘庭園の名勝指定に向け、測量調査を行った。
		令和元年度	松殿山荘庭園の名勝指定に向け、松殿山荘庭園のある丘陵部の植生状況の把握など補足調査を実施するとともに、萬福寺の東方丈庭園などを中心に詳細調査を実施し、庭園図作成や史資料の収集を図った。
	歴史資料館出前展示事業	平成27年度	京都文教大学が運営する「京都文教サテライトキャンパス宇治橋通り」にて、出前展示を実施した。 ・「宇治市歴史資料館の30年 特別展ポスター展」 ・「宇治の碑」（宇治市文化財愛護協会主催・当館協力） ・「昭和30年頃の宇治」 開催日数：合計75日 観覧者数：合計866人
		平成28年度	京都文教大学が運営する「京都文教サテライトキャンパス宇治橋通り」にて、出前展示を実施した。 ・「絵はがき大流行ー100年前の風景ー」 ・「宇治の碑」（宇治市文化財愛護協会主催・当館協力） ・「今年で奈良線は開通121年になります。」 開催日数：合計58日 観覧者数：合計862人
		平成29年度	京都文教大学が運営する「京都文教サテライトキャンパス宇治橋通り」にて、出前展示を実施した。 ・「明治のお茶づくり」（イラスト） ・「巨椋池歴史絵巻」 ・「宇治の碑」（宇治市文化財愛護協会主催・当館協力） ・「ちょっと昔の街と暮らし 昭和の子どもたち」 ・「3月1日は宇治市の誕生日ー宇治市の戦後史ー」 開催日数：合計127日 観覧者数：合計1,864人

主な事業	事業名	事業結果	
	歴史資料館出前展示事業	平成30年度	京都文教大学が運営する「京都文教サテライトキャンパス宇治橋通り」にて、出前展示を実施した。 ・「明治のお茶づくり」（製茶園、製茶風景写真） ・「よみがえる明治の日本 第一弾」 ・「宇治の碑」（宇治市文化財愛護協会主催・当館協力） ・「よみがえる明治の日本 第二弾」 ・「50年前の宇治市 1969・昭和44年」 開催日数：合計139日 観覧者数：合計1,879人
		令和元年度	京都文教大学が運営する「京都文教サテライトキャンパス宇治橋通り」にて、出前展示を実施した。 ・「50年前の宇治市 1969・昭和44年 第2回」 ・「南山城をゆく五輪聖火」 ・「サテキャンからはじまる宇治の碑巡り」（宇治市文化財愛護協会主催・当館協力） 開催日数：合計89日 観覧者数：合計1,027人
	中小企業振興対策事業（商店街活性化施策） （平成28年度地方創生推進交付金対象） （平成29年度地方創生推進交付金対象） （平成30年度地方創生推進交付金対象） （令和元年度地方創生推進交付金対象）	平成27年度	商店街等が実施する活性化、情報対策事業などに対して、10件8団体に対し補助を行い、中小企業の振興に努めた。 ・活性化対策事業 5件 2,931千円 ・情報化対策事業 5件 1,928千円
		平成28年度	商店街等が実施する活性化、情報対策事業などに対して、14件11団体に対し補助を行い、中小企業の振興に努めた。 ・活性化対策事業 10件 3,960千円 ・情報化対策事業 4件 1,369千円
		平成29年度	商店街等が実施する活性化、情報対策事業などに対して、12件9団体に対し補助を行い、中小企業の振興に努めた。 ・活性化対策事業 8件 3,024千円 ・情報化対策事業 4件 1,643千円
		平成30年度	商店街等が実施する活性化、情報対策事業などに対して、11件8団体に対し補助を行い、中小企業の振興に努めた。 ・活性化対策事業 9件 3,862千円 ・情報化対策事業 2件 884千円
		令和元年度	商店街等が実施する活性化、情報対策事業などに対して、5件4団体に対し補助を行い、中小企業の振興に努めた。 ・活性化対策事業 3件 1,931千円 ・情報化対策事業 2件 1,000千円

主な事業	事業名		事業結果
	文化財指定推進事業	平成28年度	国宝の平等院鳳凰堂中堂壁画の修理、萬福寺の重要文化財聯（れん）の修理事業をはじめ、宇治市指定無形民俗文化財の大幣神事など所有者修理・維持等の12件に補助を行った。 また、平成25年9月の台風第18号接近による災害復旧として京都府史跡萬福寺境内の獅子林院災害復旧工事に補助を行った。 このほか、二子山古墳の史跡指定に向け用地測量を実施し、また二子山古墳フォーラムを開催し207人の市民が参加した。
	文化財指定推進事業	平成29年度	萬福寺の重要文化財聯（れん）の修理事業・法堂ほか5棟保存修理強化対策事業はじめ、宇治市指定無形民俗文化財の大幣神事など所有者修理・維持等の18件に補助を行った。 また、平成25年9月の台風第18号接近による災害復旧として京都府史跡萬福寺境内の獅子林院災害復旧工事に補助を行った。
		平成30年度	萬福寺法堂ほか5棟保存修理強化対策事業・聯修理事業、平等院鳳凰堂中堂保存修理強化対策事業をはじめ、所有者の修理・維持等の事業18件に補助を行った。
		令和元年度	萬福寺の重要文化財聯（れん）の修理事業・法堂ほか4棟保存修理強化対策事業はじめ、宇治市指定無形民俗文化財の大幣神事など所有者修理・維持等の19件に補助を行った。
	宇治橋周辺地区道路整備事業	平成28年度	観光客等の周遊経路となっている宇治川左岸の市道宇治233号線において、景観に配慮した道路整備を行うため、道路の測量・詳細設計業務に着手し、関係機関等と協議を行った。
		平成29年度	市道宇治233号線において、一部区間のフットライトの整備に着手した。
		平成30年度	市道宇治233号線において、フットライト設置や舗装改修の工事が完了した。また、世界遺産の平等院に隣接する市道宇治228号線では、無電柱化の設計に着手した。
		令和元年度	市道宇治228号線において、無電柱化の設計に取り組み、関係機関等と協議を行った。

主な事業	事業名	事業結果	
	まちかどふれあい花だん推進事業費 （令和元年度地方創生推進交付金対象）	令和元年度	ゆとりとうるおいのある生活空間を創造するため、町内会、喜老会及びまちの美化・緑化活動をしているボランティア団体を対象に、花壇管理に必要な花苗・肥料等の支給を実施 ・花壇箇所数 61カ所
	観光案内サイン整備事業（再掲）	（１）－②掲載	
	（仮）お茶と宇治のまち歴史公園史跡・交流ゾーン整備事業（再掲）	（１）－⑦掲載	
	文化的景観保護推進事業（再掲）	（１）－⑦掲載	
第１期戦略の総括	歴史・観光資源等を活かした事業や商店街等の振興に係る事業に取り組み、観光誘客に向けて取り組んだ。第2期創生総合戦略においても引き続き、新たな歴史・観光資源の活用・創出や空き家の利活用等も含めた取組の推進が必要である。		

<具体的な施策>

②交通環境等充実事業								
目標	人・物の交流はまちを活性化させるため、新名神高速道路の開通やJR奈良線高速化・複線化第二期事業などを見据えた都市基盤の整備を推進する。							
重要業績 評価指標 (K P I)	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
	JR宇治駅乗客数	278万人 (H25年度)	314万人	305万人	312万人	312万人	R3年3月末 公表予定	当初目標 310万人 ↓ 320万人 (R1年度)
	のりあい交通事業実施地区数	1地区 (H26年度)	1地区	1地区	2地区	2地区	2地区	3地区 (R1年度)
主な事業	事業名		事業結果					
	JR奈良線高速化・複線化第二期事業		平成27年度	JR奈良線の高速化・複線化第二期事業に係る鉄道施設変更認可申請に向け、環境影響評価法に基づく評価書の確定・公告手続きが完了した。 また平成25年度より引き続き行っている鉄道施設等の設計及び、用地調査を順次行っており、京都駅奈良線ホーム改良工事の仮ホーム拡幅工事等が完了した。				
			平成28年度	平成26年度からはじまった京都駅奈良線ホーム改良工事が完了した。 市内では、沿線住民に対する工事説明会を5カ所で実施し、新田～城陽間で本体工事に着手した。				
			平成29年度	平成28年度に市内で本体工事に着手した新田～城陽駅間に続き、六地藏～黄檗駅間及び黄檗～宇治駅間の工区についても着手し、順次工事を進めている。				

主な事業	事業名	事業結果	
	JR奈良線高速化・複線化第二期事業	平成30年度	平成30年5月に新田駅東口の開業及び東口駅前広場の整備が完了した。令和5年春の開業を目指し、市内の各工区で工事を進めている。
		令和元年度	令和5年春に複線化との同時開業を目指す六地藏駅改良事業のため、仮設駅前広場、仮設駐輪場を整備し、また準備工に着手した。
	新名神高速道路関連都市基盤調査事業	平成27年度	産業連関表策定業務（平成27～28年度）により明らかになる地域経済構造を参考に、宇治市人口ビジョンの実現や財政の安定化を積極的に進めていくための産業戦略が速やかに策定できるよう、庁内関係課と連携し課題整理等、準備作業に着手した。
		平成28年度	庁内関係課と連携を図り新名神高速道路を活用した都市基盤の整備について、先進都市の調査を行った。
		平成29年度	庁内関係課と連携を図り新名神高速道路を活用した都市基盤の整備について意見交換するとともに、先進都市の調査を参考に、産業戦略の可能性を研究した。
		平成30年度	産業戦略策定に伴うアンケート、企業訪問により新名神高速道路をはじめとした本市の立地環境の評価を確認した。産業戦略にて「新たな工業用地の確保」を位置付け、今後の取り組みの方向性を定めた。
		令和元年度	庁内関係課と連携を図り新名神高速道路を活用した都市基盤の整備について、近隣市町村と意見交換を行った。

主な事業	事業名	事業結果
	宇治市交通バリアフリー全体構想の推進	平成27年度 平成26年度に「宇治市交通バリアフリー検討委員会」を設置し、委員会での議論及びパブリックコメントを経て、宇治市交通バリアフリー全体構想を改訂し、新たに「木幡」「黄檗」「伊勢田」の3地区を重点整備地区と位置付けた。 改定された全体構想に基づき、木幡駅周辺地区交通バリアフリー基本構想を策定した。また、近鉄大久保駅では、国・府・市が事業費の一部を補助する形で内方線の整備が行われた。
		平成28年度 改訂された全体構想に基づき、黄檗駅周辺地区交通バリアフリー基本構想を策定した。JR宇治駅では、国・府・市が事業費の一部を補助し、内方線の整備が行われた。
		平成29年度 改訂された全体構想に基づき、伊勢田駅周辺地区交通バリアフリー基本構想を策定した。 JR木幡駅では、バリアフリー化事業に向け、国・府・市が事業費の一部を補助する形で詳細設計が行われた。
		平成30年度 JR木幡駅では、国・府・市が事業費の一部を補助する形でバリアフリー化工事が行われた。 近鉄伊勢田駅では、バリアフリー化事業に向け、国・府・市が事業費の一部を補助する形で詳細設計が行われた。
		令和元年度 近鉄伊勢田駅では、国・府・市が事業費の一部を補助する形でバリアフリー化工事が一部行われた。
	地域での交通手段確保のための取組支援 (平成27年度地方創生先行型交付金対象)	平成27年度 明星町地域では自治会が主体となって「宇治市のりあい交通事業」を活用し、路線バスの運行を実施し、収支改善のための利用促進にも取り組んだ。西小倉、槇島町地域においても地域に合った運行計画を検討し始めるなど、のりあい交通事業の実施に向けて取り組んだ。

主な事業	事業名	事業結果	
	地域での交通手段確保のための取組支援	平成28年度	明星町地域では自治会が主体となって「宇治市のりあい交通事業」を活用し、路線バスの運行を継続した。西小倉地域については、西小倉のりあいタクシー運営委員会を設立し交通事業者を公募した。槇島町地域においても地域に合った運行計画を検討するなど、のりあい交通事業の実施に向けて取り組んだ。
		平成29年度	明星町地域では自治会が主体となって「宇治市のりあい交通事業」を活用し、路線バスの運行を継続した。西小倉地域については、のりあい交通事業の試験運行を開始した。槇島町地域においても地域に合った運行計画を検討するなど、のりあい交通事業の実施に向けて取り組んだ。
		平成30年度	明星町地域では自治会が主体となって「宇治市のりあい交通事業」を活用し、路線バスの運行を継続した。西小倉地域については、のりあい交通事業の本格運行を開始した。槇島町地域においても地域に合った運行計画を検討するなど、のりあい交通事業の実施に向けて取り組んだ。
		令和元年度	明星町地域では自治会が主体となって「宇治市のりあい交通事業」を活用し、路線バスの運行を継続した。西小倉地域については、のりあい交通事業の本格運行を開始したが、利用者数が少ないこと等から令和元年10月に運行を休止した。槇島町地域においても地域に合った運行計画を検討するなど、のりあい交通事業の実施に向けて取り組んだ。
第1期戦略の総括	JR奈良線高速化・複線化第二期事業については、令和5年の開業を目指し、着実な事業進捗が図られている。また、地域での交通手段確保のための取組を支援することにより、公共交通の確保に努めた。 第2期創生総合戦略においても引き続き、JR奈良線高速化・複線化第二期事業の取組を進め、公共交通全体の課題整理を図る中で交通環境を充実させるとともに、新名神高速道路を活かした産業戦略と連携して都市基盤の整備を検討することにより、人・物の交流によるまちの活性化を図る必要がある。		

<具体的な施策>

③公共施設アセットマネジメントの導入								
目標	公共施設は、コミュニティ活動の場として重要な役割を担う。時代に応じて求められる機能は変化しているため、市民アンケートやワークショップなどを通じ、市民ニーズを把握し、時代に即した公共施設のあり方を検討する。							
重要業績評価指標（KPI）	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
	公共施設等総合管理計画の策定	未策定（H26年）	策定中	策定中	策定	策定済	策定済	策定（R1年）
主な事業	公共施設等総合管理計画策定事業		事業結果					
			平成27年度	公共施設等総合管理計画の策定に向けて、公共施設等総合管理計画策定及び固定資産台帳整備に関する業務委託契約を締結し、庁内説明会を実施するとともに、全庁調査を実施し、公共施設に関する台帳及び既存資料などの集約並びにデータの分析を実施した。				
			平成28年度	引き続き全庁調査を実施し、公共施設等に関する台帳及び既存資料などの集約並びにデータの分析を行うとともに、宇治市都市経営戦略推進本部及び専門部会、宇治市公共施設等総合管理計画検討委員会により宇治市公共施設等総合管理計画の検討を行った。 また、市民アンケートを実施するとともに、平成28年12月から今後の公共施設等のあり方を市民とともに考える各種市民懇談会等を行った。				
			平成29年度	住民自治の観点から広く住民意見を聞くため引き続き出前懇談会を実施し、また、6月に公共施設シンポジウムで今後の公共施設等を考える機会を設けた上で、宇治市都市経営戦略推進本部及び専門部会、宇治市公共施設等総合管理計画検討委員会により意見交換を行い、パブリックコメントを実施し、平成29年9月に宇治市公共施設等総合管理計画を策定した。				
第1期戦略の総括	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設管理実施計画や実施方針を順次策定しており、公共施設等の適正配置や計画的な保全により市民サービスの維持及び健全財政の堅持に向けて着実な実行が図られるよう、第2期創生総合戦略においても引き続き、公共施設等アセットマネジメントの推進に努める必要がある。							

<具体的な施策>

④地域コミュニティの活性化								
目標	市民主体による地域コミュニティの活性化を図るため、これらを担う人材の発掘・育成など、支援策の充実に取り組む。							
重要業績 評価指標 （K P I）	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
	市民の地域行事への参加割合 （※）	24. 9% (H25年度)	—	—	—	21. 1%	—	30% (R1年度)
	自主防災組織率	69. 6% (H26年度)	69. 9%	71. 7%	72. 5%	73. 1%	73. 9%	79. 0% (R1年度)
※魅力発信に関するアンケート（平成25年度）、定住促進に関するアンケート（平成30年度）より								
主な事業	事業名		事業結果					
	防災活動を通じた地域コミュニティづくりの支援		平成27年度	自主防災組織が防災資機材を購入する場合は事業費の2分の1（10万円限度）の補助金を交付し、組織の育成を図っている。 ・平成27年度補助金交付状況 6団体 （事業開始（平成8年）よりの累計 245団体）				
			平成28年度	地域における自主的な防災訓練及び防災知識の啓発活動などを実施する町内会・自治会等に対して、防災訓練及び講演会などの取組に必要な事業費の2分の1（世帯数で上限を設定）を毎年助成する制度を創設し、自主防災組織の育成を図った。 ・平成28年度補助金交付状況 36団体（事業開始よりの累計1, 143団体）				
	防災活動を通じた地域コミュニティづくりの支援		平成29年度	地域における自主的な防災訓練及び防災知識の啓発活動などを実施する町内会・自治会等に対して、防災訓練及び講演会などの取組に必要な事業費の2分の1（世帯数で上限を設定）を毎年助成し、自主防災組織の育成を図った。また、平成24年度から平成26年度の3年間に実施した自主防災リーダーの養成について、平成29年度より倍増を目標に養成講習を実施した。 ・平成29年度補助金交付状況 35団体（事業開始よりの累計1, 198団体） ・平成29年度自主防災リーダー養成講習参加者 52名				

主な事業	事業名	事業結果	
	防災活動を通じた地域コミュニティづくりの支援	平成30年度	地域における自主的な防災訓練及び防災知識の啓発活動などを実施する町内会・自治会等に対して、防災訓練及び講演会などの取組に必要な事業費の2分の1（世帯数で上限を設定）を毎年助成し、自主防災組織の育成を図った。また、平成24年度から平成26年度の3年間に実施した自主防災リーダーの養成について、平成29年度より倍増を目標に養成講習を実施した。 ・平成30年度補助金交付状況 25団体（事業開始よりの累計1,223団体） ・平成30年度自主防災リーダー養成講習参加者 42名（累計 養成209名 登録197名）
		令和元年度	地域における自主的な防災訓練及び防災知識の啓発活動などを実施する町内会・自治会等に対して、防災訓練及び講演会などの取組に必要な事業費の2分の1（世帯数で上限を設定）を毎年助成し、自主防災組織の育成を図った。また、平成24年度から平成26年度の3年間に実施した自主防災リーダーの養成について、平成29年度より倍増を目標に養成講習を実施していたが、令和元年度は新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、開催を見送った。 ・令和元年度補助金交付状況 36団体（事業開始よりの累計1,259団体） ・令和元年度自主防災リーダー養成講習 中止
	地域コミュニティ活動支援事業	平成28年度	コミュニティの先進地視察、調査・研究等を行い、地域コミュニティの活性化に向けた施策案を検討した。また、仕組みづくりに向けた研修・講演等を行った。 ＜市管理職研修＞ テーマ「公務員に求められる21世紀型スキルー市民協働を進めるためにー」 日 時 平成29年2月2日（木） ＜講演会＞ テーマ「協力・共同の地域づくりから生きがいへ」 日 時 平成29年2月25日（土）

	事業名	事業結果
主な事業	地域コミュニティ活動支援事業	地域のつながりについて、多様な視点から考える機会として、全5回のリレー講座を行った。また、コミュニティの先進地視察、調査・研究等を行った。 『つながり・居場所・地域の未来』リレー講座 第1回 平成29年10月30日(月) 地域のつながり・居場所から地域の未来を考える 第2回 平成29年11月27日(月) 町を住みこなすー超高齢社会の居場所づくりー 第3回 平成29年12月15日(金) みんなが安心して暮らせるまちにしようやないか in 宇治 第4回 平成30年 1月29日(月) 多様な人々がともに暮らす地域のあり方 第5回 平成30年 2月19日(月) フューチャー・デザインで考える地域コミュニティの未来
		未来の視点から宇治市の地域コミュニティを考える機会として、シンポジウムとワークショップを開催した。 『かんがえよう これからの 地域の未来。』 ・シンポジウム「地域コミュニティの未来を考えるシンポジウム」 平成30年10月8日(月祝) ・ワークショップ(全4回)「地域コミュニティの未来を考えるワークショップ」 平成30年10月28(日)・11月23日(祝)・12月15日(土)・平成31年1月26日(土)
		地域コミュニティの活性化について、官民学が連携し、フューチャー・デザイン(未来の視点からの考え方)の手法を用い、シンポジウム及び職員研修を行った。 ・シンポジウム 「フューチャー・デザインで考えるこれからの地域コミュニティ」 令和元年11月16日(土) ・職員研修「フューチャー・デザインで考える宇治の未来」 令和元年12月16日(月)

第1期戦略 の総括	地域防災力の向上については、地域防災組織育成に係る補助制度をはじめ、市民啓発に努める中で自主防災組織率の向上につなげることができた。 地域コミュニティの活性化については、シンポジウムとワークショップを開催し、「フューチャーデザイン」という視点で地域を考える気運を高めることができた。 第2期創生総合戦略においても引き続き、地域コミュニティの活性化に向け、未来の視点を取り入れた意識啓発や情報共有の場の設置、活動の担い手となる人材育成のための研修等の支援に取り組む必要がある。
----------------------	--

(4) 『地域経済の活力づくり』～宇治市における安定した雇用を創出する～

目標	東京への一極集中を是正し、本市において安定した雇用を生み出すために、地域経済の活性化を図るとともに、まちとともに元気に成長する多様な企業が存続できるような新たな産業を振興する。 なお、安定した就労環境は、結婚、子育てなど自然増加を促していく要素において重要な条件であることも京都府が実施した少子化要因実態調査によって確認されていることから、本市においては安定した雇用創出を図る。																														
数値目標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>数値目標</th><th>基準値</th><th>平成27年度</th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th><th>令和元年度</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市内従業者数 ※経済センサスより</td><td>56,323人 (H24年)</td><td>—</td><td>54,794人</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>56,500人 (R4年)</td></tr> <tr> <td>市内総生産 ※「きょうとの市町村民経済 計算」より</td><td>5,534億円 (H24年)</td><td>5,747億円 (H25年)</td><td>6,579億円 (H26年)</td><td>6,693億円 (H27年)</td><td>6,161億円 (H28年)</td><td>今後公表予定</td><td>当初目標 5,900億円 ↓ 7,000億円 (R1年度)</td></tr> </tbody> </table>	数値目標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値	市内従業者数 ※経済センサスより	56,323人 (H24年)	—	54,794人	—	—	—	56,500人 (R4年)	市内総生産 ※「きょうとの市町村民経済 計算」より	5,534億円 (H24年)	5,747億円 (H25年)	6,579億円 (H26年)	6,693億円 (H27年)	6,161億円 (H28年)	今後公表予定	当初目標 5,900億円 ↓ 7,000億円 (R1年度)						
数値目標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値																								
市内従業者数 ※経済センサスより	56,323人 (H24年)	—	54,794人	—	—	—	56,500人 (R4年)																								
市内総生産 ※「きょうとの市町村民経済 計算」より	5,534億円 (H24年)	5,747億円 (H25年)	6,579億円 (H26年)	6,693億円 (H27年)	6,161億円 (H28年)	今後公表予定	当初目標 5,900億円 ↓ 7,000億円 (R1年度)																								
第1期戦略 の総括	安定した雇用を創出するため、中小企業の人材確保策及び農業者の担い手確保策をはじめとする課題に対応した各種事業を実施することにより、地域経済の活性化に向けた施策を推進することができた。 第2期創生総合戦略においても、「宇治市産業戦略」に基づき、雇用拡大及び地域経済の活性化に向けて、さらなる市内企業育成・支援や新たな産業の振興とともに市内の経済循環の促進等の施策により持続的に発展する地域経済の活力づくりを推進する必要がある。																														

<具体的な施策>

①産業活性化事業							
目標	安定した雇用を創出するため、地域資源を活かした新たな産業の創出や企業の発展を支援するとともに、市内経済の構造を分析し、地域経済の好循環を促進する。						
重要業績 評価指標 (K P I)	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	海外販路における取引数 ※宇治商工会議所が実施する 販路開拓数	6社41品目 (H26年度)	22社 154品目	12社 51品目	15社 62品目	16社 220品目	17社 235品目
	農産物の直売所数	0箇所 (H26年度)	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所
主な事業	当初目標 10社以上60 品目以上 ↓ 25社以上170 品目以上 (R1年度)						
	1箇所以上 (R1年度)						
事業名	事業結果						
	企業連携	平成28年度 ～ 令和元年度	「宇治市人口ビジョン 宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく各種施策の推進を図ることを目的に、企業と包括連携協定を締結し、具体的な取組を進めた。 ・平成28年9月6日締結 京都銀行 ・平成29年9月11日締結 京都中央信用金庫 ・平成30年2月16日締結 宇治市内郵便局 ・平成30年3月30日締結 京都信用金庫 ・平成30年6月4日締結 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 ・平成30年6月29日締結 ソフトバンク株式会社 ・平成31年4月12日締結 富士ゼロックス京都株式会社				

主な事業	事業名	事業結果	
	商業活力再生支援事業 (平成28年度地方創生推進交付金対象) (平成29年度地方創生推進交付金対象) (平成30年度地方創生推進交付金対象) (令和元年度地方創生推進交付金対象)	平成27年度	宇治市内の中小企業者の売上増加、ひいては地元経済の活性化を目的として、台湾及び関東にて物産展での販路開拓事業を行った。合計154品目の商品を出展し、宇治の魅力をPRすることができた。
		平成28年度 ～ 令和元年度	商業分野における創業・起業支援や地元事業者の新商品創出促進の強化、小規模事業者の経営改善等を図るための特別指導事業を行った。 <平成28年度> ・京都府物産展in台湾（出品事業所15社うち宇治8社） ・地場産品PR事業（参加企業11事業者） ・若手後継者育成事業（受講者数16名） <平成29年度> ・京都府物産展in台湾（出品事業所15社うち宇治6社） ・地場産品PR事業（参加企業14事業者） ・若手後継者育成事業（受講者数16名） <平成30年度> ・京都府物産展in台湾（出品事業所11社うち宇治4社） ・地場産品PR事業（参加企業14事業者） ・若手後継者育成事業（受講者数76名） <令和元年度> ・京都府物産展in台湾（出品事業所13社うち宇治3社） ・地場産品PR事業（参加企業13事業者） ・若手後継者育成事業（受講者数118名）
	ベンチャー企業育成支援事業	平成27年度 ～ 平成元年度	京都リサーチパーク（株）に業務委託してコーディネーターを配置し、ベンチャー企業育成工場の入居企業に対して経営・販路拡大等の伴走型支援を行った。また、セミナーの実施や、年内100社の目標を立て、市内企業を訪問し、市や国・府の補助制度等を紹介するなど、市内既存企業にも支援を行った。 ・平成27年度 延べ支援回数530回 ・平成28年度 延べ支援回数590回 ・平成29年度 延べ支援回数518回 ・平成30年度 延べ支援回数542回 ・令和元年度 市内企業支援144件 ベンチャー企業育成工場面談70回

主な事業	事業名	事業結果	
	女性の起業支援（ここからチャレンジ相談）	平成27年度～平成元年度	男女共同参画社会の実現に向けた協働のまちづくりを推進するため、NPOや市民団体等の育成を図るとともに、女性のさまざまな分野へのチャレンジを支援した。 ・平成27年度 全24回（うち2回出前相談） 延べ102人参加 ・平成28年度 全24回（うち2回出前相談） 延べ110人参加 ・平成29年度 全24回（うち2回出前相談） 延べ104人参加 ・平成30年度 全24回（うち2回出前相談） 延べ95人参加 ・令和元年度 全24回（うち2回出前相談） 延べ111人参加
	宇治市農産物普及促進事業	平成27年度	地産地消への市民の関心を高めるとともに、地元農産物の普及や食文化の啓発を図るため、関係団体等の協力を得て、各種講座を開催した。
		平成28年度 平成29年度	地産地消への市民の関心を高めるとともに、地元農産物の普及や食文化の啓発を図るため、関係団体等の協力を得て、各種講座、直売会を開催した。
		平成30年度	※予算事業廃止 地産地消への市民の関心を高めるとともに、地元農産物の普及や食文化の啓発を図るため、関係団体等の協力を得て、市場での講座や駅での直売会を開催した。
	新規就農者確保事業	平成27年度	新規就農者5名に対し、青年就農給付金（経営開始型）を給付した。 給付対象者5名のうち2名に前期・後期合わせて1,500千円をそれぞれ給付し、3名に前期分750千円を給付した。 ・青年就農給付金（経営開始型）1,500千円×2名（3,000千円） 750千円×3名（2,250千円）
		平成28年度	新規就農者8人に対し、青年就農給付金（経営開始型）を給付した。 給付対象者8人のうち7人に1,500千円をそれぞれ給付し、1人に1,219千円を給付した。 ・青年就農給付金（経営開始型）1,500千円×7人（10,500千円） 1,219千円×1人（1,219千円）

主な事業	事業名	事業結果	
	新規就農者確保事業	平成29年度	新規就農者7組9人（2組4人は夫婦型、5人は個人型）に対し、農業次世代人材投資資金（経営開始型）を交付した。
		平成30年度	新規就農者9組11人（2組4人は夫婦型、7人は個人型）に対し、農業次世代人材投資資金（経営開始型）を交付した。
		令和元年度	新規就農者8組9人（1組2人は夫婦型、7人は個人型）に対し、農業次世代人材投資資金（経営開始型）を交付した。
	農業振興支援事業費 （令和元年度地方創生推進交付金対象）	令和元年度	生産者の経営強化や宇治市内産農産物の販路拡大等の支援を実施した。 ・営農モデル構築事業補助金 6件（699千円） ・市内産農産物振興事業補助金 1件（31千円） ・市内産農産物のPR、経営力強化の支援 研修会2回、イベント出展2回、メールマガジンの配信15回
	中小企業創業支援事業費 （令和元年度地方創生推進交付金対象）	令和元年度	創業初期の経営安定化及び地域経済の活性化等を目的として、創業等に要する経費の助成を実施した。また、起業家掘り起し業務として、創業セミナーの開催や起業家の情報交換の場を提供するための交流会を開催した。 ・宇治市創業支援補助金 6件（5,000千円）
	展示会出展支援助成事業費 （令和元年度地方創生推進交付金対象）	令和元年度	企業の新規取引の促進を図るため、開発・製作した製品を公的機関等の開催する展示会に出展した市内の中小企業に対し、その経費の一部の助成を実施した。 ・助成社数 9社（2,573千円）
	中小企業技術開発促進助成事業費 （令和元年度地方創生推進交付金対象）	令和元年度	中小企業の技術革新により競争力を高めるため、産業財産権の取得や技術開発にかかる経費の一部について、助成を実施した。 ・交付件数 6件 ・交付金額 150千円

	(仮) 中小企業サポートセンター開設費 (令和元年度地方創生推進交付金対象)	令和元年度	令和元年6月に市と商工会議所による産業支援拠点「宇治NEXT（うじネクスト）」を開設し、企業訪問や相談業務を実施した。また、宇治市産業支援ガイドブックを作成し、各種施策の案内を実施した。
	中小企業情報発信事業費 (令和元年度地方創生推進交付金対象)	令和元年度	顧客創出、雇用の確保、魅力的な市内企業情報の発信を目的として市内製造業や伝統産業をPRするための、工場見学ツアーを実施。 令和元年度は、京都の様々なモノづくりの現場をオープンするイベント「Design Week Kyoto」に参加する企業を募集し、宇治市内の製造業7社が参加。宇治市主催の工場見学ツアーを5日間実施し、延べ29名の参加者があった。
	産業戦略推進事業費 (令和元年度地方創生推進交付金対象)	令和元年度	宇治市産業戦略を遂行し本市の産業振興を図るため、有識者等の幅広い意見を反映するための宇治市産業振興会議を開催した。 ・令和元年11月22日開催
	産業連関表策定事業（再掲）	(1)－⑤掲載	
	六次産業化推進事業（再掲）	(1)－⑤掲載	
	産業戦略策定費（再掲）	(1)－⑤掲載	
第1期戦略 の総括	民間企業との包括連携協定の締結により、民間企業のネットワーク及びノウハウを活用した地方創生に関する取組を進めることができた。 また、宇治商工会議所と連携を図りながら、地場産品のPR等に努め、販路拡大を図るとともに、産業振興センター・ベンチャー企業育成工場を核にベンチャー企業の育成に努め、起業支援を図ることができた。 一方、農業分野では、就農に要する資金等の支援により新規就農者の確保等に努め、地元農産物の普及等に向けた講座・直売会を実施しているものの、直売所の開設には至っていない。 第2期創生総合戦略においても引き続き、産業支援拠点「宇治NEXT」を基軸とし、宇治商工会議所と連携しながら地域経済の活性化を図る必要がある。		

<具体的な施策>

②雇用促進事業								
目標	就業に必要な知識・技術を習得するための研修やセミナーを実施するとともに、若者から高齢者、女性や障害のある人などあらゆる世代・人の市域内雇用の創出と拡充を促進する。							
重要業績 評価指標 (K P I)	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
	20歳代後半から30歳代前半の 就業率 ※国勢調査より	72.6% (H22年)	74.6%	—	—	—	—	75.0% (R2年)
	合同企業説明会延べ参加企業 数	0社 (H26年度)	—	16社	16社	17社	15社 (中止)	20社 (H28～R1年度)
	非農業者の延べ就農者数	0人 (H26年度)	0人	0人	0人	0人	0人	5人 (H27～R1年度)
主な事業	事業名		事業結果					
	就労支援事業		平成27年度	・ 職業訓練センターへの補助および市政だよりへの講座掲載 ・ 出張就労相談会（毎月2回開催、相談件数52件） ・ 会社説明会（11月から全5回、参加企業20社、参加者37人）				
			平成28年度	・ 職業訓練センターへの補助および市政だよりへの講座掲載 ・ 出張就労相談会（毎月2回開催、相談件数50件） ・ 会社説明会（全11回開催、参加企業50社、参加者84人）				
			平成29年度	・ 職業訓練センターへの補助および市政だよりへの講座掲載 ・ 出張就労相談会（毎月2回開催、相談件数44件） ・ 会社説明会（全10回開催、参加企業57社、参加者86人）				
			平成30年度	・ 職業訓練センターへの補助および市政だよりへの講座掲載 ・ 出張就労相談会（毎月2回開催、相談件数25件） ・ 会社説明会（全11回開催、参加企業59社、参加者154人）				
			令和元年度	・ 職業訓練センターへの補助および市政だよりへの講座掲載 ・ 出張就労相談会（毎月2回開催、相談件数9件） ・ 会社説明会（全6回開催、参加企業44社、参加者154人）				

主な事業	事業名	事業結果	
	女性・若者・高齢者人材育成事業 (平成27年度地方創生先行型交付金対象)	平成27年度	就労活動等に不安を抱いている若者及び就労を目指す女性に対して、セミナー受講や実習を行ってもらい、失業者4名の地元企業就業につなげることができた。
	企業立地促進助成事業	平成27年度 ～ 令和元年度	市内に工場、事業所などを新設または増設した企業に対して操業支援助成金等を交付した。 ・平成27年度 交付社数 5社 ・平成28年度 交付社数 5社 ・平成29年度 交付社数 4社 ・平成30年度 交付社数 4社 ・令和元年度 交付社数 5社
	新規就農者定着促進事業 (平成27年度地方創生先行型交付金対象) (平成28年度地方創生推進交付金対象)	平成27年度	新規就農者の受入農家を3戸認定した。(水稻、野菜、茶)
		平成28年度	新規就農者の受入農家を3戸認定している。
		平成29年度	新規就農者の受入農家を新たに1戸認定した。(花)
		平成30年度	新規就農者の受入農家を4戸認定している。
		令和元年度	新規就農者の受入農家を4戸認定更新した(茶、水稻、野菜、花)。
	障害者雇用月間・週間における雇用促進の啓発	平成27年度 ～ 令和元年度	市政だよりによる啓発及び障害者週間記念事業実行委員会の実施する事業への補助を実施した。障害者の雇用促進のため、今後も引き続き実施する。
	宇治市シルバー人材センター運営助成	平成27年度 ～ 令和元年度	(公社)宇治市シルバー人材センターの運営事業に対し助成を行い、育成・指導に努めた。 ・平成27年度 会員数660人(男性518人 女性142人) ・平成28年度 会員数645人(男性499人 女性146人) ・平成29年度 会員数597人(男性462人 女性135人) ・平成30年度 会員数586人(男性449人 女性137人) ・令和元年度 会員数569人(男性434人 女性135人)

主な事業	事業名	事業結果	
	中小企業人材確保支援事業 (令和元年度地方創生推進交付金対象)	平成28年度	平成29年3月7日にメルパルク京都（京都市下京区）において、「宇治市ものづくり企業合同企業説明会・面接会」を開催し、宇治市内企業16社が出展、76名の来場者があった。
		平成29年度	平成30年3月8日にメルパルク京都（京都市下京区）において、「宇治市ものづくり企業合同企業説明会・面接会」を開催し、宇治市内企業16社が出展、45名の来場者があった。
		平成30年度	平成31年3月7日にメルパルク京都（京都市下京区）において、「宇治市ものづくり企業合同企業説明会・面接会」を開催し、宇治市内企業17社が出展、37名の来場者があった。
		令和元年度	令和2年3月5日にメルパルク京都（京都市下京区）において、「宇治市ものづくり企業合同企業説明会・面接会」を開催予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。宇治市内企業15社が出展予定であった。
	中小企業セミナー開催費 (令和元年度地方創生推進交付金対象)	令和元年度	販路拡大や付加価値の増加、新分野への進出や人材不足への対応に関するセミナーの開催及び市内企業や事業者のマッチング、先進的な取組を実施している市内の企業や事業者の知識や情報の共有を図ること等を目的とした交流会を実施した。 ・AI・IoTセミナー（2回） ・IoT体験セミナー ・事業承継セミナー ・キャッシュレス使い方講座
第1期戦略 の総括	中小企業雇用拡大推進事業費 (令和元年度地方創生推進交付金対象)	令和元年度	市内中小企業の大きな課題となっている人材不足支援のため、インターネットを活用した人材募集サイトと連携したマッチングを支援を実施した。 ・令和元年度掲載企業数：15社 ・令和元年度掲載求人数：30件 ・セミナー開催数：2回（令和元年11月14日、令和2年2月13日）
	中小企業の人材確保に向けて、合同企業説明会・面接会を開催したほか、新規就農者定着促進に向けた取組を行うなど、雇用創出の拡充を図った。 今後も、若者から高齢者、女性や障害のある人などあらゆる世代・人の雇用創出につながる取組を推進する必要がある。		

(5)『若い世代の就労・結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり』～子どもが輝く未来の宇治市を築く～

目標	京都府が実施した少子化要因実態調査によれば、本市が属する山城北地域の在住者の結婚意向は強い（すぐにでも結婚したいという回答比率が最も高い）ことがわかる。このような意向を後押しするような施策を用いて、宇治で結婚・出産・育児をしたいと思えるイメージ形成とそれらの実現に向けた支援を実施する。																								
数値目標	<table><tr><th>数値目標</th><th>基準値</th><th>平成27年度</th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th><th>令和元年度</th><th>目標値</th></tr><tr><td>出生数</td><td>7,557人 (H22～26年)</td><td>1,369人</td><td>1,296人</td><td>1,246人</td><td>1,219人</td><td>1,038人 6,168人 (H27～R1年)</td><td>7,850人 (H27～R1年)</td></tr><tr><td>子どもを産み、育てやすい環境だと感じる人の割合（※）</td><td>70.6% (H28年度)</td><td>—</td><td>70.6%</td><td>—</td><td>70.8%</td><td>—</td><td>75.6% (R1年度)</td></tr></table> （※）子ども・子育て支援に関するニーズ調査より	数値目標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値	出生数	7,557人 (H22～26年)	1,369人	1,296人	1,246人	1,219人	1,038人 6,168人 (H27～R1年)	7,850人 (H27～R1年)	子どもを産み、育てやすい環境だと感じる人の割合（※）	70.6% (H28年度)	—	70.6%	—	70.8%	—	75.6% (R1年度)
数値目標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値																		
出生数	7,557人 (H22～26年)	1,369人	1,296人	1,246人	1,219人	1,038人 6,168人 (H27～R1年)	7,850人 (H27～R1年)																		
子どもを産み、育てやすい環境だと感じる人の割合（※）	70.6% (H28年度)	—	70.6%	—	70.8%	—	75.6% (R1年度)																		
第1期戦略の総括	子育て支援施策の充実を重点的に取り組んできたが、出生数については過去5年間の平均を下回り、年々減少している。第2期創生総合戦略においても、重点的施策に位置付ける中で、子育てを担う若い世代の就労支援や結婚・出産・子育て支援など国・京都府と連携した出生数の増加につながる事業の実施とともに、宇治で結婚・出産・育児をしたいと思えるイメージ形成とそれらの実現に向けた効果的な事業の検討・実施が必要である。																								

<具体的な施策>

①若い世代の就労支援事業								
目標	結婚を妨げる要因の一つとして、雇用問題があることから、これらの解消に向けて、就業に必要な知識・技術を習得するための研修やセミナーを実施するとともに、若者の雇用の創出と拡充を促進する。							
重要業績 評価指標 (K P I)	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
	20歳代後半から30歳代前半の 就業率 ※国勢調査	72.6% (H22年)	74.6%	—	—	—	—	75.0% (R2年)
主な事業	ひとり親家庭自立支援給付事業		事業結果					
			平成27年度	ひとり親家庭の親や子の学び直しを支援し、より良い条件での就職につなげるために高等学校卒業程度認定試験の合格を目指して、対象講座を受講した場合に給付金を支給した。 ・高等学校卒業程度認定試験合格支援事業支給件数 1件				
			平成28年度	ひとり親家庭の生活の負担軽減と自立支援を図るため、養成機関等において資格の取得のための講座を受講した場合に給付金を支給し、就職に有利で生活の安定に資する資格の取得を促進した。平成28年度から高等職業訓練促進給付金事業の支給期間を2年から3年に拡大した。				
			平成29年度	ひとり親家庭の経済的自立を促進するため、養成機関等で教育訓練を受講したものに給付金を支給し、経済的な負担の軽減を図ってきた。平成29年度からは雇用保険制度による一般教育訓練給付金受給者も本制度の対象者となり（本制度との差額を支給）、一層の自立促進を図れるようになった。				
			平成30年度	みなし寡婦控除が適用される等の制度改正があり、利用者枠がやや拡大された。その他には大きな制度改正はなかったが、引き続き給付金を支給することで、ひとり親家庭の経済的負担を軽減し、自立を支援することができた。				

	事業名	事業結果	
	ひとり親家庭自立支援給付事業	令和元年度	制度改正により、高等職業訓練促進給付金の支給年数が３年から４年に拡大、また、課程修了までの期間の最後の12ヶ月は訓練促進給付金が月額4万円増額されるなど、制度の充実が図られた。これに伴い、より一層ひとり親家庭の生活の負担軽減と自立の促進を支援することができた。
主な事業	事業名	事業結果	
	就労支援事業（再掲）	（４）－②掲載	
	女性・若者・高齢者人材育成事業（再掲）	（４）－②掲載	
第１期戦略の総括	若者の雇用促進を目的とした就労支援やひとり親家庭自立支援給付事業などを通じて、就業の促進や就業に有利な資格取得を支援することができたが、若者の就業率の増加を目指す事業の検討が必要がある。		

<具体的な施策>

②結婚・出産支援事業								
目標	少子化の要因の一つとして、20歳代後半から30歳代の未婚率が高まっていることや少産化があることから、これらの解消に向けて、宇治で結婚・出産したいと思えるイメージ形成とそれらを実現する支援を実施する。							
重要業績評価指標（KPI）	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
	子どもを産み、育てやすい環境だと感じる人の割合（※）	70.6% (H28年度)	—	70.6%	—	70.8%	—	75.6% (R1年度)
(※) 子ども・子育て支援に関するニーズ調査より								
主な事業	事業名		事業結果					
	不妊治療補助事業		平成27年度 ～ 令和元年度	不妊治療の保険診療分及び人工授精について、年間6万円（人工授精を含む場合は10万円）を限度に、治療に要した医療費の自己負担の2分の1を助成した。 不育治療等は1回の妊娠につき10万円までを限度に治療等に要した医療費の自己負担額の2分の1を助成し、男性不妊治療はTESE 20万円、MESA 5万円、1年度につき20万円まで助成した。なお、男性不妊治療は平成28年1月20日以降分より京都府の特定不妊治療費助成事業へ移行した。 ・平成27年度 助成件数 515件 ・平成28年度 助成件数 460件 ・平成29年度 助成件数 428件 ・平成30年度 助成件数 385件 ・令和元年度 助成件数 355件				
	第3子の保育料無償化の実施		平成27年度	保育所に通う園児の保護者の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進するため、就学前までとしている保育所保育料に係る多子計算の年齢制限を満18歳未満に拡大し、第3子以降の保育料助成（無償化）を行った。 対象世帯の保育所保育料について、助成を行うことにより、多子世帯の経済的負担の軽減に努めた。 ・助成金交付人数 413人 ・助成金交付額 64,959千円				

主な事業	事業名	事業結果	
	第3子の保育料無償化の実施	平成28年度 ～ 令和元年度	保育所等に通う園児の保護者の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進するため、18歳未満のこどもが3人以上いて、保育所等を利用している第3子以降の保育料減免（無償化）を行った。 対象世帯の保育所等保育料について、減免を行うことにより、多子世帯の経済的負担の軽減に努めた。 <平成28年度> ・減免対象人数 308人 ・減免額 60,824千円 <平成29年度> ・減免対象人数 303人 ・減免額 64,322千円 <平成30年度> ・減免対象人数 302人 ・減免額 62,489千円 <令和元年度> ・減免対象人数 283人 ・減免額 43,712千円
	はじめての絵本ふれあい事業	平成27年度	3か月児健診及び1歳8か月児健診時に、1冊ずつ手渡しで配付した。3か月児健診の会場では、中央図書館、中央図書館読み聞かせサークルの協力により絵本の読み聞かせを行い、各年齢に応じた絵本の紹介及び遊び方の指導を行った。 ・3か月児健診配付数 1,341冊 ・1歳8か月児健診配付数 1,396冊
		平成28年度	3か月児健診及び1歳8か月児健診時に、1冊ずつ手渡しで配付した。3か月児健診の会場では、中央図書館、中央図書館読み聞かせサークルの協力により絵本の読み聞かせを行い、各年齢に応じた絵本の紹介及び遊び方の指導を行った。 事業開始15年を経過した節目として市民アンケートを実施し、市民のニーズを把握することができた。今後も市民のニーズに応じた事業展開を検討しながら引き続き実施する。 ・3か月児健診配付数 1,286冊 ・1歳8か月児健診配付数 1,347冊

主な事業	事業名	事業結果	
	はじめての絵本ふれあい事業	平成29年度	3か月児健診及び1歳8か月児健診時に、1冊ずつ手渡しで配付した。3か月児健診の会場では、中央図書館、中央図書館読み聞かせサークルの協力により絵本の読み聞かせを行い、各年齢に応じた絵本の紹介及び遊び方の指導を行った。 3か月児健診で絵本の配布を行うことで絵本の読み聞かせは定着し、親子の関係づくりを促進できており、1歳8か月児健診での事業展開について引き続き検討を行うこととした。 ・3か月児健診配付数 1,247冊 ・1歳8か月児健診配付数 1,328冊
		平成30年度	3か月児健診時に、絵本を1冊手渡しで配付した。3か月児健診の会場では、中央図書館、中央図書館読み聞かせサークルの協力により絵本の読み聞かせを行った。また、フォローアップ活動として1歳8か月児健診では、保育士による大型絵本の読み聞かせやおすすめ絵本の紹介及び遊び方の指導を行った。 今後も、効果的な事業展開を検討し引き続き実施する。 ・3か月児健診配付数 1,239冊 ・1歳8か月児受診児数 1,251人
		令和元年度	3か月児健診時に、絵本を1冊手渡しで配付した。3か月児健診の会場では、中央図書館、中央図書館読み聞かせサークルの協力により絵本の読み聞かせを行った。また、フォローアップ活動として1歳8か月児健診では、保育士による大型絵本の読み聞かせやおすすめ絵本の紹介及び遊び方の指導を行った。 今後も、効果的な事業展開を検討し引き続き実施する。 ・3か月児健診配付数 973冊 ・1歳8か月児受診児数 1,184人

主な事業	事業名	事業結果
	パパママスタート事業 (母子健康手帳GET記念日)	平成27年度 妊婦及びその夫を対象に、健やかな子どもの成長発達を促すことを目的とした講座・相談を実施した。 気軽に参加しやすいように教室の内容を変更して実施することで、妊娠期の知識の啓発と仲間づくりにつなげることができた。今後は参加者数、市民ニーズの把握、分析に努め、より効果的な実施手法を検討する必要がある。 ・母子健康手帳GET記念日 年間30回 参加者247人 (配偶者や先輩ママ他含む)
		平成28年度 妊婦及びその夫を対象に、健やかな子どもの成長発達を促すことを目的とした講座・相談を実施した。 市民アンケートを実施することで、市民のニーズを把握することができた。配偶者(父親)の参加しやすい日時の設定や講座内容の検討を行った。 ・母子健康手帳GET記念日 年間30回 参加者286人 (配偶者や先輩ママ他含む)
		平成29年度 妊婦及びその夫を対象に、健やかな子どもの成長発達を促すことを目的とした講座・相談を実施した。 市民のニーズに応じ、配偶者(父親)が参加しやすいよう土曜日開催の教室を設け、内容も新たに実施したところ、定員を上回る申し込みがあり、定員枠を増やすことで対応した。今後も教室の回数や実施時期等を検討していく。 ・母子健康手帳GET記念日 年間24回 参加者426人 (配偶者や先輩ママ他含む)
	妊娠・産後支援事業 (パパママ教室)	平成30年度 妊娠期から母親に寄り添った相談支援を行えるよう、これまでのパパママスタート事業を再編し、講座・指導の形式から、交流主体の形式に変更し、妊婦の孤立感の軽減・解消を図った。また、配偶者(パートナー)や家族を対象に、市民ニーズのある土曜日開催の教室を増やし実施した。 今後も教室の回数や実施時期等を検討していく。 ・ハッピーマタニティクラス(母子健康手帳GET記念日から再編) 年間18回 参加者104人(配偶者や他家族含む) ・これで安心 赤ちゃんのお世話体験 年間6回 参加者145人(配偶者や他家族含む)

主な事業	事業名	事業結果
	妊娠・産後支援事業 (パパママ教室)	令和元年度 妊娠期から母親に寄り添った相談支援を行えるよう、これまでのパパママスタート事業を再編し、講座・指導の形式から、交流主体の形式に変更し、妊婦の孤立感の軽減・解消を図った。また、配偶者（パートナー）や家族を対象に、市民ニーズのある土曜日開催の教室を増やし実施した。 今後も教室の回数や実施時期等を検討していく。 ・ハッピーマタニティクラス（母子健康手帳GET記念日から再編） 年間16回 参加者78人（配偶者や他家族含む） ・これで安心 赤ちゃんのお世話体験 年間6回 参加者149人（配偶者や他家族含む）
	農業者等婚活支援事業	平成28年度 次世代の農業従事者の増加による農家の維持を図るため、農業関係者と農業に興味がある者同士が知り合う機会の創出として、農コンを開催した。
第1期戦略 の総括	宇治での結婚・出産を実現するための支援として、引き続き、不妊治療経費の助成、多子世帯に対する保育料の助成などを実施することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。また、パパママスタート事業を再編し、母親の交流を主体とする形式に変更し、妊娠期の仲間づくりにつなげ、孤独感を軽減することができた。 第2期創生総合戦略においても引き続き、市民ニーズも踏まえる中で、事業効果を検証しながら、効果的な結婚・出産支援事業の検討が必要である。	

<具体的な施策>

③子育て支援環境充実事業							
目標	子育てを担う世代が安心して出産・育児を行うことができるよう、子育てに関する相談の充実や待機児童対策などの環境整備を図る。						
重要業績評価指標 (K P I)	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	子どもを産み、育てやすい環境だと感じる人の割合（※1）	70.6% (H28年度)	—	70.6%	—	70.8%	—
	待機児童数（国定義後） （※2）	0人 (H26.4)	0人	0人	10人	0人	0人 (R2.4)
（※1）子ども・子育て支援に関するニーズ調査より （※2）国定義：他に利用可能な保育所等があるにも関わらず、特定の保育所等を希望しているものや、家庭的保育等を利用しているものなどは、待機児童数に含めない。							
主な事業	事業名	事業結果					
	小学校内での育成学級	平成27年度 平成28年度	宇治市立小学校に就学する児童であって、下校しても保護者の就労及び疾病などの理由により保護に欠ける児童を組織的に指導し、危険防止と心身の健全な育成を図る。 放課後留守家庭児童の健全育成のため育成学級を運営した。 <平成27年度> ・開設学校数 20校 学級数 20学級（39クラス） ・入級児童数 1,929人（平成27年5月1日現在） <平成28年度> ・開設学校数 20校 学級数 20学級（39クラス） ・入級児童数 1,998人（平成28年5月1日現在）				

主な事業	事業名	事業結果	
	小学校内での育成学級	平成29年度 ～ 令和元年度	<平成29年度> ・開設学校数 20校 学級数 20学級 (39クラス) ・入級児童数 1,983人 (平成29年5月1日現在) <平成30年度> ・開設学校数 20校 学級数 20学級 (40クラス) ・入級児童数 2,001人 (平成30年5月1日現在) <令和元年度> ・開設学校数 20校 学級数 20学級 (40クラス) ・入級児童数 2,065人 (令和元年5月1日現在)
	乳幼児全戸訪問事業	平成27年度 ～ 令和元年度	生後4カ月になるまでの子どもがいる家庭を対象に訪問し、子育てに関する悩み及び不安を聞き、子育て支援に関する情報提供を行うとともに、子ども及びその保護者の心身の状況並びに養育環境等の把握を行い、支援が必要な家庭に対し、適切なサービスの提供につなげた。 ・平成27年度 訪問件数 605件 ・平成28年度 訪問件数 519件 ・平成29年度 訪問件数 482件 ・平成30年度 訪問件数 478件 ・令和元年度 訪問件数 363件
	子育て支援環境整備事業 (平成27年度地方創生先行型交付金対象) (平成28年度地方創生推進交付金対象) (平成29年度地方創生推進交付金対象)	平成27年度	子育て世帯を支援するため、保育所の園庭開放やひろばの開催等のための環境整備、ファミリー・サポート・センターの貸出備品の整備を実施した。
		平成28年度	子どもと一緒に来庁される方への利便性向上のため、市役所庁舎及び議会棟内のトイレに乳幼児チェア及びおむつ交換台を設置した。 ・設置数 乳幼児チェア 18台、おむつ交換台 14台
		平成29年度	子どもと一緒に来庁される方への利便性向上のため、生涯学習センター及び総合福祉会館内のトイレに乳幼児チェア及びおむつ交換台を設置した。 ・設置数 乳幼児チェア 9台、おむつ交換台 6台
子ども・子育て情報発信事業	平成27年度	(子育て情報誌の発行を「しあわせ子育て・子育て応援事業」で実施)	
	平成28年度	(子育て情報誌の発行を「しあわせ子育て・子育て応援事業」で実施)	

	事業名	事業結果
主な事業	子ども・子育て情報発信事業	子育て情報誌については、平成28年度から有料広告事業を活用してフルカラー化を行うとともに紙面内容の充実を図った。また、子育て家庭に幅広く活用していただけるように、未就学児のいる全家庭に郵送による配布を行った。 また、さらなる情報発信の充実を目指して、スマートフォンを主な対象とした「LINE（ライン）」を活用した子育て情報の発信に取り組んだ。 ・情報誌送付世帯数 6,631世帯 ・LINE登録件数 2,275件（平成30年3月31日現在）
		子育て情報誌を子育て家庭に幅広く活用していただけるように、未就学児のいる全家庭に郵送による配布を行った。併せて、平成30年度版から電子書籍版を作成し、スマートフォンやパソコンなどでも閲覧できるようにした。 また、さらなる情報発信の充実を目指して、スマートフォンを主な対象とした「LINE（ライン）」を活用した子育て情報の発信に取り組んだ。 ・情報誌送付世帯数 6,459世帯 ・LINE登録件数 3,252件（平成31年3月31日現在）
		子育て情報誌を子育て家庭に幅広く活用していただけるように、未就学児のいる全家庭に郵送による配布を行った。併せて、平成30年度版から電子書籍版を作成し、スマートフォンやパソコンなどでも閲覧できるようにした。 また、さらなる情報発信の充実を目指して、スマートフォンを主な対象とした「LINE（ライン）」を活用した子育て情報の発信に取り組んだ。 ・情報誌送付世帯数 6,308世帯 ・LINE登録件数 3,859件（令和2年3月31日現在）

主な事業	事業名	事業結果
	放課後児童健全育成事業補助金	育成学級の定員を超える児童を受け入れる民間事業者に補助を行い、総合的な放課後児童対策の充実を図る。1人あたりの面積などの条例基準を満たし、放課後児童健全育成事業の届出をしている民間事業者に対し、補助を行った。 <平成28年度> ・補助対象民間事業者数 3法人 ・補助対象児童数 延べ2,685人 <平成29年度> ・補助対象民間事業者数 3法人 ・補助対象児童数 延べ3,200人 <平成30年度> ・補助対象民間事業者数 3法人 ・補助対象児童数 延べ3,259人 <令和元年度> ・補助対象民間事業者数 3法人 ・補助対象児童数 延べ3,113人
	ファミリー・サポート・センター運営事業	保護者の就労と子育て等の両立を支援し、安心して働くことのできる環境をつくるため、子育て等の援助を行いたい人と受けたい人で構成される会員組織であるファミリー・サポート・センターにおいて、地域での会員相互間の活動を支援する。JR宇治駅前市民交流プラザ「ゆめりあうじ」に事務局を設置している。 <平成27年度> 対象児童を「小学生6年生まで」に拡大するとともに「家事等支援」の対象期間を「産前2カ月から1歳に達するまで」に拡大した。 ・援助会員数136人 依頼会員数1,474人 両方会員数29人 - 利用件数2,099件 <平成28年度> 無料利用券の利用時間数を4時間分に拡大するとともに、利用期限を「就学前まで」に拡大した。 ・援助会員数128人 依頼会員数1,412人 両方会員数32人 - 利用件数1,296件

主な事業	事業名	事業結果	
	ファミリー・サポート・センター運営事業	平成29年度～令和元年度	<平成29年度> ・援助会員数120人 依頼会員数1,382人 両方会員数28人 - 利用件数1,378件 <平成30年度> ・援助会員数123人 依頼会員数1,328人 両方会員数24人 - 利用件数1,449件 <令和元年度> ・援助会員数123人 依頼会員数1,257人 両方会員数18人 - 利用件数1,514件
	子育て支援総合コーディネート事業	平成27年度～平成29年度	子育て家庭への支援の充実を図るため、市役所1階市民交流ロビーにおいて開設している「来庁者子育て支援コーナー」に子育て支援総合コーディネーター（専門相談員）と保育士を配置し、来庁者の子どもの一時預かり及び子育て支援全般に関する相談を実施した。 <平成27年度> ・職員配置 保育士2人 ・子育て支援総合コーディネーター（専門相談員）1人（週2日） ※地域子育て支援基幹センターにも週1日配置 ・利用人数 預かり 1,794人、相談 815人 <平成28年度> ・職員配置 保育士2人 ・子育て支援総合コーディネーター（専門相談員）1人（週2日） ※地域子育て支援基幹センターにも週1日配置 ・利用人数 預かり 1,947人、相談 1,250人 <平成29年度> ・職員配置 保育士2人 ・子育て支援総合コーディネーター（専門相談員）1人（週2日） ※市役所3階こども家庭相談にも週1日配置 ・利用人数 預かり 1,812人、相談 1,351人

主な事業	事業名	事業結果																													
	子育て支援総合コーディネート事業	平成30年度 ～ 令和元年度	<平成30年度> ・職員配置 保育士2人 ・子育て支援総合コーディネーター（専門相談員）1人（週2日） ※市役所3階こども家庭相談にも週1日配置 ・利用人数 預かり 1,824人、相談 1,508人 <令和元年度> ・職員配置 保育士2人 ・子育て支援総合コーディネーター（専門相談員）1人（週2日） ※市役所3階こども家庭相談にも週1日配置 ・利用人数 預かり 1,678人、相談 1,514人																												
	地域子育て支援拠点事業	平成27年度	地域における子育ての交流等を促進する子育て支援拠点を設置し、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和することにより、子どもの健やかな育ちを促進することを目的とする。 地域子育て支援拠点では、子育て家庭の親とその子どもが気軽に集い、相互に交流を図る場を提供するとともに、子育てについての相談及び情報の提供、講習等の実施を行う。また地域子育て支援基幹センターでは、子育て支援の総合的なコーディネートを行い、子育て支援施策を総合的に推進する。 <table><thead><tr><th>名称</th><th>延べ利用者数(人)</th><th>相談件数(件)</th></tr></thead><tbody><tr><td>1. 地域子育て支援基幹センター（直営）</td><td>9,647</td><td>600</td></tr><tr><td>2. 西部地域子育て支援センター（直営）</td><td>6,176</td><td>319</td></tr><tr><td>3. 南部地域子育て支援センター（委託）</td><td>375</td><td>47</td></tr><tr><td>4. 東部地域子育て支援センター（委託）</td><td>5,755</td><td>103</td></tr><tr><td>5. 北部地域子育て支援センター（委託）</td><td>8,319</td><td>91</td></tr><tr><td>6. りぼん（委託）</td><td>7,359</td><td>289</td></tr><tr><td>7. ぶんきょうにこにこルーム（委託）</td><td>8,248</td><td>89</td></tr><tr><td>8. ひあ にしおぐら（委託）</td><td>2,340</td><td>140</td></tr></tbody></table>			名称	延べ利用者数(人)	相談件数(件)	1. 地域子育て支援基幹センター（直営）	9,647	600	2. 西部地域子育て支援センター（直営）	6,176	319	3. 南部地域子育て支援センター（委託）	375	47	4. 東部地域子育て支援センター（委託）	5,755	103	5. 北部地域子育て支援センター（委託）	8,319	91	6. りぼん（委託）	7,359	289	7. ぶんきょうにこにこルーム（委託）	8,248	89	8. ひあ にしおぐら（委託）	2,340
名称	延べ利用者数(人)	相談件数(件)																													
1. 地域子育て支援基幹センター（直営）	9,647	600																													
2. 西部地域子育て支援センター（直営）	6,176	319																													
3. 南部地域子育て支援センター（委託）	375	47																													
4. 東部地域子育て支援センター（委託）	5,755	103																													
5. 北部地域子育て支援センター（委託）	8,319	91																													
6. りぼん（委託）	7,359	289																													
7. ぶんきょうにこにこルーム（委託）	8,248	89																													
8. ひあ にしおぐら（委託）	2,340	140																													

	事業名	事業結果		
主な事業	地域子育て支援拠点事業	平成28年度 ～ 平成30年度	<平成28年度>	
			名称	延べ利用者数(人) 相談件数(件)
			1. 地域子育て支援基幹センター(直営)	8,726 568
			2. 西部地域子育て支援センター(直営)	6,119 85
			3. 南部地域子育て支援センター(委託)	552 26
			4. 東部地域子育て支援センター(委託)	7,256 170
			5. 北部地域子育て支援センター(委託)	8,302 164
			6. りぼん(委託)	8,001 383
			7. ぶんきょうにこにこルーム(委託)	8,985 179
			8. ひあ にしおぐら(委託)	1,108 472
			<平成29年度>	
			名称	延べ利用者数(人) 相談件数(件)
			1. 地域子育て支援基幹センター(直営)	9,345 515
			2. 西部地域子育て支援センター(直営)	3,755 121
			3. 南部地域子育て支援センター(委託)	831 20
			4. 東部地域子育て支援センター(委託)	6,749 102
			5. 北部地域子育て支援センター(委託)	5,455 119
			6. りぼん(委託)	6,952 415
			7. ぶんきょうにこにこルーム(委託)	9,241 150
			8. ひあ にしおぐら(委託)	1,930 1,036
			<平成30年度>	
			名称	延べ利用者数(人) 相談件数(件)
			1. 地域子育て支援基幹センター(直営)	10,638 485
			2. 西部地域子育て支援センター(直営)	4,447 128
			3. 南部地域子育て支援センター(委託)	1,661 79
			4. 東部地域子育て支援センター(委託)	6,204 75
			5. 北部地域子育て支援センター(委託)	5,177 87
			6. りぼん(委託)	7,283 331
			7. ぶんきょうにこにこルーム(委託)	9,840 74
			8. ひあ にしおぐら(委託)	2,028 443
			9. toridori(委託) ※平成30年10月開設	3,134 92

主な事業	事業名	事業結果		
	地域子育て支援拠点事業	令和元年度	<令和元年度>	
			名称	延べ利用者数(人) 相談件数(件)
	子育て支援医療費支給事業	平成27年度 ～ 令和元年度	1. 地域子育て支援基幹センター（直営）	9,079 259
			2. 西部地域子育て支援センター（直営）	4,373 126
			3. 南部地域子育て支援センター（委託）	1,509 112
			4. 東部地域子育て支援センター（委託）	5,089 73
			5. 北部地域子育て支援センター（委託）	4,595 83
			6. りぼん（委託）	6,161 332
			7. ぶんきょうにこにこルーム（委託）	8,120 63
			8. ひあ にしおぐら（委託）	1,790 414
			9. toridori（委託）	5,114 135
			10. ぼけっと（委託）※令和元年10月開設	1,018 47
	乳幼児健康支援一時預かり事業	平成27年度	乳幼児の健康保持増進と子育て支援を図ることを目的に、平成5年10月1日から乳幼児医療助成事業を実施している。子育て家庭の経済的負担を軽減するため、保険診療における自己負担分から一部負担金を控除した額を助成する。申請に基づいて乳幼児、小学生及び中学生の保護者に京都子育て支援医療費受給者証を交付し、現物給付方式又は償還給付方式で助成を行った。	
			・平成27年度 受給者数 19,510人 扶助費 441,773千円	
			・平成28年度 受給者数 21,114人 扶助費 444,147千円	
			・平成29年度 受給者数 22,962人 扶助費 481,953千円	
			※平成29年9月診療分からは中学生の外来診療分にも助成を拡大した（3,000円超償還給付方式から200円現物給付方式に拡大）。	
	乳幼児健康支援一時預かり事業	平成27年度	病気回復期等で集団保育が困難であり、保護者の勤務の都合等により家庭での保育が困難な児童に対して保育と看護を行う。平成8年9月から宇治病院、平成14年11月から浅妻医院、平成27年7月から宇治徳洲会病院の3カ所で開催している。	
			実施施設	延べ利用者数（人）
			宇治市乳幼児健康支援デイサービスセンター（宇治病院）	693
			浅妻医院パピールーム（浅妻医院）	803
			宇治徳洲会病院ひまわりルーム（宇治徳洲会病院）	286
			合計	1,782

主な事業	事業名	事業結果		
	乳幼児健康支援一時預かり事業	平成28年度	児童の病気回復期等における保護者の就労を支援するため、市内の医療機関で病児保育を実施した。なお、平成28年度から、対象児童を小学6年生までに拡大した。	
			実施施設	延べ利用者数（人）
			宇治市乳幼児健康支援デイサービスセンター（宇治病院）	562
			浅妻医院パピールーム（浅妻医院）	749
			宇治徳洲会病院ひまわりルーム（宇治徳洲会病院）	720
			合計	2,031
		平成29年度	児童の病気回復期等における保護者の就労を支援するため、市内の医療機関で病児保育を実施した。	
			実施施設	延べ利用者数（人）
			宇治市乳幼児健康支援デイサービスセンター（宇治病院）	625
			浅妻医院パピールーム（浅妻医院）	756
			宇治徳洲会病院ひまわりルーム（宇治徳洲会病院）	688
			合計	2,069
	平成30年度	児童の病気回復期等における保護者の就労を支援するため、市内の医療機関で病児保育を実施した。		
		実施施設	延べ利用者数（人）	
		宇治市乳幼児健康支援デイサービスセンター（宇治病院）	451	
		浅妻医院パピールーム（浅妻医院）	686	
		宇治徳洲会病院ひまわりルーム（宇治徳洲会病院）	476	
		合計	1,613	
	乳幼児健康支援一時預かり事業	令和元年度	児童の病気回復期等における保護者の就労を支援するため、市内の医療機関で病児保育を実施した。	
実施施設			延べ利用者数（人）	
宇治市乳幼児健康支援デイサービスセンター（宇治病院）			299	
浅妻医院パピールーム（浅妻医院）			647	
宇治徳洲会病院ひまわりルーム（宇治徳洲会病院）			472	
合計			1,418	

主な事業	事業名		事業結果	
	しあわせ子育て・子育て応援事業	平成27年度	子どもが生まれた家庭に子どもを生み育てる喜びを感じてもらえるように、お祝いの記念品等を贈るとともに、子育て情報誌等で市の子育て支援事業を利用してもらえるように広報した。 お祝いのメッセージカード、アルバム式身長計、子育て情報誌、ファミリー・サポート・センターの無料利用券などを送付した。 ・記念品等送付世帯数 1,276世帯	
		平成28年度	子どもが生まれた家庭に子どもを生み育てる喜びを感じてもらえるように、お祝いの記念品等を贈るとともに、子育て情報誌等で市の子育て支援事業を利用してもらえるように広報した。 お祝いのメッセージカード、アルバム式身長計、子育て情報誌、ファミリー・サポート・センターの無料利用券などを送付した。 ・記念品等送付世帯数 1,180世帯	
		平成29年度	子どもが生まれた家庭に子どもを生み育てる喜びを感じてもらえるように、お祝いの記念品等（お祝いのメッセージカード、アルバム式身長計、子育て情報誌、ファミリー・サポート・センターの無料利用券など）を贈った。 ・記念品等送付世帯数 1,125世帯	
	第3子の保育料無償化の実施（再掲）		（５）－②掲載	
第 1 期戦略の総括	子育て支援に関する相談が年々増加する中、地域子育て支援拠点を増設し、子育て支援環境の充実を図ることができた。また、子育て情報誌の電子化や「LINE（ライン）」による情報発信の取組など、子育て情報を取得しやすい環境を整えることができた。 第2期創生総合戦略においても引き続き、子育てを担う世代が安心して出産・育児を行うことができるよう、効果を踏まえる中で、事業を実施するとともに安全で安心して利用できる道路環境や公園等の充実を図る必要がある。			

<具体的な施策>

④学習環境等充実事業								
目標	宇治の未来を担う子どもを育むため、市内大学と連携した教育の実施や専門家による支援チームの設置など、学習環境の充実を図る。							
重要業績 評価指標 (K P I)	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
	理科が「好き」な児童生徒の割合	小学校6年生 79.3% (京都府府平均:78.8%) 中学校3年生 52.1% (京都府平均:55.3%) (H24年度)	小学校6年生 77.3% (京都府府平均:82.0%) 中学校3年生 54.3% (京都府平均:55.3%)	—	—	小学校6年生 76.7% (京都府府平均:81.8%) 中学校3年生 46.3% (京都府平均:55.4%)	—	京都府平均 以上 (R3年度)
	図書館の児童書蔵書冊数	94,991冊 (H26年度)	96,515冊	97,731冊	99,575冊	100,832冊	101,146冊	105,287冊 (R2年度)

	事業名	事業結果
主な事業	英語指導助手設置事業	JETプログラムで招致した10人を、英語指導助手として市立小・中学校へ派遣した。また、市立幼稚園にも定期的に派遣した。 ＜平成27年度＞ 小学校派遣日数 945日 中学校派遣日数 778日 幼稚園派遣日数 64日 ＜平成28年度＞ 小学校派遣日数 921日 中学校派遣日数 783日 幼稚園派遣日数 69日 ＜平成29年度＞ 小学校派遣日数 932日 中学校派遣日数 762日 幼稚園派遣日数 65日 ＜平成30年度＞ 小学校派遣日数 988日 中学校派遣日数 741日 幼稚園派遣日数 52日 ＜令和元年度＞ 小学校派遣日数 882日 中学校派遣日数 711日 幼稚園派遣日数 41日
	学校支援チーム活動事業	いじめや不登校といった教育課題への取組を推進するため、学校現場のみでは解決困難な問題について、組織的、体系的な支援を行う。 学校等のみでは解決が困難であったり、解決にあたり時間を要する問題について、専門的な助言や支援を行い、現場の教職員が幼児・児童・生徒と向き合う時間をより一層確保できるよう、社会福祉士、臨床心理士などの専門家を交えた「宇治市学校支援チーム」を設置し、また、顧問弁護士及びスクールソーシャルワーカーを配置することにより、学校支援の取組を進めた。 ・平成27年度 支援チーム会議開催数 13回 ・平成28年度 支援チーム会議開催数 14回 ・平成29年度 支援チーム会議開催数 16回 ・平成30年度 支援チーム会議開催数 11回 ・令和元年度 支援チーム会議開催数 11回

主な事業	事業名	事業結果	
	図書館教育充実事業 (平成27年度地方創生先行型交付金対象)	平成27年度	図書の購入・配架や学校司書による支援及び図書館ボランティアの活動により、児童・生徒の学習活動及び読書活動の充実を図ることができた。「ことばの力」育成研究事業を開始。
		平成28年度	図書の購入・配架や学校司書による支援及び図書館ボランティアの活動、「ことばの力」育成研究事業を通じて、児童・生徒の学習活動及び読書活動の充実を図ることができた。
		平成29年度	図書の購入・配架や学校司書による支援及び図書館ボランティアの活動、「ことばの力」育成研究事業を通じて、児童・生徒の学習活動及び読書活動の充実を図ることができた。今後、研究成果の他校への普及について検討する。
		平成30年度	図書の購入・配架や学校司書による支援及び図書館ボランティアの活動等を通じて、児童・生徒の学習活動及び読書活動の充実を図ることができた。また、授業支援メニューを作成し、次年度の活動につなげることができた。
		令和元年度	図書の購入・配架や学校司書による支援及び図書館ボランティアの活動等を通じて、児童・生徒の学習活動及び読書活動の充実を図ることができた。また、学校司書を2名増員し各中学校ブロックに配置するとともに、学校司書の役割を見直し、学校図書館における教育環境の充実を図るとともに、児童生徒の学力向上につなげるため、学校司書と司書教諭を中心に教員との連携強化を図る。
	図書に触れる環境づくり (平成27年度地方創生先行型交付金対象)	平成27年度	視聴覚資料を導入することにより、市民の生涯学習を促進することができた。今後、所蔵スペースを考慮し、市民及び利用者のニーズを把握する中で、視聴覚資料の選定については十分に検討する。
		平成28年度	利用者の利便性向上を図るため、4月から予約図書配本所を1か所増設するとともに、京都市図書館との相互利用を開始した。また、開館時間の延長を試行し、効果や利用状況の検証を行った。
		平成29年度	前年度の時間延長試行結果を踏まえ、4月から中央図書館の平日の開館時間を18時まで延長した。これにより、平日利用がしにくかった社会人や学生、生徒等の利便性の向上が図られ、図書に触れる機会を増やすことができた。

主な事業	事業名	事業結果	
	図書に触れる環境づくり	平成30年度	子ども向け企画事業の充実を図り、幼い頃から子どもが図書館や本に親しむ機会を提供した。また、今年度から子育て支援施設に加え、宇治支援学校や地域に出向いておはなし会を開催するなど、子どもが図書に触れ、本の楽しさに触れる機会を増やすことができた。
		令和元年度	今年度から不登校児童生徒の読書活動を支援するため、Ujiふれあい教室と連携し、図書の団体貸出、図書の整理体験、出張おはなし会等を実施し、図書館や本に親しむ機会を提供した。また、読書感想文の書き方教室等、学ぶ喜びを知るための取組を実施した。
	スクール・サイエンス・サポート事業 (平成27年度地方創生先行型交付金対象)	平成27年度	・京都大学施設訪問（京都大学宇治川オープンラボラトリー） 防災研究所 平盛小学校6年生 34名 ・京都大学施設訪問（京都大学宇治キャンパス） エネルギー理工学研究所 西大久保小学校5年生 40名 ・理科教育研修会（京都大学宇治キャンパス） 市立小学校教員 21名
		平成28年度	・宇治市小学生理科教室（京都大学宇治キャンパス） 市立小学校5・6年生 20校 152名 ・京都大学施設訪問（京都大学宇治キャンパス） エネルギー理工学研究所 南小倉小学校5年生 36名 化学研究所 北小倉小学校5年生 42名 ・宇治市中学生理科教室（宇治黄檗中学校理科室） 市立中学校理科部員 3校 22名 ・理科教育研修会（京都大学宇治キャンパス） 市立小中学校教員 34名
		平成29年度	・宇治市小学生理科教室（京都大学宇治キャンパス） 市立小学校5・6年生 20校 121名 ・京都大学施設訪問（京都大学宇治川オープンラボラトリー） 防災研究所 菟道小学校6年生 56名 防災研究所 西小倉小学校6年生 50名 ・宇治市中学生理科教室（エネルギー理工学研究所） 市立中学校理科部員 4校 17名 ・理科教育研修会（京都大学宇治キャンパス） 市立小中学校教員 34名

主な事業	事業名	事業結果			
	スクール・サイエンス・サポート事業	平成30年度	・宇治市小学生理科教室（京都大学宇治キャンパス） 市立小学校5・6年生 ・京都大学施設訪問（防災研究所・境界層風洞実験室） 防災研究所 ・京都大学出前講座（南宇治中学校柔道場） 南宇治中学校1年生 ・宇治市中小学生理科教室（エネルギー理工学研究所） 市立中学校理科部員 ・理科教育研修会（京都大学宇治キャンパス） 市立小中学校教員	93名	47名
		令和元年度	・宇治市小学生理科教室（京都大学宇治キャンパス） 市立小学校5・6年生 ・京都大学施設訪問（防災研究所） 宇治小学校5年生・榎島小学校6年生 ・宇治市中小学生理科教室（エネルギー理工学研究所） 市立中学校理科部員 ・理科教育研修会（京都大学宇治キャンパス） 市立小中学校教員	146名	231名
	図書館事業計画策定	平成28年度	図書館市民ニーズ調査及び利用者アンケートを実施したほか、開館時間の延長を試行した結果、的確な市民ニーズを把握するとともに、（仮称）宇治市図書館事業計画策定に係る基礎資料を収集することができた。今後も市民ニーズの把握に努め、計画策定を進める。		
		平成29年度	市民ニーズ調査、利用者アンケート、パブリックコメント等を踏まえ「宇治市図書館事業計画」を策定した。策定に当たっては、本市の地域性や図書館の特徴、利用者ニーズ等に応じた適切な選択により短期的な目標を示し、実現性の高い計画とした。今後は計画の円滑な推進に努める。		

主な事業	事業名	事業結果
	いきいき学級支援員設置事業	児童・生徒の個別の指導計画に基づいて、支援員が授業の指導補助及び個別指導などを行った。 いきいき学級支援員配置校 小学校 17校 中学校 9校 (京都府特別支援教育充実事業対象校 小学校5校・中学校1校を除く) いきいき学級支援員設置対象校における 通常学級で特別支援が必要な児童・生徒の割合 9.2% 個別の指導計画の作成数 700人 (64.2%)
		児童・生徒の個別の指導計画に基づいて、支援員が授業の指導補助及び個別指導などを行った。 いきいき学級支援員配置校 小学校 17校 中学校 8校 (京都府特別支援教育充実事業対象校・インクルーシブ教育システム推進事業に係る合理的配慮協力員配置校 小学校5校・中学校2校を除く) いきいき学級支援員設置対象校における 通常学級で特別支援が必要な児童・生徒の割合 10.7% 個別の指導計画の作成数 670人 (55.6%)
		児童・生徒の個別の指導計画に基づいて、支援員が授業の指導補助及び個別指導などを行った。 いきいき学級支援員配置校 小学校 16校 中学校 8校 (京都府特別支援教育充実事業対象校 小学校6校・中学校2校を除く) いきいき学級支援員設置対象校における 通常学級で特別支援が必要な児童・生徒の割合 10.2% 個別の指導計画の作成数 667人 (62.3%)
		児童・生徒の個別の指導計画に基づいて、支援員が授業の指導補助及び個別指導などを行った。 いきいき学級支援員配置校 小学校 15校 中学校 9校 (京都府特別支援教育充実事業対象校 小学校7校・中学校1校を除く) いきいき学級支援員設置対象校における 通常学級で特別支援が必要な児童・生徒の割合 10.2% 個別の指導計画の作成数 790人 (75.7%)

主な事業	事業名	事業結果
	いきいき学級支援員設置事業	児童・生徒の個別の指導計画に基づいて、支援員が授業の指導補助及び個別指導などを行った。 いきいき学級支援員配置校 小学校 17校 中学校 7校 (京都府特別支援教育充実事業対象校 小学校5校・中学校3校を除く) いきいき学級支援員設置対象校における 通常学級で特別支援が必要な児童・生徒の割合 11.2% 個別の指導計画の作成数 908人 (78.1%)
	大学連携	(京都文教大学・京都文教短期大学) 平成22年2月に締結した連携協定に基づき、各種連携事業を実施した。 ・連携協力懇談会 ・宇治魅力発信プラットフォームのコンサルティング等委託 ・地域子育て支援拠点事業「ぶんきょうにこにこルーム」 ・宇治市高齢者アカデミー事業 ・学生が考案したメニューを宇治市役所食堂にて提供
		(京都大学宇治キャンパス) 平成26年11月に締結した連携協定に基づき、各種連携事業を実施した。 ・宇治市自主防災リーダーの養成講習 ・スクール・サイエンス・サポート事業
		(京都文教大学・京都文教短期大学) ・連携協力懇談会 ・宇治魅力発信プラットフォームのコンサルティング等委託 ・地域子育て支援拠点事業「ぶんきょうにこにこルーム」 ・宇治市高齢者アカデミー事業 ・学生が考案したメニューを宇治市役所食堂にて提供 ・宇治市政策研究 ・宇治市防災訓練の開催 (京都大学宇治キャンパス) ・連携協力懇談会 ・宇治市自主防災リーダーの養成講習 ・スクール・サイエンス・サポート事業

	事業名	事業結果
主な事業		平成29年度 (京都文教大学・京都文教短期大学) ・連携協力懇談会 ・宇治魅力発信プラットフォームのコンサルティング等委託 ・地域子育て支援拠点事業「ぶんきょうにこにこルーム」 ・宇治市高齢者アカデミー事業 ・学生が考案したメニューを宇治市役所食堂にて提供 ・宇治市政策研究 ・地域インターシップとして実習生の受入れ (京都大学宇治キャンパス) ・連携協力懇談会 ・宇治市自主防災リーダーの養成講習 ・スクール・サイエンス・サポート事業 ・宇治市防災訓練
	大学連携	平成30年度 (京都文教大学・京都文教短期大学) ・連携協力懇談会 ・地域子育て支援拠点事業「ぶんきょうにこにこルーム」 ・宇治市高齢者アカデミー事業 ・学生が考案したメニューを宇治市役所食堂にて提供 ・宇治市政策研究 ・地域インターンシップとして実習生の受入れ (京都大学宇治キャンパス) ・連携協力懇談会 ・宇治市自主防災リーダーの養成講習 ・スクール・サイエンス・サポート事業 (京都府立大学) ・包括連携協定締結 ・近鉄小倉駅周辺地域における市民との協働型まちづくりのあり方検討（共同研究）

主な事業	事業名	事業結果	
	大学連携	令和元年度	(京都文教大学・京都文教短期大学) ・連携協力懇談会 ・地域子育て支援拠点事業「ぶんきょうにこにこルーム」 ・宇治市高齢者アカデミー事業 ・学生が考案したメニューを宇治市役所食堂にて提供 ・宇治市政策研究 2件 ・地域インターンシップとして実習生の受入れ (京都大学宇治キャンパス) ・連携協力懇談会 ・スクール・サイエンス・サポート事業 (京都府立大学) ・近鉄小倉駅周辺地域における市民との協働型まちづくりのあり方検討（共同研究） ・地域インターンシップとして実習生の受入れ
	生活困窮者学習支援検討事業	平成28年度	生活困窮世帯等の子どもの学習支援検討委員会を平成28年9月1日に設置した。合計3回の委員会開催を経て、「生活困窮世帯等の子どもの学習支援の在り方に関する提言」をいただいた。同提言を尊重して、生活困窮世帯等の子どもの学習支援の在り方を検討した。
	生活困窮世帯等の子どもの学習支援事業	平成29年度	平成29年6月より「宇治市生活困窮世帯等の子どもの学習支援事業」として事業開始。登録生徒数20名。事業実施回数延べ75回。延べ利用生徒数612名。
		平成30年度	平成29年6月より「宇治市生活困窮世帯等の子どもの学習支援事業」として事業開始。登録生徒数21名。事業実施回数延べ100回。延べ利用生徒数830名。
		令和元年度	平成29年6月より「宇治市生活困窮世帯等の子どもの学習支援事業」として事業開始。登録生徒数15名。事業実施回数延べ95回。延べ利用生徒数712名。
	宇治学推進事業（再掲）	(2) - ②掲載	

第1期戦略
の総括

市内の大学との連携により、教員研修、小学生の施設訪問及び小中学生の理科教室などの様々な取組を実施し学力向上の意識を高めるとともに、生活困窮世帯等の子どもとその保護者に対して、個々の世帯の置かれている生活環境の状況を踏まえた学習支援、その他教育に関する相談支援等を行い学習環境の充実につなげることができた。また、図書館では子どもを対象とした事業の充実を図り、子どもが図書に触れ、本の楽しさや学ぶ喜びを知る機会を増やすことができた。
今後も宇治の未来を担う子どもを育むため、さらなる学習環境の充実に努める必要がある。

<具体的な施策>

⑤保幼小中の連携教育推進事業								
目標	就学前教育の充実と小・中学校の連携を図り、つまずきのない教育を支援する。							
重要業績 評価指標 (K P I)	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
	中学校入学に対する不安割合	小学校6年生 34.1% 中学校1年生 28.1% (H26年度)	小学校6年生 34.7% 中学校1年生 25.8%	小学校6年生 34% 中学校1年生 25.4%	小学校6年生 47% 中学校1年生 25.2%	小学校6年生 50.4% 中学校1年生 28.0%	小学校6年生 52.0% 中学校1年生 33.2%	小学校6年生：30%以下 中学校1年生：25%以下 (R1年度)
	保育所や幼稚園、家庭と連携して交流活動を実施している小学校の校数	全校実施 (H26年度)	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施 (R3年度)
主な事業	事業名	事業結果						
	小中一貫教育推進事業	平成27年度	市内10中学校ブロックの全小・中学校において小中一貫教育を推進するにあたり、全中学校ブロックでチーフコーディネーターと教科連携教員を選任するために市費負担非常勤講師を配置して、系統的・継続的指導を進めた。 また、小中一貫教育を推進するにあたり「宇治市小中一貫教育推進協議会」による取組状況の進行管理並びに各中学校ブロックでの広報・啓発を行った。					

主な事業	事業名	事業結果	
	小中一貫教育推進事業	平成28年度	市内10中学校ブロックの全小・中学校において小中一貫教育を推進するにあたり、全中学校ブロックでチーフコーディネーターと教科連携教員を選任するために市費負担非常勤講師を配置して、系統的・継続的指導を進めた。 また、小中一貫教育を推進するにあたり「宇治市小中一貫教育推進協議会」による取組状況の進行管理並びに各中学校ブロックでの広報・啓発を行った。
		平成29年度	市内10中学校ブロックの全小・中学校において小中一貫教育を推進するにあたり、全中学校ブロックでチーフコーディネーター又はラーニングコーディネーターと教科連携教員を選任するために市費負担非常勤講師を配置して、系統的・継続的指導を進めた。 また、小中一貫教育を推進するにあたり「宇治市小中一貫教育推進協議会」による取組状況の進行管理並びに各中学校ブロックでの広報・啓発を行った。
		平成30年度	市内10中学校ブロックの全小・中学校において小中一貫教育を推進するにあたり、平成30年度は西小倉中、南宇治中、広野中、黄檗中の各ブロックにラーニングコーディネーターを、他のブロックにチーフコーディネーターを配置し、さらに全中学校ブロックで教科連携教員を選任するために市費負担非常勤講師を配置して、系統的・継続的指導を進めた。 また、小中一貫教育を推進するにあたり「宇治市小中一貫教育推進協議会」による取組状況の進行管理並びに各中学校ブロックでの広報・啓発を行った。
		令和元年度	市内10中学校ブロックにおいて小中一貫教育を推進するにあたり、全中学校ブロックに小中一貫教育推進のため、ラーニングコーディネーターの配置を行い、さらに全中学校ブロックで教科連携教員を選任するために市費負担の会計年度任用職員を配置して、系統的・継続的指導を進めた。 また、小中一貫教育を推進するにあたり「宇治市小中一貫教育推進協議会」による取組状況の進行管理並びに各中学校ブロックでの広報・啓発を行った。

事業名	事業結果	
主な事業	保幼小連携事業	平成27年度 ・ 保育所（園）・幼稚園・小学校合同研修講座を実施 ・ 保育士、教員64名が受講 ・ 京都府山城教育局主催の「幼小接続のための実践交流会」への参加の依頼。保育所（園）・幼稚園と小学校との連携した指導方法を研修することにより、幼児期の教育と児童期の教育の接続のあり方の指導助言ができた。
		平成28年度 ・ 保育所（園）・認定こども園・幼稚園・小学校合同研修講座を実施 ・ 保育士、教員58名が受講 ・ 京都府山城教育局主催の「幼小接続カリキュラム実践交流会」への参加依頼。保育所（園）・認定こども園・幼稚園と小学校との連携した指導方法を研修することにより、幼児期の教育と児童期の教育の接続のあり方の指導助言ができた。
		平成29年度 ・ 保育所（園）・認定こども園・幼稚園・小学校合同研修講座を実施 ・ 保育士、教員51名が受講 ・ 京都府山城教育局主催の「幼小接続カリキュラム実践交流会」への参加依頼。保育所（園）・認定こども園・幼稚園と小学校との連携した指導方法を研修することにより、幼児期の教育と児童期の教育の接続のあり方の指導助言ができた。
		平成30年度 ・ 保育所（園）・認定こども園・幼稚園・小学校合同研修講座を実施 ・ 保育士、教員50名が受講 ・ 京都府山城教育局主催の「幼小接続カリキュラム実践交流会」への参加依頼。保育所（園）・認定こども園・幼稚園と小学校との連携した指導方法を研修することにより、幼児期の教育と児童期の教育の接続のあり方の指導助言ができた。
		令和元年度 ・ 保育所（園）・認定こども園・幼稚園・小学校合同研修講座を実施 ・ 保育士、教員40名が受講 ・ 京都府山城教育局主催の「幼小接続カリキュラム実践交流会」への参加依頼。 ・ 保育所（園）・認定こども園・幼稚園と小学校との連携した指導方法を研修することにより、幼児期の教育と児童期の教育の接続のあり方の指導助言ができた。

第1期戦略
の総括

ラーニングコーディネーター、チーフコーディネーター及び教科連携教員の配置により、小中一貫教育を推進し義務教育期間の連続性を考慮した指導等の実施にあわせて、小中一貫教育体制を活用した学力向上に取り組むことができた。一方、中学校入学に対する不安割合は増加していることから、今後も引き続き小中一貫教育の推進を図り、つまづきのない教育を支援する必要がある。

また、今後も引き続き、保育所(園)・認定こども園・幼稚園と小学校との連携した指導方法を研修しており、幼児期の教育と児童期の教育の接続のあり方の指導助言等を進めていく必要がある。

<具体的な施策>

⑥地域等協働子育て環境充実事業								
目標	子育てを担う世代が安心して育児ができるよう、育友会・PTAをはじめ、青少年健全育成協議会等の団体や、地域での取組などと協働し、地域で子育てを支える仕組みを構築する。							
重要業績 評価指標 (K P I)								
	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
	家庭学習の定着度の割合	小学校6年生 52.9% 中学校3年生 63.0% (H26年度)	小学校6年生 51.8% 中学校3年生 62.7%	小学校6年生 51.2% 中学校3年生 61.5%	小学校6年生 53.3% 中学校3年生 64.4%	小学校6年生 56.0% 中学校3年生 66.1%	小学校6年生 57.2% 中学校3年生 60.7%	小学校6年生 60%以上 中学校3年生 65%以上 (R3年度)
	児童生徒が地域活動に参加した割合	小学校 63.3% (京都府平均：71.4%) 中学校 33.5% (京都府平均：42.9%) (H26年度)	小学校 62.6% (京都府平均：70.0%) 中学校 36.8% (京都府平均：45.6%)	小学校 64% (京都府平均：70.5%) 中学校 36% (京都府平均：43%)	小学校 61% (京都府平均：65.0%) 中学校 30.2% (京都府平均：39.7%)	小学校 60% (京都府平均：64.6%) 中学校 30.9% (京都府平均：41.4%)	小学校 63.9% (京都府平均：69.5%) 中学校 38.1% (京都府平均：48.1%)	京都府平均 以上 (R3年度)
主な事業								
	事業名	事業結果						
	家庭・地域の教育力向上検討事業	平成27年度	全国的に喫緊の課題となっている家庭・地域における教育力の向上に向けた仕組みづくりについて、ソフト面及びハード面からの検討を行った。					

主な事業	事業名	事業結果	
	家庭・地域の教育力向上検討事業	平成28年度	全国的に喫緊の課題となっている家庭・地域における教育力の向上に向けた仕組みづくりについて、引き続きソフト面及びハード面からの検討及び関係課との調整を行った。
		平成29年度	全国的に喫緊の課題となっている家庭・地域における教育力の向上に向けた仕組みづくりについて、不登校対策事業の見直しについて検討を行った。
		平成30年度	※予算計上なし これまでからの検討内容を基に不登校対策事業を見直し、より効果的な事業運営を行った。
		令和元年度	※予算計上なし これまでからの検討内容を基に不登校対策事業を推進し、より効果的な事業運営を行った。
	地域子育てひろば支援事業	平成27年度 ～ 令和元年度	家族規模の縮小等により地域コミュニティが希薄化する中で、孤立しがちな子育て家庭を支援するため、集会所等での地域住民による「子育てひろば」の運営を促進し、地域における子育て家庭と地域住民との子育て支援関係を作り上げる。 地域住民による「子育てひろば」の運営に係る補助金を交付した。 ＜平成27年度＞ 下村集会所、開集会所、平町集会所、平尾東集会所、伊勢田北集会所、明星集会所（新規） ＜平成28年度＞ 下村集会所、開集会所、平町集会所、平尾東集会所、伊勢田北集会所、明星集会所 ＜平成29年度＞ 下村集会所、開集会所、平町集会所、平尾東集会所、伊勢田北集会所、明星集会所 ＜平成30年度＞ 下村集会所、開集会所、平町集会所、伊勢田北集会所、明星集会所 ＜令和元年度＞ 下村集会所、開集会所、平町集会所

	事業名	事業結果
主な事業	放課後子ども教室支援事業	平日の放課後及び土曜日の午前中に、地域住民等で構成される推進組織の運営により、子どもに安全・安心な居場所を提供し、自主的な学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動などの支援を行った。また、地域の人材を活用することによって地域と学校との連携を図り、子どもが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを進めることができた。 <平成27年度> ・取組の名称 放課後学習会&北槇っ子くらぶ ・開催場所 北槇島小学校 ・開催期間 5月9日～28年3月9日 ・開催日数 24日 ・参加人数 延べ1,252人 <平成28年度> ・取組の名称 放課後学習会&北槇っ子くらぶ、笠二っ子クラブ ・開催場所 北槇島小学校、笠取第二小学校 ・開催期間 5月7日～29年3月1日、4月1日～29年3月30日 ・開催日数 23日、168日 ・参加人数 延べ1,393人、延べ1,351人 <平成29年度> ・取組の名称 放課後学習会&北槇っ子くらぶ、笠二っ子クラブ、まなび（宿題）教室 ・開催場所 北槇島小学校、笠取第二小学校、平盛小学校 ・開催期間 5月20日～30年2月28日、4月3日～30年3月29日、4月12日～30年3月14日 ・開催日数 24日、200日、172日 ・参加人数 延べ1,395人、延べ1,695人、延べ1,934人 <平成30年度> ・取組の名称 放課後学習会&北槇っ子くらぶ、笠二っ子クラブ、まなび（宿題）教室 ・開催場所 北槇島小学校、笠取第二小学校、平盛小学校 ・開催期間 通年 ・開催日数 23日、199日、149日 ・参加人数 延べ1,207人、延べ1,353人、延べ1,597人

主な事業	事業名	事業結果
	放課後子ども教室支援事業	＜令和元年度＞ ・取組の名称 放課後学習会&北槇っ子くらぶ、笠二っ子クラブ、まなび（宿題）教室 ・開催場所 北槇島小学校、笠取第二小学校、平盛小学校 ・開催期間 通年 ・開催日数 23日、199日、142日 ・参加人数 延べ1,229人、延べ1,420人、延べ1,623人
	地域の見守り活動	【市内】「青パト」によるパトロールの実施 防犯推進連絡協議会、宇治市少年補導委員会等の団体、宇治市総務課等が青色回転灯を点けた車両を用いて、通学路を含め市内のパトロールを実施し、児童生徒、保護者の体感治安の向上に努めた。 ・総務課の実施回数 21回 【学校】 小中学校、幼稚園の安全・安心な教育環境の確保のため、学校運営支援員が見回りや防犯カメラでの監視等を行うことで不審者対策を徹底する。 小学校（22校）、中学校（10校）、幼稚園（4園）で合計135名の学校運営支援員を登録し、半日（4時間）以上の活動を延べ13,486回行い、学校（園）内における安全管理体制の強化を図った。 【保育】 安全・安心な保育所運営のため、各公立保育所に保育所安全運営支援員を配置するとともに、民間保育所での保育所安全運営支援員の配置等に対し補助を行った。 ・公立保育所 8,743千円 保育所安全運営支援員（有償ボランティア）の配置等を行った。 ・民間保育所 24,763千円 保育所安全運営支援員（有償ボランティア）の配置等に対する補助を行った。

主な事業	事業名	事業結果
主な事業	地域の見守り活動	【市内】「青パト」によるパトロールの実施 防犯推進連絡協議会、宇治市少年補導委員会等の団体、宇治市総務課等が青色回転灯を点けた車両を用いて、通学路を含め市内のパトロールを実施し、児童生徒、保護者の体感治安の向上に努めた。 ・総務課の実施回数 19回 【学校】 小中学校、幼稚園の安全・安心な教育環境の確保のため、学校運営支援員が見回りや防犯カメラでの監視等を行うことで不審者対策を徹底する。 小学校（22校）、中学校（10校）、幼稚園（4園）で合計132名の学校運営支援員を登録し、半日（4時間）以上の活動を延べ13,509回行い、学校（園）内における安全管理体制の強化を図った。 【保育】 安全・安心な保育所等の運営のため、各公立保育所に保育所等安全運営支援員を配置するとともに、民間保育所（園）・民間認定こども園での保育所等安全運営支援員の配置等に対し補助を行った。 ・公立保育所 8,713千円 保育所等安全運営支援員（有償ボランティア）の配置等を行った。 ・民間保育所（園）・民間認定こども園 24,658千円 保育所等安全運営支援員（有償ボランティア）の配置等に対する補助を行った。
		【市内】「青パト」によるパトロールの実施 防犯推進連絡協議会、宇治市少年補導委員会等の団体、宇治市総務課等が青色回転灯を点けた車両を用いて、通学路を含め市内のパトロールを実施し、児童生徒、保護者の体感治安の向上に努めた。 ・総務課の実施回数 16回 【学校】 小中学校、幼稚園の安全・安心な教育環境の確保のため、学校運営支援員が見回りや防犯カメラでの監視等を行うことで不審者対策を徹底する。 小学校（22校）、中学校（10校）、幼稚園（4園）で合計149名の学校運営支援員を登録し、半日（4時間）以上の活動を延べ13,734回行い、学校（園）内における安全管理体制の強化を図った。 【保育】 安全・安心な保育所等の運営のため、各公立保育所に保育所等安全運営支援員を配置するとともに、民間保育所（園）・民間認定こども園での保育所等安全運営支援員の配置等に対し補助を行った。 ・公立保育所 8,661千円 保育所等安全運営支援員（有償ボランティア）の配置等を行った。 ・民間保育所（園）・民間認定こども園 24,914千円 保育所等安全運営支援員（有償ボランティア）の配置等に対する補助を行った。

	事業名	事業結果
主な事業	地域の見守り活動	平成30年度 【市内】「青パト」によるパトロールの実施 防犯推進連絡協議会、宇治市少年補導委員会等の団体、宇治市総務課等が青色回転灯を点けた車両を用いて、通学路を含め市内のパトロールを実施し、児童生徒、保護者の体感治安の向上に努めた。 ・総務課の実施回数 20回 【学校・幼稚園】 小中学校、幼稚園の安全・安心な教育環境の確保のため、学校運営支援員が見回りや防犯カメラでの監視等を行うことで不審者対策を徹底した。 小学校（22校）、中学校（10校）、幼稚園（4園）で合計142名の学校運営支援員を登録し、半日（4時間）以上の活動を延べ13,463回行い、学校（園）内における安全管理体制の強化を図った。 市内の私立幼稚園に対して、幼稚園運営支援員の配置等に対する補助を行った。 【保育】 安全・安心な保育所等の運営のため、各公立保育所に保育所等安全運営支援員を配置するとともに、民間保育所（園）・民間認定こども園での保育所等安全運営支援員の配置等に対し補助を行った。 ・公立保育所 8,634千円 保育所等安全運営支援員（有償ボランティア）の配置等を行った。 ・民間保育所（園）・民間認定こども園 24,625千円 保育所等安全運営支援員（有償ボランティア）の配置等に対する補助を行った。

	事業名	事業結果
主な事業	地域の見守り活動	令和元年度 【市内】「青パト」によるパトロールの実施 防犯推進連絡協議会、宇治市少年補導委員会等の団体、宇治市総務課等が青色回転灯を点けた車両を用いて、通学路を含め市内のパトロールを実施し、児童生徒、保護者の体感治安の向上に努めた。 ・総務課の実施回数 17回 【学校・幼稚園】 小中学校、幼稚園の安全・安心な教育環境の確保のため、学校運営支援員が見回りや防犯カメラでの監視等を行うことで不審者対策を徹底した。 小学校（22校）、中学校（10校）、幼稚園（4園）で合計139名の学校運営支援員を登録し、半日（4時間）以上の活動を延べ12,300回行い、学校（園）内における安全管理体制の強化を図った。 市内の私立幼稚園に対して、幼稚園運営支援員の配置等に対する補助を行った。 【保育】 安全・安心な保育所等の運営のため、各公立保育所に保育所等安全運営支援員を配置するとともに、民間保育所（園）・民間認定こども園での保育所等安全運営支援員の配置等に対し補助を行った。 ・公立保育所 8,602千円 保育所等安全運営支援員（有償ボランティア）の配置等を行った。 ・民間保育所（園）・民間認定こども園 24,352千円 保育所等安全運営支援員（有償ボランティア）の配置等に対する補助を行った。

主な事業	事業名	事業結果	
	心と学びのパートナー派遣事業	平成27年度	別室登校や不登校傾向の児童・生徒の悩みに気軽に応じる相談員として、臨床心理を専攻する大学院生を中心とした「心と学びのパートナー」を市内10中学校に派遣した。小学生の不登校増加に伴い、平成27年度からは4小学校に配置した。 ・対応延べ人数 1,581人
		平成28年度	別室登校及び不登校傾向の児童・生徒の悩みに気軽に応じる相談員として、臨床心理を専攻する大学院生を中心とした「心と学びのパートナー」を市内10中学校と4小学校に派遣した。 ・対応延べ人数 2,152人
		平成29年度	別室登校及び不登校傾向の児童・生徒の悩みに気軽に応じる相談員として、臨床心理を専攻する大学院生を中心とした「心と学びのパートナー」を市内10中学校に派遣した。小学校での有効な活用が難しかったため、小学校では実施しなかった。 ・対応延べ人数 1,919人
		平成30年度	別室登校及び不登校傾向の児童・生徒の悩みに気軽に応じる相談員として、臨床心理を専攻する大学院生を中心とした「心と学びのパートナー」を府事業「心の居場所サポーター」の配置がない市内6中学校に派遣した。 ・対応延べ人数 757人
		令和元年度	別室登校及び不登校傾向の児童・生徒の悩みに気軽に応じる相談員として、臨床心理を専攻する大学院生を中心とした「心と学びのパートナー」を府事業「心の居場所サポーター」の配置がない市内6中学校に派遣した。 ・対応延べ人数 765人
	合唱団活動費 (令和元年度地方創生推進交付金対象)	令和元年度	合唱団活動を通して、自主的で情操豊かな児童・生徒を育成することを目的として、毎週土曜日の定期練習及び各種発表会・市の公式行事等に出演した。 令和元年度は、大阪で開催されたチャリティコンサートへの出演や、ロームシアター京都で開催されたイベントに参加し、400人以上の方と同じステージで演奏した。

第1期戦略
の総括

地域住民が開設する「子育てひろば」への運営費等の補助及び放課後を活用した遊びと学びの場を提供する放課後子ども教室の実施により、子育て家庭の支援の促進と子どもを地域で育てる社会教育の環境づくりを推進することができた。また、市内大学の臨床心理を専攻する大学院生を中心とした「心と学びのパートナー」により、不登校傾向の生徒の相談に応じるなど、地域と協働した取組を構築することができた。

第2期創生総合戦略においても引き続き、地域で子育てを支える仕組みを構築するため、市民ニーズの把握、分析に努めながら、家庭学習の定着や地域活動への参加につながる事業を実施する必要がある。

国の地方創生関連交付金を活用した事業結果

地方創生推進交付金（令和元年度） ※補助率1/2

今だけ、ここだけ、貴方だけ観光推進事業								
事業概要	京都府全域において地域の文化資源を活用した観光振興や文化の国際発信力の向上を図り、京都府全域への周遊へつなげていくため、圏域内の観光・交流・集客等に関する事業を一元的・総合的に実施できる体制を整備する。							
重要業績 評価指標 (K P I)	今だけ、ここだけ、貴方だけ観光推進事業							
	数値目標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
	観光客の宇治市満足度（※） （飲食・お土産・景観等）	68～95% (H23年度)	—	55～93%	—	—	—	全て85%以上 (R4年度)
	観光客のリピーター割合 （※）	58% (H23年度)	—	56%	—	—	—	70% (R4年度)
	交流人口（観光入込客数）	5, 201, 764人 (H26年)	5, 598, 011人	5, 587, 147人	5, 509, 815人	5, 398, 510人	5, 598, 388人	7, 500, 000人 (R1年)
※観光動向調査より								
主な事業	今だけ、ここだけ、貴方だけ観光推進事業							
	事業名	事業結果 掲載ページ	事業費（実績） （千円）	財源内訳 （千円）				
				交付金	その他			
	魅力発信プロモーションゲーム制作費	7	10, 823	2, 241	8, 582			
	咸陽市交流促進費	48	19	10	9			
	ヌワラエリヤ市交流促進費	48	7	3	4			
	カムループス市交流促進費	48	5, 536	2, 768	2, 768			
	国際親善協会補助金	48	1, 400	700	700			
	魅力発信プラットフォーム運営等事業費	6	120	30	90			
	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議運営費	49	3, 829	1, 914	1, 915			

主な事業	古典の日推進事業費	32	1,888	939	949
	文化祭開催費	44	1,800	900	900
	合唱団活動費	126	1,757	736	1,021
	紫式部文学賞受賞費	31	10,373	5,180	5,193
	宇治十帖スタンプラリー開催費	30	4,441	2,064	2,377
	宇治田楽まつり開催負担金	37	3,000	1,500	1,500
	受付証明等事務費	6	33,026	19	33,007
	高品質茶推進事業補助金	23	3,069	1,046	2,023
	茶・茶園品評会出品奨励費	24	5,554	2,757	2,797
	優良茶園振興事業補助金	27	2,400	1,200	1,200
	観光センター管理運営費	14	28,337	7,020	21,317
	観光関連施設整備費	9	19,433	728	18,705
	観光案内所管理運営費	9	6,684	3,322	3,362
	観光振興計画推進事業費	10	199	100	99
	放ち鶴飼プロジェクト検討事業費	8	3,500	1,750	1,750
	観光インバウンド推進事業費	15	8,792	4,396	4,396
	観光活性化事業補助金	11	3,287	1,643	1,644
	観光情報発信事業費	13	7,079	3,539	3,540
	観光駐車場等対策事業費	8	447	223	224
	お茶の京都DMO協議会負担金	19	21,318	8,111	13,207
	「京都・花灯路」連携周遊事業費	17	4,000	2,000	2,000
	ワールドマスターズゲームズ開催事業費	61	6,313	3,063	3,250
	まちかどふれあい花だん推進事業費	68	2,793	1,397	1,396
	源氏ゆめほたる事業費	32	3,650	1,825	1,825
	「宇治学」推進事業費	52	2,504	1,252	1,252
	「宇治学」宇治の魅力体験支援事業費	52	1,948	974	974
	企画展示費	29	2,297	1,140	1,157
	源氏物語ミュージアム広報活動費	33	1,144	572	572

主な事業	通信施設維持管理費	61	30,133	794	29,339
	合計		242,900	67,856	175,044
第1期戦略 の評価	<今だけ、ここだけ、貴方だけ観光推進事業> 国際観光都市である京都市を訪れた観光客を府内全域に誘導し、府内滞在時間を延長させ、観光消費額の増大を図るため、平成30年4月に策定した「宇治市観光振興計画後期アクションプラン」において、京都市やお茶の京都DMO等との連携による観光プロモーションについて重要項目としている。 交付金を活用した取組としては、各所イベントでのPR等を通じて宇治茶のブランド価値を高めるとともに、観光案内サインの整備や駐車場対策等による観光客の受入環境の強化を引き続き図った。加えて、源氏物語ミュージアムの新作アニメ完成記念特別企画展をはじめとする事業などの広報により観光誘客を行った。 今後も「宇治学」などを通じて市民が宇治への愛着を育み、宇治市を誇りに思うことで観光客へのおもてなし力を向上するとともに、観光客の受入環境を充実するなどにより、観光客の満足度を高め、そこから繋がる観光客のリピーター割合を向上させるため効果的な事業を実施していく必要がある。				

広がる、生まれる、進化する“産業交流都市・UJI”

事業概要	産業戦略に基づき、市内企業の新商品の開発や販路拡大、生産性の向上などに資する事業を実施し、将来にわたって持続的に発展できる強い市内産業を創り、市民の豊かな暮らしを実現する。				
重要業績 評価指標 (K P I)	広がる、生まれる、進化する〃産業交流都市・UJI〃				
	数値目標	基準値	令和元年度	目標値	
	市補助金による事業場の新規・拡充立地件数、委託研究件数、創業者数	6件 (H30)	16件	7件以上 (R3年度)	
	先端設備導入計画の認定数	0件 (H30)	16件	20件以上 (R3年度)	
	製造業を行う市内企業の情報発信	0件 (H30)	11件	90件以上 (R3年度)	
主な事業	Webを活用した雇用・就業支援のアクセス数	0件 (H30)	884件	3,000件以上 (R3年度)	
	広がる、生まれる、進化する〃産業交流都市・UJI〃				
	事業名	事業結果 掲載ページ	事業費（実績） （千円）	財源内訳 （千円）	
				交付金	その他
	農業振興支援事業費	82	763	379	384
	宇治茶おもてなし推進事業費	22	979	401	578
	商業活力再生支援事業費	80	3,000	1,500	1,500
	小規模事業経営改善事業補助金	80	30,000	331	29,669
	中小企業振興対策事業費	66	2,931	1,466	1,465
中小企業創業支援事業費	82	5,435	2,718	2,717	
企業立地促進助成事業費	85	17,310	173	17,137	
展示会出展支援助成事業費	82	2,938	1,287	1,651	

主な事業	ベンチャー企業育成支援事業費	80	14,836	7,418	7,418
	中小企業技術開発促進助成事業費	82	150	75	75
	中小企業人材確保支援事業費	86	1,447	724	723
	(仮) 中小企業サポートセンター開設費	83	2,789	1,387	1,402
	中小企業セミナー開催費	86	2,079	1,039	1,040
	中小企業雇用拡大推進事業費	86	3,000	1,500	1,500
	中小企業情報発信事業費	83	996	498	498
	産業戦略推進事業費	83	76	38	38
	合計		88,729	20,934	67,795
第1期戦略の評価	<広がる、生まれる、進化する“産業交流都市・UJI”> 市内企業の新商品の開発や販路拡大、生産性の向上などに資する事業を実施し、将来にわたって持続的に発展できる強い市内産業を創り、多様な働く場を創出することにより、定住人口を確保し、市民の豊かな暮らしを実現することを目標として、平成31年3月に策定した「宇治市産業戦略」において、「市内産業の進化・発展」、市内企業の市内外への情報発信による「交流・連携の強化」、時代ニーズにあわせた多様な企業家の育成など「新たな産業の創出」を取組の方向性としている。 交付金を活用した取組としては、事業のしやすい環境づくりを推進するため、令和元年6月に市と宇治商工会議所が連携し、産業支援拠点「宇治NEXT」を設置、市内事業所支援を精力的に行った。具体的には、企業の創業・振興支援を行うとともに、工場・事業所などの誘致に向けた取組を実施した。また、事業の担い手の確保や人材不足への解消を図るため、企業や事業者を対象者としたセミナーのほか、人材募集サイトと連携したマッチングの支援を実施した。 今後も持続的に発展する地域経済の活力づくりを推進するため効果的な事業を実施していく必要がある。				

【参考】地方創生関係交付金事業の推移

京都府 広域連携分「今だけ、ここだけ、貴方だけ観光推進事業」（先駆タイプ）

宇治市 単独分「広がる、生まれる、進化する“産業交流都市・UJI”」（横展開タイプ）

（単位 千円）

予算年度	交付金名	国予算措置	交付率	事業数	交付額	主な内容
27当初予算 26→27繰越	地方創生先行型	26補正 1,400億円	10/10	17事業	105,655	宇治茶ブランド化、福祉・教育分野の拡充 施策を打ち出す
	上乗せ交付分	26補正 300億円	10/10	11事業	43,613	先駆性を有する事業で、観光関連施策を中 心に打ち出す
27→28繰越	地方創生加速化	27補正 1,000億円	10/10	23事業	74,574	魅力発信やDMO、宇治学などの新たな施 策を加えて展開
28当初予算	地方創生推進	28補正 1,000億円	1/2	5事業	4,850	子育て支援と中小企業振興対策などの ソフト事業を追加
29当初予算	地方創生推進	29当初 1,000億円	1/2	30事業	71,831	観光関連事業（加速化交付金の継続）に加 え、宇治の魅力発信を中心に実施
30当初予算	地方創生推進	30当初 1,000億円	1/2	25事業	98,435	これまでの先駆的な施策に加え、源氏物語 ミュージアムのリニューアルを実施
31当初予算	地方創生推進	31当初 1,000億円	1/2	52事業	88,790	新たに産業戦略に係る事業を追加
2当初予算	地方創生推進	2当初 1,000億円	1/2	47事業	94,206	観光振興及び産業戦略に係る事業を実施 東京渋谷連携に係る事業を追加

平成27年度 重要業績評価指標(KPI)目標値修正一覧

指標	基準値	平成27年度	目標値
ふるさと応援寄附件数	26件 (H26年度)	1,403件	目標達成 1,000件 ↓ 2,000件 (H31年度)
市営茶室対鳳庵外国人観光客数	6,059人 (H26年度)	7,198人	目標達成 6,500人 ↓ 7,500人 (H31年度)
宇治茶巡りガイドツアー参加者数	0人 (H26年度)	1,036人	目標達成 1,000人 ↓ 1,200人 (H31年度)
市内小学3年生に対し、宇治茶を使用した授業の時間数	0時間 (H26年度)	4.6時間	目標達成 4時間 ↓ 5時間 (H31年度)
海外販路における取引数 ※宇治商工会議所が実施する販路開拓数	6社41品目 (H26年度)	22社 154品目	目標達成 10社以上60品目 以上 ↓ 25社以上170品目 以上 (H31年度)

平成28年度 重要業績評価指標(KPI)目標値修正一覧

指標	基準値	平成28年度	目標値
魅力発信プラットフォーム参加団体数	0団体 (H26年度)	21団体	目標達成 20団体 ↓ 25団体 (H31年度)
ふるさと応援寄附件数	26件 (H26年度)	2,607件	目標達成 2,000件 ↓ 3,500件 (H31年度)
市営茶室対鳳庵外国人観光客数	6,059人 (H26年度)	8,442人	目標達成 7,500人 ↓ 9,000人 (H31年度)
源氏物語ミュージアムでの音声ガイド貸出件数	4,021件 (H26年度)	6,159件	目標達成 5,500件 ↓ 6,500件 (H31年度)
JR宇治駅乗客数	278万人 (H25年度)	314万人 (H27年度)	目標達成 310万人 ↓ 320万人 (H31年度)

平成29年度 数値目標値修正一覧

数値目標	基準値	平成28年度	目標値
市内総生産	5,392億円 (H24年)	6,417億円 (H26年)	目標達成 5,900億円 ↓ 7,000億円 (H31年度)

平成29年度 重要業績評価指標(KPI)目標値修正一覧

指標	基準値	平成29年度	目標値
魅力発信プラットフォーム参加団体数	0団体 (H26年度)	27団体	目標達成 25団体 ↓ 28団体 (H31年度)
市営茶室対鳳庵外国人観光客数	6,059人 (H26年度)	11,803人	目標達成 9,000人 ↓ 13,000人 (H31年度)
源氏物語ミュージアムでの音声ガイド貸出件数	4,021件 (H26年度)	8,182件	目標達成 6,500件 ↓ 14,000件 (H31年度)

宇治市と大学・企業等との主な連携内容一覧

地方創生の実現や地域社会の発展、人材育成に寄与すること等を目的に、大学、企業等と連携協定に関する協定を締結しています。

【大学等協定】

学校・研究所名	締結日	主な実績
京都文教大学・短期大学	H22.2.5	・連絡調整会議 ・連携協力推進会議 ・連携協力懇談会 ・COC共同研究・市政策研究 ・寄附講座 ・高齢者アカデミー など
京都大学 宇治キャンパス	H26.11.25	・連絡調整等会議 ・連携協力懇談会 ・スクールサイエンスサポート事業 ・市防災会議・防災講習 など
追手門学院大学	H29.2.23	・大学授業へのゲストスピーカー など
京都府立大学	H30.6.22	・地域貢献型特別研究(ACTR) ・共同研究 ・市イベントへの参加 など

【企業協定】

事業者名	締結日	主な実績
京都銀行	H28.9.6	・セミナー開催(クラウドファンディング活用セミナーH29年10月6日開催) ・香港訪問時のアテンド ・マクアケとのガバメントクラウドファンディングによる連携
京都中央信用金庫	H29.9.11	・地方創生のための施策検討勉強会(リーサスを活用した地域経済把握) ・中信ビジネスフェアにおける宇治市ブースの出展 ・事業承継に関する中信・行政勉強会 ・「事業承継」に関するセミナー開催
宇治市内郵便局	H30.2.16	・東京23区の郵便局への「ふるさと納税のパンフレット」を配架協力 ・障害のある方へのコミュニケーション、配慮についての出前講座 ・障害のある方を対象とした図書館図書の郵送サービスの実施 ・郵便局や民間事業所、公共施設等におけるシェアサイクル事業を中宇治で展開 ・見守りサービス事業のふるさと納税返礼品提供
京都信用金庫	H30.3.30	・シェアオフィス視察案内 ・宇治地域クラウド交流会を開催(参加者 約400名) ・省エネ補助金活用セミナーに関する周知協力
あいおいニッセイ同和損保株式会社	H30.6.4	・作業運転士向けドライブシミュレーターによる安全運転診断 ・青少年によるクリーン宇治運動(H30年11月25日開催)への参加協力 ・平成31年3月環境保全活動のための寄附 ・寄附を活用した環境事業(環境フェスタ)
ソフトバンク株式会社	H30.6.29	・IoTを活用して路面情報を検知する実証実験を実施 ・ソフトバンク株式会社講師による研修 ・タブレット端末の導入 ・教育分野におけるPepperの導入 ・有料ごみ処理手数料におけるキャッシュレス決済試行導入
富士ゼロックス京都株式会社	H31.4.12	・COOL CHOICE事業補助金申請に係る補助 ・COOL CHOICE普及啓発に係る事業の実施協力 ・SDGsに関する研修会(職員向け)の開催 ・中小企業対象セミナー(予定)

【企業協定】

事業者名	締結日	主な実績
umamill株式会社	R1.9.11	・海外販路開拓セミナー(参加企業13社)

人口動向分析

宇治市人口ビジョン(以下「人口ビジョン」という。)は、国立社会保障・人口問題研究所が平成22年国勢調査人口を基準として推計した値を基に、国の長期ビジョンに示された合計特殊出生率と合わせて令和2年度に社会動態が0人になることを目標として推計しています。

人口ビジョンと平成27年度国勢調査人口に人口動態を反映させた推計人口を比較すると、表1のとおり、宇治市の人口は平成27年において人口ビジョンを下回り、その差は広がってきています。次に、表2の人口動態の推移をみると、自然動態(出生－死亡)は減少し続けており、社会動態でも、人口流出が2018年(平成30年)までは抑制傾向にあったものの、2019年(令和元年)に再び増加しています。

その一方で、表3の第1期創生総合戦略期間における社会動態では、子育て支援施策を重点的施策として位置付け、積極的に事業を展開する中で、児童(0～17歳)は転入超過となっています。

これらのことから、地方創生の取組の効果が一定、表れているものとも推測されますが、人口減少は大きく進展しています。第2期創生総合戦略においても、人口動態を注視しながら、より効果的な施策が実施できるよう、具体的な施策に定める事業をより充実させる必要があります。

表1 人口ビジョンと推計人口との比較

	2010 H22	2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 R1	...	2060 R42
人口ビジョンA	189,609	187,586	187,340	187,093	186,846	186,599	...	152,985
推計人口(※)B	189,609	184,678	183,711	182,921	182,170	180,975		
B－A	0	▲ 2,908	▲ 3,629	▲ 4,172	▲ 4,676	▲ 5,624		

※平成22・27年度は国勢調査の人口。平成28年度以降は、平成27年度国勢調査の人口をベースに

その後の自然・社会動態を反映した人口

表2 人口動態

	2010 H22	2011 H23	2012 H24	2013 H25	2014 H26	2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31
自然動態	168	56	▲ 11	▲ 135	▲ 290	▲ 344	▲ 374	▲ 455	▲ 561	▲ 724
社会動態	▲ 220	226	▲ 524	▲ 803	▲ 656	▲ 889	▲ 575	▲ 318	▲ 202	▲ 536
合計	▲ 52	282	▲ 535	▲ 938	▲ 946	▲ 1,233	▲ 949	▲ 773	▲ 763	▲ 1,260

※自然増減は、当該年中(1月～12月)の「出生－死亡」の人数

※社会動態は、当該年中(1月～12月)の「転入－転出」の人数

表3 第1期創生総合戦略期間における社会動態

(単位:人数)

平成27年度～令和元年度の合計											
世代	0-5歳	6-11歳	12-17歳	18-23歳	24-29歳	30-34歳	35-39歳	40-49歳	50-59歳	60歳以上	計
人数	414	▲ 18	69	157	▲ 1,543	▲ 262	▲ 173	▲ 95	▲ 234	▲ 134	▲ 1,819

※入力日基準における集計結果

児童(0～17歳)	465
-----------	-----

※年齢は年度末年齢で集計

令和２年度宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議
（８月７日）における主な意見要旨

ページ	意見概要
１．第１期宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括（案）について	
第１期総括	
－	社会動態では０～１７歳は増加していますが、２０代後半は都市部に流出しています。宇治市では、雇用創出による定住促進を図るため、商工会議所と連携して産業戦略を策定するなど課題対応を図っており、第２期創生総合戦略でも位置づけをされています。第１期で残った課題を第２期で取り組むような総括にすれば市民にも分かりやすいと思います。 → 市民により分かりやすく示すためにも、第１期創生総合戦略の課題を第２期創生総合戦略で対応していることなど報告内容を検討します。
－	令和２年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響が色濃く出ると思われるが、今後の総括の仕方についての考え方はありますか → 今後のまちづくりにも大きな影響があると考えており、ＩＣＴ等の活用を図り、次年度以降の予算編成でもＷｉｔｈコロナに対応する事業展開を考えていきたいと考えます。
－	新型コロナウイルス感染症は、単なる緊急対策ではなく、ある程度の中長期的な展望が必要となってくるため、第２期創生総合戦略では、計画の見直しではなくとも、それを考慮した取組を検討する必要があると考えます。 → 新型コロナウイルス感染症による国の地方創生に関する動向を注視しながら、取組内容を検討し、しっかりと対応してまいりたいと考えています。
（２）市民の宇治への愛着の醸成と市民によるふさと宇治の創生	
P54	新型コロナウイルス感染症もあり、健康づくりや食育づくりは重要であることを再認識しており、令和元年度から実施している「宇治市健康づくり・食育アライアンス」においても様々な取組を行っているため、第１期創生総合戦略の総括としても記載してはどうでしょうか。 → 第１期創生総合戦略の取組として、追記を検討いたしますとともに、次年度以降についても施策全体として、より分かりやすく取組内容を示せるよう報告内容を検討します。

(5) 若い世代の就労・結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり	
P87	出生率の上昇に向けては、妊娠から出産、育児まで全体の支援が重要であり、今後は、出産までの妊娠へのサポートも必要と考えますので、第2期創生総合戦略では検討をお願いしたいと思います。 → 令和元年度から産後ケア事業を開始していますが、出産・産後時期だけに留まらず、引き続き全体的な支援ができるよう検討します。
P105	K P I の理科が好きな児童生徒の割合は、目標値とかなり乖離があるが、どのようにして達成するのでしょうか。 → この間、理科に触れ興味を持つきっかけづくり等の観点から、京都大学宇治キャンパスに協力いただく中で、スクールサイエンスサポート事業に取り組んでいるが、結果として数字に表れていないため、今後の施策展開について検討してまいりたいと考えています。
P105	今年は、新型コロナウイルス感染症で学校に行くことが出来ない状況にありましたが、再開後の学習支援や、各家庭でオンライン学習ができる環境にあるのか、市として対策を講じる必要があると思いますが、現状の市施策を教えてください。 → 国においても教育の I C T の活用を推進しており、オンライン学習に対応するため、今年度中にタブレット端末を全児童に配布する予定で進めています。また、休校による学習の遅れを支援するため、各学校に支援員を配置し、サポート体制の強化を図っているところです。
ー	新型コロナウイルス感染症の影響で教育を十分に受けられていない状況にあります。未来を担う子どもたちが十分な教育を受けられる環境を整備していただきたい。そのことが結果として、定住促進にもつながると思います。
2. 人口動向分析について	
表3の第1期創生総合戦略期間における社会動態では、24～39歳までが大きく減少しているが、転出理由や、転出先を教えてください。 → 転出者アンケートでは、仕事・結婚などを機に転出される傾向となっており、京都市や大阪、関東方面など大都市への流出が多くなっています。	